

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	土地取引届出經由事務										事業類型	その他					
担当部課	都市計画部 都市総務課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	01	土木管理費		目	01	土木総務費	
根拠法令等	国土利用計画法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	国土利用計画法に係る土地取引の届出の經由事務を執行する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	3,615	3,574	3,567	△ 8	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	581	649	573	△ 76		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	124	104	102	△ 2
		小計	4,197	4,223	4,140	△ 83		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	211	170	154	△ 17		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	124	104	102	△ 2
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 4,284	△ 4,289	△ 4,191	98	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計	4,408	4,393	4,293	△ 100	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 4,284	△ 4,289	△ 4,191	98		
	移転費用	0	0	0	0							
	小計	4,408	4,393	4,293	△ 100							
	3年度	経 常 費 用					経 常 収 入					
主な内訳	消耗品費【154千円】					国土利用計画法に定める土地取引の規制に関する経由事務費等 交付金【102千円】						

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.50人	0.50人	0.50人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	95.2	96.1	96.4	0.3	実績による。
活動指標	届出件数	件	29	30	25	△ 5	
	単位当たりコスト	円/件	151,994	146,441	171,728	25,286	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	国土利用計画法東京都区市町村事務処理要領を遵守し、速やかに事務を実施	2 年度末時点の課題	事前相談の問合せが多く、相談業務に時間がかかることが多くなっている中での速やかな事務の実施
目標に対する事業実績	国土利用計画法東京都区市町村事務処理要領を遵守するとともに、データ入力を行うことで必要な様式（送付文・審査票・照会文等）を作成できるファイルを活用し、照会等の事務を速やかに実施	課題への対応	国土利用計画法東京都区市町村事務処理要領を遵守し、照会等の事務を速やかに実施
			解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	国土利用計画法東京都区市町村事務処理要領を遵守し、速やかに事務を実施	3 年度末時点の課題	事前相談の問合せが多く、相談業務に時間がかかることが多くなっている中での速やかな事務の実施
4 年度の取組	国土利用計画法東京都区市町村事務処理要領を遵守するとともに、データ入力を行うことで必要な様式（送付文・審査票・照会文等）を作成できるファイルを活用し、照会等の事務を速やかに実施	5 年度の計画	国土利用計画法東京都区市町村事務処理要領を遵守し、照会等の事務を速やかに実施

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	道路の管理										事業類型	その他						
担当部課	道路交通部 路政課、管理課																	
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	01	土木管理費			目	01	土木総務費	
根拠法令等	道路法、八王子市公共物管理条例、八王子市手数料条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	道路の適正な維持管理に努め、市民が安心して暮らせる生活環境を整備する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目						元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目						元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費	210,925	208,533	202,528	△ 6,005	経常収入	保険料	0	0	0	0						
			賞与・退職手当引当金繰入額	34,952	37,846	27,296	△ 10,549		国庫支出金	0	0	0	0						
			その他	0	0	2,028	2,028		都支出金	0	0	0	0						
			小計	245,877	246,379	231,853	△ 14,526		分担金及び負担金	0	0	0	0						
		物件費等	物件費	53,640	57,268	42,027	△ 15,241		使用料及び手数料	3,140	2,675	3,194	519						
			維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0						
			減価償却費	4,001,366	4,225,668	4,395,634	169,966		その他	0	0	0	0						
			その他	0	0	0	0		小計	3,140	2,675	3,194	519						
		その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額（A）	△ 4,300,147	△ 4,529,041	△ 4,668,701	△ 139,660						
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0						
			その他	2,128	2,131	2,141	10	特別収入	0	0	0	0							
			小計	2,128	2,131	2,141	10	特別収支差額（B）	0	0	0	0							
		小計		4,303,011	4,531,445	4,671,654	140,209	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 4,300,147	△ 4,529,041	△ 4,668,701	△ 139,660							
		移転費用		276	271	241	△ 30												
		小計		4,303,287	4,531,716	4,671,895	140,179												

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	道路台帳補正委託料【28,930千円】	土地境界図交付・証明手数料【3,174千円】 市道証明手数料【20千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
29.17人	29.17人	28.39人	△ 0.78人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	5.7	5.4	5.0	△0.5	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・道路パトロール及び市民等からの要望に基づく、道路の適正な維持管理 ・道路占用の許可及び占用工事における復旧範囲の立会確認による、適切な道路の環境整備 ・迅速な境界確定及び証明発行業務	2 年度末時点の課題	・トンネル点検について、日常的にパトロールを行い、簡易的な観察を行っているが本来はトンネルに関する専門知識を有する技術者による評価が必要 ・道路占用料の徴収（法定事務）事務における、職員の入力作業の増加への対応
目標に対する事業実績	・道路パトロール及び市民等からの要望に基づく、道路の適正な維持管理。 - 調査件数：494件 是正件数：186件 ・委託による適切な道路台帳の補正・更新を行うとともに、市民や事業者等への道路台帳の情報提供・相談対応を行った。 - 道路台帳閲覧件数：9,820件 ・道路占用の許可及び専用工事における復旧範囲の立会確認を行い適切な道路の環境整備に努めた。 ・境界確定及び土地境界図の作成、交付業務を行った。 - 境界確定申請受付 516件、土地境界図作成 541件 - 調査相談件数 6,303件、土地境界図交付 10,580枚、諸証明手数料 3,174,000円	課題への対応	・トンネル予防保全計画に基づき点検を実施。 ・道路占用料の徴収データ管理において効率化を図れるよう現状分析等を行っている。
			解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	道路台帳システムの管理や道路占用の許可、境界の確定業務などを行う。 パトロール及び市民等からの要望をもとに、道路の適正な維持管理を行う。	3 年度末時点の課題	・トンネル点検について、日常的にパトロールを行い、簡易的な観察を行っているが本来はトンネルに関する専門知識を有する技術者による評価が必要。 ・道路占用料の徴収（法定事務）事務における、職員の入力作業の増加への対応。
4 年度の取組	道路台帳システムの管理や道路占用の許可、境界の確定業務などを行う。 パトロール及び市民等からの要望をもとに、道路の適正な維持管理を行う。	5 年度の計画	道路台帳システムの管理や道路占用の許可、境界の確定業務などを行う。 パトロール及び市民等からの要望をもとに、道路の適正な維持管理を行う。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	水路の管理										事業類型	指導・規制・許認可						
担当部課	水循環部 水環境整備課																	
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	01	土木管理費			目	01	土木総務費	
根拠法令等	八王子市公共物管理条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市公共物管理条例に基づき、平成14年4月より国から譲与された水路の財産及び機能管理を行う。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	13,594	15,585	12,841	△ 2,744	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,189	4,833	1,097	△ 3,736		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	14,783	20,418	13,938	△ 6,480		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	3,697	4,026	3,130	△ 896		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	318,699	300,905	266,676	△ 34,230		その他	65,532	60	1,580
		その他	0	0	0	0		小計	65,532	60	1,580
	その他の業務費用	支払利息	△ 11	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 272,021	△ 325,617	△ 282,516	43,102
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		その他	145	202	175	△ 27	特別収入	0	0	0	0
		小計	134	202	175	△ 27	特別収支差額（B）	0	0	0	0
	小計		337,313	325,551	283,918	△ 41,633	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 272,021	△ 325,617	△ 282,516	43,102
	移転費用		240	127	178	51					
	小計		337,553	325,678	284,096	△ 41,581					
	3年度		経 常 費 用				経 常 収 入				
主な内訳		積算システム保守サポート委託料【528千円】				—					

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.88人	2.18人	1.80人	△ 0.38人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	4.4	6.3	4.9	△1.4	
成果指標	水路占用許可件数	件	181	336	424	88	—
	単位当たりコスト	円/件	1,864,934	969,279	670,038	△ 299,240	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・ 水路の適正管路 ・ 水路管理システムデータの拡張及び雨水管台帳作成	2 年度末時点の課題	・ 市内水路（敷）の全容を詳細に把握できていない ・ 全ての水路を常時監視できない
目標に対する事業実績	・ 毎月の水路パトロールの実施 ・ 水路占用許可、自費工事申請等の受付や手続き	課題への対応	・ 定期的なパトロールの実施 ・ 可能な限り現場確認を行う
			一部解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	水路管理システムデータ拡張及び雨水管台帳の進捗により、維持管理業務の効率化につなげる	3 年度末時点の課題	雨水管台帳作成マニュアルの作成
4 年度の取組	・ 水路管理システム改良委託 ・ 雨水管台帳作成委託	5 年度の計画	水路の適正かつ効率的な管理の実施

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	建築指導										事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	まちなみ整備部 建築指導課、建築審査課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	01	土木管理費		目	02	建築指導費	
根拠法令等	建築基準法、同法施行令、同法施行規則及び関係法令																
事業目的 (最終的に目指す状態)	建築指導課及び建築審査課が連携し、建築基準法に基づく確認、許可及び認定等の事務並びに建築確認に係る指導相談及び違反建築物の調査等を行うことにより、建築物の安全性及び適法性を確保するとともに、各法令に規定する所管行政庁として対応すべき事務を適正に執行する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	207,526	198,024	197,249	△ 775	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	36,618	29,823	31,707	1,885		国庫支出金	0	0	0
		その他	9,506	10,224	10,086	△ 137		都支出金	220	206	162
		小計	253,651	238,071	239,043	972		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	13,733	10,851	12,362	1,512		使用料及び手数料	16,255	14,705	19,484
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	44	40	0	△ 40		その他	1,105	1,009	1,243
		その他	0	0	0	0		小計	17,579	15,919	20,889
		小計	13,777	10,891	12,362	1,472		経常収支差額（A）	△ 250,389	△ 233,351	△ 230,828
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	158	150	150	0		特別収支差額（B）	0	0	0
		小計	158	150	150	0		本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 250,389	△ 233,351	△ 230,828
	小計		267,585	249,111	251,555	2,444					2,523
	移転費用		383	159	161	2					
	小計		267,968	249,270	251,717	2,446					

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	会計年度任用職員報酬等【10,060千円】 特殊建築物定期調査報告等業務委託料【5,967千円】 建築確認支援システム保守業務委託料【1,056千円】 建築審査会委員報酬【798千円】	建築確認等申請手数料【18,365千円】 建築計画概要書等コピー料【1,243千円】 建築台帳記載事項証明手数料【1,118千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
28.70人	27.70人	27.65人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	94.7	95.5	95.0	△0.5	
活動指標	建築確認等相談・報告・審査件数	件	56,552	54,356	51,954	△ 2,402	実績による。
	単位当たりコスト	円/件	4,738	4,586	4,845	259	
活動指標	建築台帳記載証明・概要書等件数	件	18,334	16,571	20,920	4,349	実績による。
	単位当たりコスト	円/件	14,616	15,043	12,032	△ 3,010	
活動指標	違反建築物の調査件数	件	161	253	235	△ 18	実績による。
	単位当たりコスト	円/件	1,664,397	985,259	1,071,134	85,876	
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・ 検査済証のない建築物の用途変更に関するのバリアフリー条例第14条認定基準の見直し ・ 八王子市ホテル及び旅館の建築等に関する指導基準の廃止 ・ 一級建築士試験及び建築基準適合判定資格者検定への挑戦並びに一次試験又は二次試験の合格者の輩出による資格取得への意識啓発 ・ ベテラン職員の活用、課内の連携及び年間研修計画の活用による分野別審査を担える職員の育成	2 年度末時点の課題	・ 東京都建築物バリアフリー条例に基づく認定の際、検査済証未取得の建築物は、ガイドラインを活用した適合調査に多額の費用が必要なことなどから、ほぼ活用されていない。 ・ 八王子市ホテル及び旅館の建築等に関する指導基準の完全な見直し（廃止） ・ 市が建築行政の基本となる一級建築士等国家資格取得に向けた業務を通じた取組の継続 ・ 高い専門性を有する構造及び設備審査業務の新規採用職員等への知識の継承
目標に対する事業実績	・ 検査済証のない建築物の用途変更に関するのバリアフリー条例第14条認定のための既存建築物調査書を作成した。 ・ 八王子市ホテル及び旅館の建築等に関する指導基準を廃止した。 ・ 建築確認等審査業務、国土交通大学校及び全国建設研修センター等の研修を通じて、一級建築士に必要な知識の習得を図るとともに、資格取得への意識向上を図った。 ・ ベテラン職員による知識の継承及び国土交通大学校等の研修を通じて、課内の各審査業務に必要な知識の習得に努めた。	課題への対応	・ 検査済証のない建築物の用途変更に関するのバリアフリー条例第14条認定のための既存建築物調査書を作成した。 ・ 八王子市ホテル及び旅館の建築等に関する指導基準を廃止した。 ・ 建築確認等審査業務及び国土交通大学校等の研修を通じて、一級建築士に必要な知識の習得を図った。 ・ 新規採用職員等への専門性が高い構造等審査業務を行うための基礎的知識の継承に努めた。
			解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	・ 既存建築物のアスベスト含有及び劣化状況を把握し、適切な維持管理を促進するためのアスベスト台帳の更新・拡充 ・ アスベスト含有調査補助金制度の実施及びアスベスト対策に関する啓発の強化 ・ 建築基準適合判定資格の受験資格である一級建築士資格の取得に向けた受験者の育成及び業務を通じた資格取得への意識啓発の継続 ・ ベテラン職員の活用、課内の連携及び年間研修計画の活用による担当別業務別審査を担える職員の育成	3 年度末時点の課題	・ 災害時に被災した建築物からアスベストが飛散する可能性を想定し、既存建築物の使用状況について平時から把握する必要がある。 ・ 既存建築物のアスベスト使用実態を掲載した台帳を基に、効果的かつ実効的なアスベスト対策を実施する必要がある。 ・ 建築基準法に定める建築主事の任命配置に備えた建築基準適合判定資格者及び当該資格への受験資格である一級建築士の養成及び育成 ・ 高い専門性を有する各審査業務の若手職員等への知識の継承
4 年度の取組	・ アスベスト台帳の更新・拡充 ・ アスベスト含有調査補助金制度の実施並びにアスベスト対策に関するホームページの開設及び関係団体向けの勉強会を通じた情報発信による啓発の強化 ・ 若手職員への意識啓発並びに国、都及び区等への研修派遣を行う。 ・ ベテラン職員を活用した実務育成を行うとともに国土交通大学校及び全国建設研修センターへの研修派遣を実施する。	5 年度の計画	4 年度の取り組みの継続 ・ アスベスト台帳の更新・拡充 アスベスト含有調査補助金制度の実施並びにアスベスト対策に関するホームページの開設及び関係団体向けの勉強会を通じた情報発信による啓発の強化 ・ 若手職員への意識啓発並びに国、都及び区等への研修派遣を行う。 ・ ベテラン職員を活用した実務育成を行うとともに国土交通大学校及び全国建設研修センターへの研修派遣を実施する。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	道路・水路補修センター管理										事業類型	施設運営					
担当部課	道路交通部 補修センター																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	01	道路橋りょう総務費	
根拠法令等	—																
事業目的 （最終的に目指す状態）	道路・水路及び橋りょう等の維持補修の拠点としての補修センター及び補修用車両等の管理・整備を行い、生活道路の安全性の向上を図る。																

行政コスト計算書

（単位 千円）

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	12,293	9,651	9,987	336	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,075	822	1,939	1,117		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	13,368	10,473	11,926	1,453		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	16,505	16,395	17,665	1,270		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	2,290	2,048	2,580	532		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	14,560	5,714	6,576	862		その他	1,215	1,448	94	△ 1,354
		その他	0	0	0	0		小計	1,215	1,448	94	△ 1,354
	小計	33,355	24,158	26,821	2,663	経常収支差額（A）		△ 46,850	△ 34,445	△ 40,004	△ 5,559	
	その他の業務費用	支払利息	4	2	0	△ 2		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	292	121	0	△ 121
		その他	943	870	904	34		特別収支差額（B）	292	121	0	△ 121
		小計	947	872	904	32						
	小計	47,670	35,502	39,651	4,149	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 46,558	△ 34,324	△ 40,004	△ 5,680		
	移転費用	395	391	447	57							
小計	48,065	35,893	40,098	4,205								
3年度		経 常 費 用				経 常 収 入						
主な内訳		公共料金【4,477千円】 燃料費【2,914千円】				—						

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.70人	1.35人	1.40人	0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	27.8	29.2	29.7	0.6	
		台					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	補修センター施設及び補修用車両や機材等の適切な維持管理	2 年度末時点の課題	防災拠点としての補修センターの施設、資機材の老朽化対策
目標に対する事業実績	・補修センター（庁舎・倉庫・車庫・資材置場）の管理 ・補修用車両、資材の管理	課題への対応	・補修センター（庁舎・倉庫・車庫・資材置場）を適切に管理した。 ・補修用車両、資材を適切に管理した。
			解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	補修センター施設及び補修用車両や機材等の適切な維持管理	3 年度末時点の課題	防災拠点としての補修センターの施設、資機材の老朽化対策
4 年度の取組	・施設の保守点検を適切に実施する。 ・補修用車両を適切に管理する。	5 年度の計画	補修センター施設及び補修用車両、機材等を適切に維持管理する。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	(仮称) 災害対策センターの整備										事業類型	施設運営						
担当部課	道路交通部 補修センター																	
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費			目	01	道路橋りょう総務費	
根拠法令等	八王子市公共施設マネジメント基本方針																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内道路の維持管理及び災害復旧の拠点となる補修センターの機能を確保するため、消防署に近接する旧市民会館跡地を活用して、水防倉庫を備えた(仮称)災害対策センターを整備する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	—	3,574	5,707	2,133	経常収入	保険料	—	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	—	3,654	2,926	△ 728		国庫支出金	—	0	0	0
		その他	—	0	0	0		都支出金	—	0	0	0
		小計	—	7,228	8,633	1,405		分担金及び負担金	—	0	0	0
	物件費等	物件費	—	0	0	0		使用料及び手数料	—	0	0	0
		維持補修費	—	0	0	0		繰入金	—	0	0	0
		減価償却費	—	0	0	0		その他	—	0	0	0
		その他	—	0	0	0		小計	—	0	0	0
	その他の業務費用	支払利息	—	0	0	0	経常収支差額（A）	—	△ 7,228	△ 8,633	△ 1,405	
		徴収不能引当金繰入額	—	0	0	0	特別費用	—	0	0	0	
		その他	—	0	0	0	特別収入	—	0	0	0	
		小計	—	0	0	0	特別収支差額（B）	—	0	0	0	
	小計	—	7,228	8,633	1,405	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	—	△ 7,228	△ 8,633	△ 1,405		
	移転費用	—	0	0	0							
	小計	—	7,228	8,633	1,405							
	3年度	経 常 費 用					経 常 収 入					
主な内訳	—					—						

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
—	0.50人	0.80人	0.30人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	—	100.0	100.0	0.0	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	補修センターとしての必要な機能の確保をはじめ、災害対策センターとして備えるべき機能や配置計画等を整理した基本計画を策定した状態。 併せて、旧市民会館跡地を一部活用している他所管と協議・調整を行い、全体の配置計画（案）を整理した状態。	2 年度末時点 の課題	旧市民会館跡地の活用について、災害対策センターに必要な機能や施設の整理・検討をはじめ、現在同敷地を一部活用している他所管の意向の確認及び調整。
目標に対する 事業実績	・ 令和2年度に策定した「（仮称）八王子市災害対策センター整備庁内検討会設置要綱」に基づき検討会・幹事会を開催した。（全3回開催） ・ 基本計画策定業務を総合コンサルタントへ委託し、災害対策センターとして備えるべき機能・配置計画（案）を整理した。	課題への対応	コロナ禍により、他所管との協議・調整が困難と判断し、基本計画策定業務委託も含め翌年度（令和3年度）へ先送りした。 令和3年度事業へ向け、「（仮称）八王子市災害対策センター整備庁内検討会設置要綱」を策定した。
			未解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度 目標	移転先（旧市民会館跡地）の既存擁壁改修方法を「経済性」「安全性」「敷地の有効利用」を考慮し、整理した状態。	3 年度末 時点の課題	現在、移転先（旧市民会館跡地）敷地内における既存擁壁（二段擁壁）は、建築基準法上、安全性が認められていないことや老朽化が進んでいることから、敷地の有効性を考慮し改修を検討する必要がある。
4 年度の 取組	・ 旧市民会館跡地測量業務の委託 ・ 旧市民会館跡地擁壁予備設計の委託 ・ 庁内検討会・幹事会の開催	5 年度の 計画	令和4年度に委託した「測量業務」「擁壁予備設計」を基に、災害対策センターの基本設計を委託する。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	道路の改良整備										事業類型	ハード事業						
担当部課	道路交通部 路政課、建設課、管理課																	
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費			目	02	道路維持費	
根拠法令等	道路法、八王子市私道整備事業補助金交付要綱																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	交通機能の保全と住環境の改善を図るため、老朽化した舗装等道路施設の補修や更新を行う。 また、安全で歩きやすい歩行空間を確保するため、無電柱化やユニバーサルデザインを取り入れた道路整備や安全な自転車走行空間を創出する道路の改良整備を行うとともに、第三者被害を防止する観点から調査も行う事を目的としている。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	62,547	70,059	77,402	7,342	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	9,711	20,400	18,537	△ 1,863		国庫支出金	0	1,000	1,175	175	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	72,258	90,459	95,939	5,480		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	29,431	34,172	36,279	2,107		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	6,340	62,258	15,265	△ 46,993		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	4,801	16,810	16,838	28		その他	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	0	1,000	1,175	175	
	その他の業務費用	支払利息	51,957	41,303	32,025	△ 9,279	経常収支差額（A）	△ 169,723	△ 247,433	△ 199,445	47,988		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		小計	51,957	41,303	32,025	△ 9,279	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計		164,787	245,002	196,345	△ 48,657	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 169,723	△ 247,433	△ 199,445	47,988		
	移転費用		4,936	3,431	4,274	843							
	小計		169,723	248,433	200,620	△ 47,813							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
8.65人	9.80人	10.85人	1.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	42.6	36.4	47.8	11.4	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	国が策定した「舗装点検要領」等に基づき、市が定めた重要路線については、定期的な点検と適切な修繕計画に基づく更新を確実に実施していくとともに、従来の対症療法についても効率的な長寿命化を図るために予防保全への対応に移行をしていく。	2 年度末時点の課題	市が定めた重要路線について、国が策定した「舗装点検要領」等に基づいた定期点検を実施するとともに、劣化している道路について修繕計画に基づいた適切な修繕工事を実施していかなければならない。
目標に対する事業実績	点検計画に基づいた定期点検を実施し、その結果に基づき交通機能の保全と住環境の改善を図るため、老朽化した道路の改良を行うとともに、予防保全工事を行った。	課題への対応	定期的な点検と修繕計画に基づく適切な修繕工事を実施。
			解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	拡充

今後の取組

4 年度目標	国が策定した「舗装点検要領」等に基づき、市が定めた重要路線については、定期的な点検と適切な修繕計画に基づく更新を確実に実施していくとともに、従来の対症療法についても効率的な長寿命化を図るために予防保全への対応に移行をしていく。 また、点検頻度や重要路線以外への対応についても検討していく。	3 年度末時点の課題	市が定めた重要路線について、国が策定した「舗装点検要領」等に基づいた定期点検を実施するとともに、劣化している道路について修繕計画に基づいた適切な修繕工事を実施していかなければならない。 また、点検頻度や重要路線以外への対応についても検討する必要がある。
4 年度の取組	点検計画に基づいた定期点検を実施し、その結果に基づき交通機能の保全と住環境の改善を図るため、老朽化した道路の改良を行うとともに、予防保全工事を実施する。 また、次年度以降に向けた新たな点検計画を策定するとともに重要路線以外への対応方針を確立する。	5 年度の計画	令和 4 年度の定期点検の点検結果に基づき、修繕計画を更新するとともに、その結果に基づいた適切な修繕工事を実施していく。 また、重要路線以外についても対応方針に準じて実施していく。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	交通安全施設の整備										事業類型	ハード事業						
担当部課	道路交通部 路政課、管理課、建設課、補修センター																	
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費			目	02	道路維持費	
根拠法令等	道路法、道路交通法、道路構造令																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民の交通事故を未然に防止するため、交通安全施設を計画的に整備改修し、安全で住みよい環境の街をつくる。																	

行政コスト計算書

（単位 千円）

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	63,632	72,919	68,770	△ 4,149	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,565	22,618	7,060	△ 15,558		国庫支出金	0	3,740	2,750	△ 990	
		その他	0	811	900	89		都支出金	6,752	0	1,011	1,011	
		小計	69,197	96,348	76,730	△ 19,618		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	312,272	276,284	207,360	△ 68,924		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	124,341	129,397	114,593	△ 14,804		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	13,176	13,618	14,153	534		その他	5,023	86	92	6	
		その他	0	0	0	0		小計	11,775	3,826	3,853	27	
	小計	449,790	419,299	336,106	△ 83,194	経常収支差額（A）		△ 507,273	△ 511,916	△ 409,252	102,664		
	その他の業務費用	支払利息	29	45	269	225		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0	0	
		小計	29	45	269	225		本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 507,273	△ 511,916	△ 409,252	102,664	
	移転費用		31	50	0	△ 50							
	小計		519,047	515,742	413,105	△ 102,637							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
8.80人	10.20人	9.64人	△ 0.56人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	13.3	18.7	18.6	△0.1	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・市内の照明灯、防護柵、区画線などの交通安全施設の整備改修工事を行う。 ・通学路の交通安全施設の整備改修工事や園外活動中における危険個所の街路樹剪定を行い、適切に維持管理する。	2 年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	照明灯、防護柵、区画線などの交通安全施設の整備改修工事を行うとともに、通学路の安全対策工事や園外活動における危険個所の街路樹剪定を行った。	課題への対応	—
			—
3 年度評価	達成	次年度(5 年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	・市内の照明灯、防護柵、区画線などの交通安全施設の整備改修工事を行う。 ・通学路の交通安全施設の整備改修工事園外活動中における危険個所の街路樹剪定を行い、適切に維持管理する。	3 年度末時点の課題	—
4 年度の取組	照明灯、防護柵、区画線などの交通安全施設の整備改修工事を行うとともに、通学路の安全対策工事や園外活動における危険個所の街路樹剪定を行う。	5 年度の計画	・市内の照明灯、防護柵、区画線などの交通安全施設の整備改修工事を行う。 ・通学路の交通安全施設の整備改修工事や園外活動における危険個所の街路樹剪定を行い、適切に維持管理する。

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	道路・水路の維持補修										事業類型	ハード事業					
担当部課	道路交通部 路政課、補修センター																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	02	道路維持費	
根拠法令等	道路法、道路構造令、八王子市公共施設アドプト制度に関する基本指針、八王子市私道整備砂利支給要綱、八王子市道路除雪作業補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	・生活道路の安全性向上 ・市民と行政の協働による道路維持管理の新たな制度を導入し、市民の自発的な道路管理維持と道路の利用促進をすることで、美化意識の向上と、地域コミュニティの活性化を図る。 ・降雪時における地域での共助による生活道路の除雪作業を促進する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	202,609	214,252	219,364	5,112	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	17,720	52,255	40,636	△ 11,619		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	7,850	4,483	△ 3,367		都支出金	0	0	0
		小計	220,329	274,357	264,483	△ 9,874		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	94,311	121,925	130,572	8,647		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	389,128	408,263	369,460	△ 38,803		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	5,751	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	5,751	0	0
		小計	483,439	530,188	500,033	△ 30,156	経常収支差額（A）		△ 698,471	△ 804,957	△ 764,910
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	△ 0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0
		その他	302	273	215	△ 59	特別収支差額（B）		0	△ 0	0
		小計	302	273	215	△ 59	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 698,471	△ 804,957	△ 764,910
	移転費用		152	138	180	42					40,047
	小計		704,070	804,819	764,730	△ 40,089					

3年度	経常費用	経常収入
主な内訳	道路維持補修工事費【170,488千円】 多摩ニュータウン道路維持委託料【167,970千円】 除草・草刈委託料【59,481千円】 直営作業用原材料購入費【22,938千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
28.02人	29.97人	30.75人	0.78人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	31.3	34.1	34.6	0.5	
活動指標	私道整備砂利支給件数	件	18	9	13	4	実績による
	単位当たりコスト	円/件	39,123,465	89,439,626	58,839,241	△ 30,600,385	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	道路等施設の損傷等に伴う苦情・要望に対する迅速な対応をはじめ、自然災害に対する他所管との連携することで、市民の安全・安心な交通環境が確保された状態。	2 年度末時点の課題	老朽化した道路インフラの効率的な補修、整備
目標に対する事業実績	・道路・水路の維持補修 ・砂利の支給 ・道路アドプト制度の促進	課題への対応	・道路・水路の維持補修 ・砂利の支給 ・道路アドプト制度の促進
			解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	道路等施設の損傷等に伴う苦情・要望に対する迅速な対応をはじめ、自然災害に対する他所管との連携することで、市民の安全・安心な交通環境が確保された状態。	3 年度末時点の課題	近年増加している台風や大雨、降雪などの自然災害に迅速に対応するため、他所管との連携や対応体制の構築が課題である。
4 年度の取組	・道路・水路の維持補修 ・砂利の支給 ・道路アドプト制度の促進	5 年度の計画	老朽化した道路インフラを効率的に補修、整備する。

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	街路樹等維持管理										事業類型	ハード事業					
担当部課	道路交通部 補修センター																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	02	道路維持費	
根拠法令等	道路法、道路構造令																
事業目的 （最終的に目指す状態）	街路樹・植栽帯の維持管理を行い、安全で住みよい環境のまちをつくる。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	21,331	25,736	25,682	△ 54	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,776	9,014	4,124	△ 4,890		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	25,107	34,750	29,806	△ 4,945		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	0	10,140	0	△ 10,140		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	246,584	246,547	209,995	△ 36,552		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	10,140	0	△ 10,140	
		その他	0	0	0	0		小計	0	10,140	0	△ 10,140	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 271,690	△ 281,298	△ 239,801	41,497		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計		271,690	291,437	239,801	△ 51,636	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 271,690	△ 281,298	△ 239,801	41,497		
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		271,690	291,437	239,801	△ 51,636							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	街路樹維持委託料【209,995千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
2.95人	3.60人	3.60人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	9.2	11.9	12.4	0.5	
活動指標	街路樹本数（高・中木）	本	27,388	27,286	27,192	△ 94	実績による
	単位当たりコスト	円/本	9,920	10,681	8,819	△ 1,862	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	街路樹の剪定等による維持管理を適切に実施することで、市民の安全・安心な交通環境を確保している状態。	2 年度末時点の課題	計画的に剪定を実施している中で苦情・要望案件に対し如何に優先順位をつけて対応するかが課題である。また、大木化、老木化して倒木の危険もある中で、いかに市民の安全を確保していくかが課題である。
目標に対する事業実績	計画的に剪定等を実施し、街路樹等の維持管理を行った。	課題への対応	計画的に剪定等を実施し、街路樹等の維持管理を行った。
			解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	街路樹の剪定等による維持管理を適切に実施することで、市民の安全・安心な交通環境を確保している状態。 併せて、カーボンニュートラルの実現に向けて、より効果的な街路樹の維持管理について検討する。	3 年度末時点の課題	街路樹等の剪定を如何に優先順位をつけて行うかが課題である。また、大木化、老木化して倒木の危険もある中で、いかに市民の安全を確保していくかが課題である。
4 年度の取組	計画的に街路樹、植栽帯の維持管理を行う。	5 年度の計画	街路樹、植栽帯を良好な状態で維持する。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	駅周辺都市施設維持管理										事業類型	施設運営						
担当部課	道路交通部 管理課、交通事業課																	
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費			目	02	道路維持費	
根拠法令等	建築基準法、道路法																	
事業目的 （最終的に目指す状態）	駅周辺都市施設（駅前広場及びエスカレーター等）を維持管理し、利用者が安全・安心・快適に利用できるようにするため。																	

行政コスト計算書

（単位 千円）

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	13,956	15,942	16,836	894	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,803	4,898	3,574	△ 1,324		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	18,758	20,840	20,410	△ 430		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	96,744	106,818	140,478	33,660		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	34,147	5,956	3,033	△ 2,924		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	167,639	161,485	160,039	△ 1,446		その他	2,374	1,786	264	△ 1,521	
		その他	0	0	0	0		小計	2,374	1,786	264	△ 1,521	
	小計	298,530	274,258	303,550	29,291	経常収支差額（A）		△ 319,733	△ 297,482	△ 327,458	△ 29,976		
	その他の業務費用	支払利息	4,819	4,169	3,763	△ 407		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計	4,819	4,169	3,763	△ 407	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)		△ 319,733	△ 297,482	△ 327,458	△ 29,976		
	小計	322,107	299,268	327,722	28,454								
	移転費用	0	0	0	0								
小計	322,107	299,268	327,722	28,454									

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	駅自由通路・エレベーター等維持管理委託【55,342千円】 八王子駅北口地下自由通路指定管理料【38,459千円】 指定管理料【38,459千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.93人	2.23人	2.36人	0.13人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	5.8	7.0	6.2	△0.7	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・利用者が安全、安心、快適に駅周辺都市施設（駅前広場及びエレベーター、エスカレーター等）を利用できるようにするための維持管理。 ・適切な維持管理により市民の用に供され、多くの方々が安全快適に利用	2 年度末時点の課題	エレベーター、エスカレーター等の昇降設備について、更新時期が近くなっており、利用者の安全快適性を確保するためにも優先順位をつけた更新方法を策定
目標に対する事業実績	・指定管理者による適切な管理運営 ・エレベーター、エスカレーター等の昇降設備について、老朽化状況から更新手法及び時期を検討	課題への対応	昇降設備の更新に係る予算の確保、更新手法及び優先順位の設定に向けた検討
			解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	・利用者が安全、安心、快適に駅周辺都市施設（駅前広場及びエレベーター、エスカレーター等）を利用できるようにするための維持管理。 ・適切な維持管理により市民の用に供され、多くの方々が安全快適に利用	3 年度末時点の課題	エレベーター、エスカレーター等の昇降設備について、更新時期が近くなっており、利用者の安全快適性を確保するためにも優先順位をつけた更新方法を策定
4 年度の取組	施設の適切な管理により、安全快適に利用できる状態を維持するため、設備等更新方針を策定し、計画的な更新工事を実施	5 年度の計画	施設の適切な管理により、安全快適に利用できる状態を維持

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	道路維持事務										事業類型	内部事務					
担当部課	道路交通部 補修センター																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	02	道路維持費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	道路維持事務を円滑に進め効率化を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	3,615	3,932	4,280	348	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	316	1,048	1,022	△ 25		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	3,932	4,980	5,303	323		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	1,884	2,101	1,967	△ 134		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	426	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	426	0	0	0	
	小計		1,884	2,101	1,967	△ 134	経常収支差額（A）	△ 5,805	△ 7,738	△ 7,829	△ 91		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 5,805	△ 7,738	△ 7,829	△ 91		
	小計		5,816	7,080	7,269	189							
	移転費用		416	658	560	△ 98							
	小計		6,231	7,738	7,829	91							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	研修参加費等負担金【559千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.50人	0.55人	0.60人	0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	63.1	64.4	67.7	3.4	
活動指標	研修参加人数	人	17	43	26	△ 17	実績による
	単位当たりコスト	円/人	366,535	179,956	301,121	121,165	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	道路維持事務を円滑に進める。	2 年度末時点 の課題	多種多様な市民要望に対応可能な職員の育成。
目標に対する 事業実績	現場作業の生産性向上のために必要な研修の参加。	課題への対応	現場作業の生産性向上のために必要な研修の参加。
			解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度 目標	道路維持事務を円滑に進める。	3 年度末 時点の課題	多種多様な市民要望に対応可能な職員の育成。
4 年度の 取組	計画的に研修に参加し職員の能力向上を図る。	5 年度の 計画	市民要望に的確に対応可能な職員の育成を図る。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	水路の改良整備										事業類型	ハード事業					
担当部課	水循環部 水環境整備課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	02	道路維持費	
根拠法令等	八王子市地域防災計画、八王子市水循環計画																
事業目的 (最終的に目指す状態)	水路改修及び雨水排水施設の整備を行い、溢水を防ぎ、市民の生命・財産を守るとともに、道路集水ますの浸透化 工事を行い、雨水流出の抑制を図った。																

行政コスト計算書

（単位 千円）

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	31,382	34,958	40,235	5,277	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,745	10,020	11,485	1,465		国庫支出金	496	460	462	2	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	34,127	44,978	51,720	6,742		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	8,909	27,793	30,078	2,285		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	12,762	48,293	62,978	14,684		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	6,633	24,667	35,197	10,529		その他	42,720	1	0	△ 1	
		その他	0	0	0	0		小計	43,216	461	462	1	
	その他の業務費用	支払利息	6,093	5,549	5,168	△ 381	経常収支差額（A）	△ 25,308	△ 150,820	△ 184,678	△ 33,859		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		小計	6,093	5,549	5,168	△ 381	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計	68,524	151,280	185,140	33,860	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 25,308	△ 150,820	△ 184,678	△ 33,859			
	移転費用	0	0	0	0								
	小計	68,524	151,280	185,140	33,860								

3年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	浚渫委託料等【12,499千円】 除草委託料【5,601千円】 初沢川水位監視システム通信料【184千円】 初沢川監視支援システム保守点検業務委託【218千円】		堰等管理事務費【461千円】	

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
4.34人	4.89人	5.64人	0.75人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	49.8	29.7	27.9	△1.8	
成果指標	整備件数	件	7	7	7	0	—
	単位当たりコスト	円/件	9,789,147	21,611,437	26,448,611	4,837,174	
成果指標	水路整備延長	k m	474	445	242	△ 203	1箇所当たりの施工延長が減少したため（件数に増減なし）
	単位当たりコスト	円/k m	144,565	339,955	765,042	425,087	
成果指標	流出抑制箇所数	箇所	30	30	30	0	—
	単位当たりコスト	円/箇所	2,284,134	5,042,669	6,171,343	1,128,674	
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・水循環計画に定めた「床上浸水ゼロ」をめざし、溢水などから市民の生命、財産を守るための水路・雨水排水施設の整備 ・浸水対策重点地区における優先的な整備の実施 ・総合的な治水対策を推進するため、雨水流出抑制対策として浸透化工事の実施 ・令和元年度台風第19号の被害状況や内水浸水予想区域などを加味した総合的な治水対策の改定	2 年度末時点 の課題	・限られた施工範囲の中で治水を基本としつつも、景観、生態系に配慮した水路整備を行う必要があるため、広く周知し理解を得るなど地域住民との合意形成の必要性 ・水路の整備にあたっては、利水を含む利害関係者との兼ね合いから、代替案の検討も含めた綿密な調整 ・令和元年度台風第19号で被害があった地域等に対する早急な対策
目標に対する 事業実績	≪水路・雨水排水施設整備≫ 委託：総合的な治水対策作成業務委託 工事： 【水路の整備】 中野山王二丁目水路(92.6m) 片倉町2208番地先水路(28.9m) 川口町2534番地先水路改修(50.8m) 【雨水排水施設の整備】 高倉町排水樋管外1箇所改修(2箇所) 谷野町719番地先雨水管きょ整備(63m) ≪雨水流出抑制事業≫ 工事：雨水流出抑制排水施設（30箇所） ≪浸水対策重点整備≫ 【長沼地区雨水対策】 工事：長沼町水門改修（1箇所）	課題への対応	・地域住民との合意形成や土地所有者との調整を密に行うことで円滑な工事の発注を行った。 ・近年の水災害の被害状況や流域治水の考え方を取り入れて、総合的な治水対策の改定を行った。
			解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度) 以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度 目標	・浸水対策重点地区の整備において早期対策箇所の実施設計の完了 ・ソフト対策として導入する、水位等監視情報システムの稼働 ・総合的な治水対策を推進するため、雨水流出抑制事業として既設道路集水枡浸透化工事30箇所の設置 ・令和3年度に改定した総合的な治水対策の実施・進捗管理 ・適切な水路の整備	3 年度末 時点の課題	・水路整備においては、限られた施工範囲の中で治水を基本として、景観、生態系に配慮した水路整備を行う必要がある。そのため、広く周知し理解を得るなど地域住民との合意形成が必要である。 - また、水路改修に当たって、用水組合や土地所有者との調整を密にとりながら代替え案の検討も含め進める必要がある。 ・総合的な治水対策で掲げた早期対策箇所を優先とした治水対策
4 年度の 取組	・「床上浸水ゼロ」を目指し、溢水などから市民の生命、財産を守るため水路及び雨水排水施設の整備工事を鋭意進める。さらに、総合的な治水対策を推進するため、雨水流出抑制事業として、計画的に既設集水枡の浸透化工事を進め、合わせて施設についての維持管理手法の確立及び導入施設の再検討を行う。 ・新たな浸水対策重点地区の内、早急に対応が必要な箇所について、詳細の検討を進める。	5 年度の 計画	≪水路・雨水排水施設整備≫ 測量委託、設計委託、工事 ≪雨水流出抑制事業≫ 雨水流出抑制工事 ≪浸水対策重点整備≫ 測量委託、設計委託、工事 (小宮地区、高尾地区、上恩方東部地区等)

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	水辺づくりの推進										事業類型	ハード事業						
担当部課	水循環部 水環境整備課、まちなみ整備部 公園課																	
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	④			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費			目	02	道路維持費	
根拠法令等	八王子市水循環計画、河川維持業務の委託に関する協定																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域の特性を生かし、湧水周辺等の整備を行い、水辺の再生を図る。また、地下水を河川へ導水する導水管整備を行い、浅川の水量確保を図る。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	17,643	11,867	17,478	5,611	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	9,757	1,010	7,497	6,487		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	27,400	12,877	24,975	12,097		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	14,628	13,614	16,607	2,992		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	510	0	△ 510		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	576	597	2,992	2,395		その他	12,500	16,898	15,584	△ 1,314
		その他	0	0	0	0		小計	12,500	16,898	15,584	△ 1,314
	その他の業務費用	支払利息	24	11	119	107	経常収支差額（A）	△ 30,129	△ 10,711	△ 29,108	△ 18,396	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		小計	24	11	119	107	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計		42,629	27,610	44,692	17,082	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)		△ 30,129	△ 10,711	△ 29,108	△ 18,396
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		42,629	27,610	44,692	17,082						
	3年度		経 常 費 用				経 常 収 入					
主な内訳		宮嶽池整備方針作成業務委託料【990千円】				地域環境力活性化事業補助金【584千円】						

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
2.44人	1.66人	2.45人	0.79人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	64.3	46.6	55.9	9.2	
活動指標	整備完了件数	件	1	2	2	0	—
	単位当たりコスト	円/件	42,628,885	13,804,915	22,345,888	8,540,974	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	≪河川水量の確保≫ 船森公園水辺整備工事 ≪生態系豊かな水辺の整備≫ 叶谷榎池公園整備2期 宮嶽池整備基本設計 適切な維持管理により、河川の遊歩道が快適な環境に保たれている。	2 年度末時点 の課題	・ 関係機関との調整 ・ 船森公園利用者へ工事实施の十分な周知、安全対策の徹底、隣接保育園の避難通路確保などに配慮した整備の実施 施設の老朽化
目標に対する 事業実績	≪河川水量の確保≫ 船森公園水辺整備工事完了 ≪生態系豊かな水辺の整備≫ 叶谷榎池公園整備2期完了 宮嶽池整備基本設計完了 公園緑地等管理業務等による草刈り、清掃、樹木剪定及び施設修繕	課題への対応	各隣接自治会、商店会、子安神社、保育園にきめ細かい説明を行った。 都との調整
			一部解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度) 以降の展開	拡充

今後の取組

4 年度 目標	・ 宮嶽池について、検討会を実施し整備や維持管理等の方向性がまとまり、方向性を踏まえた実施設計が完了している。 ・ 中野山王において、水路事業が完了されている。 ・ 船森公園、東京たま未来メッセにおいて水辺の流水の安定した管理が行われている。 ・ 南浅川において適切な維持管理により、河川の遊歩道が快適な環境に保たれている。 ・ 上川の里において、実施設計が完了している。	3 年度末 時点の課題	・ 船森公園水辺、産業交流センターせせらぎの安定した管理 ・ 宮嶽池実施設計、協議会調整 ・ 上川の里及び中野山王水路関係者協議 ・ 施設の老朽化
4 年度の 取組	・ 宮嶽池検討会開催、整備実施設計を行う。 ・ 中野山王の水辺において水路の整備を行う。 ・ 船森公園、東京たま未来メッセ水辺の業務管理委託を締結する。 ・ 南浅川維持業務として除草等を地域住民等とともに実施する。 ・ 上川の里において、整備・実施設計を行う。	5 年度の 計画	・ 船森公園水辺、産業交流センターせせらぎの管理委託 ・ 宮嶽池整備工事 ・ 南浅川維持業務業務として除草等を実施する。 ・ 上川の里整備工事

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	幹線・生活道路の整備										事業類型	ハード事業					
担当部課	道路交通部 計画課、建設課、路政課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	03	道路新設改良費	
根拠法令等	道路法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	・都市基盤の拡充や生活環境の改善を図るため、歩行者や自転車及び車の通行や防災面で支障をきたしている狭あい道路の拡幅改修や交差点の改良等を行う。 ・幹線1級17号線を現状の幅員15mから18mに拡幅することにより、歩車道分離の歩道整備を行い、歩行空間の安全性を確保するとともに、現状の3車線を4車線化することにより交通渋滞の緩和等、幹線道路としての機能の充実に図る。 ・道路ネットワークでボトルネックとなっている交差点を、右折レーンの付加車線設置等、比較的短期間小投資により、安全性向上や通行機能の改善効果を期待できる局所的な道路の改良を行うための調査等。																

行政コスト計算書

（単位 千円）

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	86,771	88,289	85,605	△ 2,683	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	13,606	18,450	11,218	△ 7,232		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	1,451	1,343	△ 107		都支出金	0	0	0	0	
		小計	100,377	108,190	98,166	△ 10,023		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	13,536	21,025	24,079	3,053		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	5,482	6,693	1,211		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	4,663	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	4,663	0	0	0	
	その他の業務費用	支払利息	616	612	808	196		経常収支差額（A）	△ 109,865	△ 141,850	△ 131,873	9,978	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収入	△ 4,663	0	0	0	
		小計	616	612	808	196		特別収支差額（B）	△ 4,663	0	0	0	
	小計		114,528	135,308	129,746	△ 5,562		本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 114,528	△ 141,850	△ 131,873	9,978	
	移転費用		0	6,542	2,126	△ 4,415							
	小計		114,528	141,850	131,873	△ 9,978							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	みなし道路境界調査資料作成委託料【11,483千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
12.00人	12.35人	12.00人	△ 0.35人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	87.6	76.3	74.4	△1.8	対象地の変動によるもの
活動指標	用地交渉路線	本	10	9	5	△ 4	
	単位当たりコスト	円/本	11,452,826	15,761,143	26,374,535	10,613,392	
成果指標	用地取得面積	m ²	1,038.61	947.41	116.41	△ 831	対象地の変動によるもの
	単位当たりコスト	円/m ²	110,271	149,724	1,132,829	983,105	
成果指標	みなし道路申請件数	件	210	171	211	40	対象地の変動によるもの
	単位当たりコスト	円/件	545,373	829,534	624,989	△ 204,545	
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・ 現地調査及び測量 ・ 道路用地の買収や物件移転補償並びに工事 ・ みなし道路条例による道路拡幅整備	2 年度末時点 の課題	地権者の理解を得ながら道路拡幅事業を実施 する必要がある
目標に対する 事業実績	・ 他所管とも連携しながら、道路整備を実施 ・ 現地調査及び測量 ・ 道路用地の買収や物件移転補償並びに工事 ・ みなし道路条例による道路拡幅整備	課題への対応	地権者への懇切丁寧な説明を行い、事業を実施する 解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度) 以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度 目標	・地権者にアプローチ後、物件調査などそれぞれ契約に向けて進めている ・みなし道路条例による狭あい道路の整備が確実に進んでいる	3年度末 時点の課題	地権者の理解を得ながら道路拡幅事業を実施する必要がある
4年度の 取組	・他所管とも連携しながら、道路整備を実施 ・現地調査及び測量 ・道路用地の買収や物件移転補償並びに工事 ・みなし道路条例による道路拡幅整備	5年度の 計画	・現地調査及び測量 ・道路用地の買収や物件移転補償並びに工事 ・みなし道路条例による道路拡幅整備

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	道路用地取得										事業類型	その他					
担当部課	道路交通部 路政課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	03	道路新設改良費	
根拠法令等	道路法																
事業目的 （最終的に目指す状態）	道路の公有地化を推進するために道路法による市道の私有地部分（道路内民有地）の取得を行う。																

行政コスト計算書

（単位 千円）

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	5,712	5,290	2,854	△ 2,437	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,057	626	244	△ 382		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	6,769	5,916	3,097	△ 2,819		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	4,789	13,299	5,908	△ 7,391		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	2,063	2,063
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	2,063	2,063
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 11,558	△ 19,215	△ 6,943	12,273	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計	11,558	19,215	9,006	△ 10,210	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 11,558	△ 19,215	△ 6,943	12,273		
	移転費用	0	0	0	0							
	小計	11,558	19,215	9,006	△ 10,210							
3年度	経 常 費 用					経 常 収 入						
主な内訳	測量委託料【5,907千円】 土地購入費【2,563千円】					—						

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.79人	0.74人	0.40人	△ 0.34人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	58.6	30.8	34.4	3.6	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	民有地の引き取りの申し出があった場合や、協議が整った場合には、速やかに用地取得を行い、公有地としての管理を進めていく。	2 年度末時点の課題	土地所有者と価格の合意がとれない。 未相続物件があり調査が難航する。
目標に対する 事業実績	道路内にある民有地を測量業務して、用地取得を行った。	課題への対応	価格については設定根拠を丁寧に説明した。 未相続物件については権利関係を隈なく調査した。
			解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	民有地の引き取りの申し出があった場合や、協議が整った場合には、速やかに用地取得を行い、公有地としての管理を進めていく。	3 年度末時点の課題	土地所有者と価格の合意がとれない。 未相続物件があり調査が難航する。
4 年度の取組	地権者からの問い合わせに対し道路内にある民有地を測量業務をして、用地取得を行う。	5 年度の計画	地権者からの問い合わせに対応する。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	水路用地取得										事業類型	その他						
担当部課	水循環部 水環境整備課																	
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費			目	03	道路新設改良費	
根拠法令等	八王子市公共物管理条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	水路用地を取得し敷民水路の解消を図ることで水路の適正な管理を行い、もって降雨災害防止や健全な水環境の再生及び、魅力ある水辺空間の創出に資するものとする。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	6,363	5,219	8,061	2,842	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,576	444	3,974	3,530		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	7,940	5,663	12,035	6,372		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	1,458	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	500	0	△ 500
		その他	0	0	0	0		小計	0	500	0	△ 500
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 9,398	△ 5,163	△ 12,035	△ 6,872	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計		9,398	5,663	12,035	6,372	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 9,398	△ 5,163	△ 12,035	△ 6,872	
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		9,398	5,663	12,035	6,372						
	3年度	経 常 費 用					経 常 収 入					
主な内訳	—					—						

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.88人	0.73人	1.13人	0.40人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	84.5	100.0	100.0	0.0	
活動指標	敷民改良取組件数	件	5	2	10	8	対象地及び要望者の状況等による
	単位当たりコスト	円/件	1,879,513	2,831,492	1,203,522	△ 1,627,970	
成果指標	敷民解消件数	件	3	2	6	4	対象地及び要望者の状況等による
	単位当たりコスト	円/件	3,132,522	2,831,492	2,005,871	△ 825,621	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・ 敷民解消要望への適切な対応 ・ 緊急案件への迅速な対応 ・ 要望者への丁寧な説明及び交渉 ・ 水循環計画において拠点に位置付けている8箇所の湧水拠点とその周辺について水路用地の公有化を進める	2 年度末時点 の課題	・ 交渉難航等、敷民解消までの期間の長期化 ・ 案件の蓄積
目標に対する 事業実績	土地所有者との交渉により、6件の用地取得を行った。	課題への対応	・ 敷民解消に向けた交渉の実施 ・ 要望者への丁寧な説明
			一部解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度) 以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度 目標	・ 敷民の解消が必要な各所について水路用地の公有化事務の進捗が見られる。 ・ 不法占用者対策（通知等）を実施する。	3 年度末 時点の課題	・ 担当職員の育成（専門性） ・ 中長期計画の作成 ・ 関係者間での合意形成
4 年度の 取組	・ 敷民解消に向けた交渉の実施 ・ 要望者への丁寧な説明 ・ 不法占用者対策	5 年度の 計画	・ 敷民解消に向けた用地処理の実施 ・ 要望者への丁寧な説明

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	八王子駅周辺交通環境の改善										事業類型	ハード事業					
担当部課	道路交通部 路政課、建設課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費		目	03	道路新設改良費	
根拠法令等	道路法、電線共同溝の整備に関する特別措置法、八王子駅北口駅前広場改善報告書（平成22年）																
事業目的 （最終的に目指す状態）	八王子駅北口駅前広場改善報告書の中長期計画に基づき駅前広場の改善を行うとともに、八王子駅周辺の交通環境改善に向けた主要な道路整備を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	25,091	13,511	8,561	△ 4,951	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,194	1,249	731	△ 518		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	4,263	0	0	0	
		小計	27,286	14,761	9,292	△ 5,469		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	13,218	9,778	4,862	△ 4,916		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	3,953	0	△ 3,953		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	2,794	0	3,979	3,979	
		その他	0	0	0	0		小計	7,057	0	3,979	3,979	
	小計		13,218	13,731	4,862	△ 8,869	経常収支差額（A）	△ 33,671	△ 28,659	△ 10,410	18,249		
	その他の業務費用	支払利息	224	167	235	68	特別費用	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計		224	167	235	68							
	小計		40,728	28,659	14,389	△ 14,270	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 33,671	△ 28,659	△ 10,410	18,249		
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		40,728	28,659	14,389	△ 14,270							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
3.47人	1.89人	1.20人	△ 0.69人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	67.0	51.5	64.6	13.1	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	「八王子駅北口駅前広場改善報告書」及び「八王子駅周辺交通円滑化対策提言書」に基づく事業について、優先順位を見極め、駅周辺での地区開発などの動向に注視したうえで継続的に事業を推進する。	2 年度末時点の課題	「八王子駅北口駅前広場改善報告書」及び「八王子駅周辺交通円滑化対策提言書」に基づく事業について、優先順位を見極め、駅周辺での地区開発などの動向に注視したうえで継続的に事業を推進しなければならない。
目標に対する事業実績	「八王子駅北口駅前広場改善報告書」及び「八王子駅周辺交通円滑化対策提言書」に基づく事業について、優先順位を見極め、駅周辺での地区開発などの動向に注視したうえで継続的に事業を推進した。	課題への対応	今後予定している事業について、優先順位を見極め、駅周辺での地区開発などの動向に注視したうえで継続的に事業を推進した。
			解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度)以降の展開	拡充

今後の取組

4 年度目標	「八王子駅北口駅前広場改善報告書」及び「八王子駅周辺交通円滑化対策提言書」に基づく事業について、優先順位を見極め、駅周辺での地区開発などの動向に注視したうえで継続的に事業を推進する。	3 年度末時点の課題	「八王子駅北口駅前広場改善報告書」及び「八王子駅周辺交通円滑化対策提言書」に基づく事業について、優先順位を見極め、駅周辺での地区開発などの動向に注視したうえで継続的に事業を推進しなければならない。
4 年度の取組	「八王子駅北口駅前広場改善報告書」及び「八王子駅周辺交通円滑化対策提言書」に基づく事業について、優先順位を見極め、駅周辺での地区開発などの動向に注視したうえで継続的に事業を推進する。	5 年度の計画	「八王子駅北口駅前広場改善報告書」及び「八王子駅周辺交通円滑化対策提言書」に基づく事業について、優先順位を見極め、駅周辺での地区開発などの動向に注視したうえで継続的に事業を推進する。

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	橋りょうの維持・補修										事業類型	ハード事業						
担当部課	道路交通部 路政課、建設課																	
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		－	－			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費			目	04	橋りょう維持費	
根拠法令等	道路法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	管理橋りょうの安全性や耐荷性に影響を及ぼす損傷や変状を早期に発見し、安全で円滑な交通を確保するために橋りょうの定期点検を行う。その結果に基づき、予防的な対策を施すことで、対策費用の低減・安全性を確保するとともに、想定より損傷の激しいもの、損傷の進行が速いもの、塗装のはがれによる腐食がひどいものなどについては緊急に補修工事を行うことで、重大な損傷を未然に防ぎ、利用者の安心な通行確保や第三者被害の発生を防ぐ。																	

行政コスト計算書

（単位 千円）

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	11,497	13,154	13,554	400	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,006	4,058	2,446	△ 1,612		国庫支出金	9,300	10,560	8,522	△ 2,038	
		その他	0	0	0	0		都支出金	4,650	3,600	3,600	0	
		小計	12,503	17,212	16,000	△ 1,211		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	80,355	97,536	77,990	△ 19,546		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	4,345	21,150	34,527	13,378		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	194	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	14,144	14,160	12,122	△ 2,038	
	その他の業務費用	小計	84,700	118,686	112,517	△ 6,169		経常収支差額（A）	△ 88,575	△ 126,557	△ 120,592	5,965	
		支払利息	5,516	4,820	4,197	△ 623	特別費用	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計		5,516	4,820	4,197	△ 623	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 88,575	△ 126,557	△ 120,592	5,965		
	小計		102,719	140,717	132,714	△ 8,003							
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		102,719	140,717	132,714	△ 8,003							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.59人	1.84人	1.90人	0.06人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	12.2	12.2	12.1	△0.2	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・橋守計画の着実な執行。 ・京王電鉄(株)と速やかに、工事のための協定を締結し、市発注工事と工程調整を行いめじろ歩道橋の工事を計画通りに完了させる。 ・点検については、2 巡目に入っており着実に実施していく。	2 年度末時点の課題	・橋りょうに関する技術水準の確保。 ・緊急に修繕を進めていく必要がある橋りょうが多く、数年間は予算を増額して確保していかなければならない。
目標に対する事業実績	(路政課) 橋りょう点検を実施した。 (建設課) 予防保全工事、補強工事を合わせて55橋の補修工事を29件実施し、そのうち25件を単価契約で行った。	課題への対応	継続的に後継者への技術的支援を行う。
			解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	・橋守計画の着実な執行。 ・高尾山口駅付近にある氷川橋の補強工事については、速やかに発注し令和5 年度中の完了を目指す。 ・点検については、2 巡目に入っており着実に実施していく。	3 年度末時点の課題	・橋りょうに関する技術水準の確保。 ・緊急に修繕を進めていく必要がある橋りょうが多く、数年間は予算を増額して確保していかなければならない。
4 年度の取組	鉄道事業者・高速道路事業者と調整し、めじろ歩道橋ほかの修繕工事、橋りょうの定期点検を行う。 また、橋りょう点検、修繕工事に関する新技術の活用について、対象橋りょうの選定及び縮減効果の検討を行い、橋守計画についても改定を行う。	5 年度の計画	・鉄道事業者・高速道路事業者との調整 ・高度成長期や多摩ニュータウン事業期間に架設された橋りょうの更新時期の到来を控え、今後も、橋りょう劣化による損傷状況の継続的な監視と適正な時期に適切な修繕を行い、重大な損傷を未然に防ぐ。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	橋りょうの新設・架替										事業類型	ハード事業						
担当部課	道路交通部 建設課																	
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	02	道路橋りょう費			目	05	橋りょう新設改良費	
根拠法令等	道路法、河川法																	
事業目的 （最終的に目指す状態）	地域交通の安全性の確保と利便性の向上を図るため、橋りょうの新設、架替えを行う。 また、東京都が河川改修工事に伴い橋りょう架替工事を行う時に工事費の負担金を支払い橋りょうの拡幅を行う。																	

行政コスト計算書

（単位 千円）

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	3,615	3,217	1,427	△ 1,790	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	581	274	122	△ 152		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	4,197	3,491	1,549	△ 1,942		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	24	1,568	1,543
		その他	0	0	0	0		小計	0	24	1,568	1,543
	その他の業務費用	支払利息	11	21	81	60	経常収支差額（A）	△ 4,208	△ 3,488	△ 62	3,426	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		小計	11	21	81	60	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計	4,208	3,512	1,630	△ 1,882	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 4,208	△ 3,488	△ 62	3,426		
	移転費用	0	0	0	0							
	小計	4,208	3,512	1,630	△ 1,882							
	3年度	経 常 費 用					経 常 収 入					
主な内訳	—					—						

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.50人	0.45人	0.20人	△ 0.25人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	99.7	99.4	95.0	△4.4	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	東京都が河川改修工事に伴い架替工事を行う高橋について協定を締結し、拡幅分の経費を負担する。	2 年度末時点の課題	—
目標に対する 事業実績	東京都が河川改修工事に伴い架替工事を行う高橋については、東京都との全体協定及び令和3年度協定を締結したが、東京都において上部工の契約が不調となったため令和3年度は橋台部分のみ工事費の負担金を支払った。	課題への対応	—
			—
3 年度評価	やや不十分	次年度（5 年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	東京都が河川改修工事に伴い架替工事を行う高橋の架け替えについて、令和4年度分の負担金を支払う。	3 年度末時点の課題	東京都の河川改修工事の契約締結により、市との協定締結が左右される。
4 年度の取組	東京都が河川改修工事に伴い架替工事を行う高橋の架け替えについて、令和4年度分の協定を締結し負担金を支払う。	5 年度の計画	東京都が河川改修工事に伴い架替工事を行う高橋の架け替えについて、令和5年度分の協定を締結し、工事費の負担金を支払う。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	都市計画審議会										事業類型	その他					
担当部課	都市計画部 都市総務課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法、八王子市都市計画審議会条例																
事業目的 （最終的に目指す状態）	都市計画法によりその権限に属せられた事項、及び、市長の諮問に応じた都市計画に関する事項を調査審議するため、八王子市都市計画審議会を設置している。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	3,615	3,574	7,134	3,559	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,273	649	4,495	3,846		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	540	360	348	△ 12		都支出金	0	0	0	0
		小計	5,428	4,583	11,977	7,394		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	78	33	26	△ 7		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 5,507	△ 4,616	△ 12,003	△ 7,387	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計	5,507	4,616	12,003	7,387	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 5,507	△ 4,616	△ 12,003	△ 7,387		
	移転費用	0	0	0	0							
	小計	5,507	4,616	12,003	7,387							
	3年度	経 常 費 用					経 常 収 入					
主な内訳	委員報酬【348千円】					—						

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.50人	0.50人	1.00人	0.50人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	98.6	99.3	99.8	0.5	
活動指標	審議会開催回数	回	3	2	2	0	実績による
	単位当たりコスト	円/回	1,835,572	2,307,956	6,001,487	3,693,531	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3年度目標	・新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、安全で安心できる議論の場を提供 ・案件に応じ、都市計画決定等を踏まえた適切なタイミングで開催し、効率の良い審議会運営を図る。	2年度末時点の課題	・コロナ禍における審議会の運営 ・議題に応じて適切な議論が展開できる場の提供
目標に対する事業実績	都市計画決定等を行う案件担当所管からの付議等の依頼に基づき、当該所管と連携・協力し、審議会の円滑な運営を行った。（令和3年度（2021年度）は2回開催。審議事項は八王子都市計画用途地域の変更について等）	課題への対応	審議会の適切かつ円滑な会議の開催・運営のため、案件担当所管と常に情報共有し、急な変更に対応した。
			解決
3年度評価	達成	次年度（5年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	・新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、安全で安心できる議論の場を提供 ・案件に応じ、都市計画決定等を踏まえた適切なタイミングで開催し、効率の良い審議会運営を図る。	3年度末時点の課題	・コロナ禍における審議会の運営 ・議題に応じて適切な議論が展開できる場の提供
4年度の取組	・審議会における新型コロナウイルス感染防止対策の徹底 ・案件に応じ、都市計画決定等を踏まえ、適切なタイミングで審議会を開催（令和4年度（2022年度）は3回開催予定。第178回7月、第179回11月、第180回1～3月開催予定）	5年度の計画	・コロナ禍の状況に応じ、適切な形での審議会の運営 ・案件に応じ、都市計画決定等を踏まえ、適切なタイミングで審議会を開催

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	都市計画調査										事業類型	調査・企画立案					
担当部課	都市計画部 交通企画課、土地利用計画課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	・立地適正化計画等に示された都市像の実現に向けて、地域拠点のまちづくりとともに、公共施設の再編を図るため、具体的なまちづくり事業の実施に必要なまちづくり方針等の策定に向けた検討を行う。 ・西八王子駅周辺地区における将来に向けての公共施設及び基盤整備の方向性を示すために必要な調査・検討を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	11,208	13,225	11,985	△ 1,241	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,111	3,464	1,024	△ 2,440		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	12,318	16,689	13,008	△ 3,681		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	5,375	11,041	15,038	3,997		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	1,595	0	△ 1,595		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	536	536	
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	536	536	
	小計		5,375	12,636	15,038	2,402	経常収支差額（A）	△ 17,693	△ 29,325	△ 27,511	1,814		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 17,693	△ 29,325	△ 27,511	1,814		
	小計		17,693	29,325	28,047	△ 1,279							
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		17,693	29,325	28,047	△ 1,279							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	西八王子駅周辺地区交通量調査業務委託【1,100千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.55人	1.85人	1.68人	△ 0.17人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	69.6	56.9	46.4	△10.5	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・ 恩方地区を対象に、地域のまちづくりと一体となった観光まちづくりの推進に向けて、周辺の公共施設等を地域資源とした土地の利活用方策を取りまとめる。 ・ 立地適正化計画等に示された都市像の実現に向けて、先行的な調査・検討を行う。 ・ 北野下水処理場・清掃工場跡地活用構想の策定に向けた検討を行う。 ・ 西八王子駅及び周辺道路における交通課題の定量的把握	2 年度末時点の課題	・ まちづくり方針等の検討過程における地域住民及び公共施設等との調整。 ・ 西八王子駅周辺における交通課題の整理
目標に対する事業実績	・ 恩方地区上恩方 8 町会の地域を対象に、地域資源の把握・整理や、住民のまちづくりに対する意向を確認するとともに、地域のまちづくりの方向性について取りまとめた。 ・ 西八王子周辺地区において、地域特性に応じた公有地及び公共施設等の利活用モデルを踏まえ、まちづくり方針の策定作業に着手した。 ・ 北野地区を取り巻く環境について、都市構造の観点から基本情報を整理するとともに、公共施設再編の方向性について取りまとめた。 ・ 西八王子駅周辺道路及び駅利用者に関する交通量調査を実施し、交通課題を整理するための基礎データを整理した。	課題への対応	・ 地域住民に対する意向調査や公共施設管理所管との調整を実施した。 ・ 交通量調査により、交通課題の定量的な把握
			解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	・ ひよどり山地区において、持続的な農地管理や防災機能を両立させる土地利用の方向性を検討し、都市計画的手法によるまちづくりの誘導を図る。 ・ 西八王子駅周辺地区について、具体的なまちづくり事業の実施に必要なまちづくり方針の令和 5 年度の策定に向け、作業を進める。 ・ 北野下水処理場・清掃工場跡地活用構想を策定する ・ 道路改良計画案の作成	3 年度末時点の課題	・ ひよどり山地区における、農地転用等による農地・緑地の喪失及び農業従事者の高齢化による持続的な農地利用への支障リスクの顕在化 ・ まちづくり方針等の検討過程における地域住民及び公共施設等との調整。 ・ 西八王子駅利用者と駅前広場利用車両との交錯による交通処理方法の改善 ・ タクシーやバスを除く駅送迎車両の対応
4 年度の取組	・ ひよどり山地区において、持続的な農地管理や防災機能を両立させる土地利用の方向性を検討する。 ・ 西八王子駅周辺地区について、まちづくり方針の策定作業を進める。 ・ 北野下水処理場・清掃工場跡地活用構想の策定作業を進める。 ・ 駅前広場および周辺道路に対する交通規制を含めた道路改良計画の検討	5 年度の計画	・ ひよどり山地区において、持続的な農地管理や防災機能を両立させる土地利用の方向性を検討する。 ・ 西八王子駅周辺地区について、まちづくり方針を策定する。 ・ 公共施設及び基盤整備の方向性の明示

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	地区まちづくりの推進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	まちなみ整備部　まちなみ景観課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	八王子市地区まちづくり推進条例																
事業目的 （最終的に目指す状態）	地区住民等が主体的に進めるまちづくりの取り組みを支援し、計画づくり、まちづくりの実践へとつなげ、魅力ある住みよいまちづくりを推進する。																

行政コスト計算書

（単位 千円）

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	9,400	11,438	8,561	△ 2,878	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,177	4,081	731	△ 3,349		国庫支出金	0	0	0
		その他	192	108	120	12		都支出金	0	0	0
		小計	14,769	15,627	9,412	△ 6,215		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	187	68	0	△ 68		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	2,036
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	2,036
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 15,156	△ 16,250	△ 8,139	8,112
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0
	小計	14,956	15,695	9,412	△ 6,283	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 15,156	△ 16,250	△ 8,139	8,112	
	移転費用	200	556	763	208						
	小計	15,156	16,250	10,175	△ 6,075						
	3年度		経 常 費 用				経 常 収 入				
主な内訳		まちづくり審議会委員報酬【120千円】 地区まちづくり活動助成金【763千円】				—					

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.30人	1.60人	1.20人	△ 0.40人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	97.4	96.2	92.5	△3.7	
活動指標	地区まちづくりフォーラムの開催	回	0	0	0	0	新型コロナウイルスの感染防止のためフォーラムを中止した。
	単位当たりコスト	円/回	—	—	—	—	
成果指標	協議会等の登録地区数	地区	3	4	3	△ 1	小津倶楽部まちづくり準備会が、協議会の認定申請をせず、令和3年度に登録期限を迎えた。
	単位当たりコスト	円/地区	5,052,095	4,062,567	3,391,609	△ 670,958	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・各協議会の状況や段階に合わせ、活動の支援を継続する。 ・小津倶楽部まちづくり準備会との協議により方向性を検討する。 ・まちづくりフォーラムに替え、現在認定している協議会等の周知による気運醸成を行う。	2 年度末時点の課題	・中町地区まちづくり協議会によるまちづくり計画（案）について、関係者の十分な合意形成が図られず認定に至っていない。 ・小津倶楽部まちづくり準備会が登録期限を迎えるにあたり、方向性が未決定。 ・コロナ禍で地区まちづくりフォーラムを中止している。
目標に対する事業実績	・各協議会に参加し、活動支援を行った。 ・加住町・宮下町地区周辺のまちづくり協議会とめじろ台地区まちづくり準備会の活動費等に対する助成金を交付し、活動を支援した。 ・小津倶楽部まちづくり準備会と協議し、登録を終了することとした。 ・既存協議会等の支援を継続し、各地区の更なるまちづくりの気運を醸成するため、「ちくまち」ポスターを作成し、各協議会及び市施設において周知した。	課題への対応	・中町地区まちづくり協議会においては、「中心市街地活性化基本計画」に基づく事業と連携したイベント活動等を支援しながら、まちづくり計画の策定を促進する。 ・小津倶楽部まちづくり準備会と協議の結果、登録期限とともに活動を終息した。
			一部解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	・既存のまちづくり協議会等の支援を継続し、各地区のまちづくりの気運醸成及び計画等の策定を促進する。 ・市民主体のまちづくりに関する制度及び活動について周知啓発する。 ・制定から15年が経過した地区まちづくり推進条例及びそれに基づく支援のあり方について、振返りを進める。	3 年度末時点の課題	・中町地区まちづくり協議会のまちづくり計画（案）は、中心市街地活性化に関わる取組の推進に合わせた更新が必要と思われる。 ・加住町・宮下町地区周辺のまちづくり協議会は、コロナ禍で活動がやや停滞している。 ・準備会からステップアップできない等の課題を抱える地域及び活動の支援策について、審議会から検討を要するとの指摘があった。
4 年度の取組	・協議会等のまちづくり活動に対し、現状の課題把握、情報提供、今後の方針検討等、協議会への参加等を通じて支援する。 ・新たな地域の「まちづくり」発意に対し、条例の積極的な活用の説明を行い、その地域にあったまちづくりの手法を住民と一緒に検討していく。 ・まちづくりフォーラム等による市民主体のまちづくりの周知啓発方法を検討し、実施する。	5 年度の計画	・協議会等のまちづくり活動に対し、課題の把握、情報提供等を行い、「伴走型」の地域住民への支援に努める。 ・新たな地域の「まちづくり」の発意に対して、条例の積極的な活用の説明を行い、その地域にあったまちづくりの手法を住民と一緒に検討していく。

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	集約型都市づくり										事業類型	調査・企画立案						
担当部課	都市計画部 土地利用計画課																	
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市再生特別措置法、都市計画法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	都市計画マスタープランに掲げる「拠点・沿道ネットワーク型都市構造」の実現に向け、人口減少・超高齢社会に対応し、持続的な都市経営と人口規模・構造に見合った居住や都市機能の立地を誘導する集約型都市づくりを推進する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	6,869	6,791	6,991	200	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	601	6,942	1,324	△ 5,619		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	7,470	13,734	8,315	△ 5,419		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	3,379	1,979	999	△ 980		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	188	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	188	0	0	0	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 10,661	△ 15,713	△ 9,314	6,399		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計		10,849	15,713	9,314	△ 6,399	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 10,661	△ 15,713	△ 9,314	6,399		
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		10,849	15,713	9,314	△ 6,399							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	定常型市街地の実現に関する研究支援業務委託料【500千円】 持続可能な住宅市街地づくりに向けた施策検討業務委託料【499千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.95人	0.95人	0.98人	0.03人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	68.9	87.4	89.3	1.9	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・引き続き、住宅地カルテ・定常化シナリオの作成とともに各住宅地における地域特性を踏まえた施策展開について検討し、地域住民、民間事業者への事業ヒアリングを行う。 ・新規住宅団地の購入者アンケートの結果を踏まえ、空き家の活用や再市場化の方法を検討する。また、空き家の発生を抑制するため、専門家相談などの仕組みについて検討する。	2 年度末時点 の課題	—
目標に対する 事業実績	・令和2年度に先行して作成した住宅地カルテの更新及び施策展開についての検討を行った。 ・空き家の活用や再市場化の方法について検討するとともに、中心市街地における空き家活用について、具体的検討を行った。また、専門家相談などの仕組みについて、具体的なスキームを検討した。	課題への対応	—
			—
3 年度評価	達成	次年度(5 年度) 以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度 目標	これまでの研究成果を総括し、既存住宅地における空き家の活用方法や再市場化の方法について取りまとめる。	3 年度末 時点の課題	—
4 年度の 取組	これまでの研究成果を総括し、既存住宅地における空き家の活用方法や再市場化の方法について取りまとめる。	5 年度の 計画	令和 4 年度の成果を踏まえ、住宅団地における空き家の再市場化に向けた具体的な取組に関する検討を行う。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	市街化調整区域の集落における住民主体のまちづくり支援										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	都市計画部 土地利用計画課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法、まち・ひと・しごと創生法、地域再生法																
事業目的 （最終的に目指す状態）	市街化調整区域内の7つの沿道集落地区の活力向上に向け、新たな土地利用制度を活用したまちづくりによる地域活力の向上を図るため、住民の意向や地域特性を踏まえた地域住民主体のまちづくりを支援する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	8,316	8,221	8,347	125	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,486	1,492	1,474	△ 18		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	13,802	9,713	9,821	108		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	1,272	30	24	△ 6		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 20,054	△ 16,013	△ 14,376	1,637		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計		15,074	9,743	9,845	102	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 20,054	△ 16,013	△ 14,376	1,637		
	移転費用		4,980	6,270	4,531	△ 1,739							
	小計		20,054	16,013	14,376	△ 1,637							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	懇談会に係る委員への謝礼【24千円】 補助金交付決定額【4,531千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.15人	1.15人	1.17人	0.02人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	68.8	60.7	68.3	7.7	
成果指標	補助金申請受付件数	件	2	3	3	0	沿道集落地区内でのまちづくり活動の波及及び機運の向上。
	単位当たりコスト	円/件	10,026,882	5,337,654	4,791,927	△ 545,728	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・過年度の成果を踏まえ、沿道集落地区の活力向上に向けた魅力再生事業を拡充 ・空き家や耕作放棄地、空き山林の再生等への自立的なまちづくり活動への転換の可能性の検討	2 年度末時点の課題	今後の新型コロナウイルスの感染状況に応じて、「交付対象事業の実施における新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」の改定等の対応が必要となってくる場合がある。
目標に対する事業実績	以下に市の要綱に従い補助金を交付し支援を行った今年度事業の実績について記載する。 ・上川町では、各町会におけるパイロット事業及び農村環境改善センターのコミュニティプレイスとしての活用方法を検討する住民ワークショップを実施した。また、地域の耕作放棄地を活用し、農作物の栽培やイベントを実施し、内外にまちづくり活動を発信した。 ・上恩方町では、住民活動を実施するNPOを立ち上げた。また空き家を活動拠点として再生するための整備作業について、ワークショップ形式で実施した。 ・上恩方町では、恩方地域応援アンテナショップを開設し、地域振興を目的としたイベントを実施した。	課題への対応	・新型コロナ感染の状況を随時確認しつつ、ガイドラインの運用により感染リスクを低減した。一部予定通りに事業が実施できない部分はあったものの、感染リスクを管理しながらワークショップ等を実施することができた。 ・申請前に事業内容について相談期間を設け、必要に応じて事業内容の指導を行った。
3 年度評価	達成	次年度(5 年度)以降の展開	解決 現状維持

今後の取組

4 年度目標	・過年度の成果を踏まえ、沿道集落地区の活力向上に向けた魅力再生事業を拡充 ・空き家や耕作放棄地、空き山林の再生等への自立的なまちづくり活動への転換の可能性の検討	3 年度末時点の課題	沿道集落地域の活動状況を踏まえ、補助制度の内容について検討する必要がある。
4 年度の取組	・沿道集落地域の活動状況を踏まえ、補助制度の内容について検討する。 ・地域特性に応じた住民主体のまちづくり活動を年間を通じて支援する。 ・地域住民等の発意と提案による事業計画に応じて、市の要綱に従い、補助金の交付を図り支援する。	5 年度の計画	・地域特性に応じた住民主体のまちづくり活動を年間を通じて支援する。 ・地域住民等の発意と提案による事業計画に応じて、市の要綱に従い、補助金の交付を図り支援する。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	多摩ニュータウンの持続可能なまちづくり										事業類型	調査・企画立案						
担当部課	都市計画部 都市総務課																	
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	—																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	人口減少や少子高齢化の進行、大規模住宅団地の老朽化等が想定される多摩ニュータウン八王子市域について、平成30年度(2018年度)に策定した多摩ニュータウンまちづくり方針に基づき、地域住民が主体となった持続可能なまちづくりを推進する。																	

行政コスト計算書

（単位 千円）

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	11,569	14,298	14,268	△ 30	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,935	5,268	2,291	△ 2,977		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	15,504	19,566	16,559	△ 3,007		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	286	16	6,037	6,021		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 15,790	△ 19,582	△ 22,596	△ 3,014		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計		15,790	19,582	22,596	3,014	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 15,790	△ 19,582	△ 22,596	△ 3,014		
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		15,790	19,582	22,596	3,014							

3年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	委員報償費【62千円】 委託費【5,940千円】 消耗品費【19千円】 会場使用料【16千円】					—				

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.60人	2.00人	2.00人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	98.2	99.9	73.3	△26.6	
活動指標	庁内検討会開催数	回	0	4	4	0	まちづかい計画検討に係る会議を開催した。
	単位当たりコスト	円/回	—	4,895,436	5,648,897	753,461	
成果指標	住民懇談会開催数	回	7	12	10	△ 2	地域住民の機運等に応じて、住民懇談会（あつまれ かしまつの丘）を実施した。
	単位当たりコスト	円/回	2,255,754	1,631,812	2,259,559	627,747	
活動指標	実証実験実施回数	回	0	0	1	1	まちづかい計画策定に向けた事業検討のために実証実験を行い、事業効果を検証した。
	単位当たりコスト	円/回	—	—	22,595,586	—	
活動指標	ワークショップ開催数	回	0	0	2	2	実証実験に合わせてワークショップを開催し、住民主体の取組み構築を促進した。
	単位当たりコスト	円/回	—	—	11,297,793	—	

事業実績

3 年度目標	『八王子市多摩ニュータウンまちづくり方針』に基づき、住民が主体となった持続的なまちづくりの推進	2 年度末時点の課題	・地域のまちづくりに取り組むコミュニティが不足 ・初期入居地域の高齢化や人口減少にともなう活力低下 ・団地内商店街の店舗の減少
目標に対する事業実績	・多摩ニュータウン八王子市域で整備時期が最も早く、高齢化や建物の老朽化等の課題が顕在化する鹿島・松が谷地域において、住民主体のまちづくり活動を支援した。 ・まちづかい計画策定に向けた事業検討のために実証実験を行い、事業効果を検証した。 ・実証実験に合わせてワークショップを開催し、住民主体の取組み構築を促進した。	課題への対応	・鹿島・松が谷地域や南大沢地域等でまちづくり活動を推進する住民懇談会等が設立され、様々な地域課題の解消に向けて住民活動の支援・連携を行った。 ・主な取組みは、地域の見守り活動の推進、居住者増加のための地域の魅力発信方法の検討、商店街の建物管理者（東京都住宅供給公社等）と連携した空き店舗活用検討推進等
			一部解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	・『八王子市多摩ニュータウンまちづくり方針』に基づき、住民が主体となった持続的なまちづくりの推進 ・『鹿島・松が谷地域まちづかい計画』を策定し、施設改修事業の推進や住民等がまちを使うことを促進し、地域活性化や魅力向上を推進する。	3 年度末時点の課題	・地域のまちづくりに取り組むコミュニティが不足 ・初期入居地域の高齢化や人口減少にともなう活力低下 ・団地内商店街の店舗の減少
4 年度の取組	・多摩ニュータウン八王子市域の鹿島・松が谷地域において、持続可能な地域づくりを目指し、住民主体による取組みを支援するとともに、当初良好に整備されたものの、現状ニーズに合わなくなってきた様々な施設の改修等を位置付ける「まちづかい計画」を策定する。 ・「まちづかい計画」の策定後、施設のあり方検討等、検討を進めるとともに、住民等によるまちを使う取組みを促進する。	5 年度の計画	・『八王子市多摩ニュータウンまちづくり方針』に基づき、住民が主体となった持続的なまちづくりを推進する。 ・『鹿島・松が谷地域まちづかい計画』に基づき、施設改修事業の推進やまちを使う取組みを促進する。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	多摩都市モノレールの整備促進										事業類型	調査・企画立案						
担当部課	都市計画部 交通企画課																	
基本計画	編	4	章	3	施策番号	34	都市間交通網の整備促進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	八王子ビジョン2022、都市計画マスタープラン																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	多摩都市モノレール八王子ルート整備促進協議会の活動により、イベント等を開催し、市民の八王子ルートに対する認知度と整備を求める気運が高まっている。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	2,169	3,574	3,567	△ 8	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	190	1,985	573	△ 1,412		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	2,359	5,560	4,140	△ 1,420		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	1,570	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	1,570	0	0	0
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 1,452	△ 6,102	△ 4,236	1,866	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計		2,359	5,560	4,140	△ 1,420	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 1,452	△ 6,102	△ 4,236	1,866	
	移転費用		663	542	96	△ 446						
	小計		3,022	6,102	4,236	△ 1,866						

3年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	協議会負担金【96千円】				—			

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.30人	0.50人	0.50人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	78.1	91.1	97.7	6.6	
活動指標	会議の開催数	回	2	2	2	0	—
	単位当たりコスト	円/回	1,510,993	3,050,840	2,117,830	△ 933,010	
成果指標	啓発活動の参加者数	人	0	0	80	80	—
	単位当たりコスト	円/人	—	—	52,946	—	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	八王子ルートの認知度向上に向けた啓発活動の実施 及び関係機関への要望の実施	2 年度末時点 の課題	八王子ルートの認知度の向上と気運醸成
目標に対する 事業実績	・ R3.5多摩都市モノレール八王子ルート整備促進協議会を開催 ・ R3.6多摩都市モノレール八王子ルートPR動画公開 ・ R4.3車両基地見学会の開催 ・ R4.3東京都への要望書を提出	課題への対応	啓発活動及び東京都への要望行動を実施し、 認知度向上と気運醸成を図る。
			解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度) 以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度 目標	八王子ルートの認知度向上に向けた啓発活動の実施 及び関係機関への要望の実施	3 年度末 時点の課題	八王子ルートの認知度の向上と気運醸成
4 年度の 取組	・ 多摩都市モノレール八王子ルート整備促進協議会を開催 ・ 東京都への要望書を提出 ・ 車両基地見学会の開催	5 年度の 計画	・ 八王子ルート認知度向上に向けた啓発活動の実施及び関係機関への要望の実施 ・ 八王子ルートの事業化に向けた調査・検討の実施

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	都市景観形成										事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	まちなみ整備部　まちなみ景観課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	景観法、屋外広告物法、八王子市景観条例、八王子市屋外広告物条例、八王子市景観計画																
事業目的 (最終的に目指す状態)	景観法に基づく景観行政団体及び中核市として、景観条例及び景観計画に基づく規制誘導や指導啓発、屋外広告物条例に基づく許可事務及び違反看板の簡易除却を行い、八王子らしい美しいまち並みづくりを推進する。景観セミナーでは、景観づくりへの意識の向上を図る。また、屋外広告物条例と景観計画を一体的に運用することで、地域の特性に応じた景観形成を推進する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	59,655	57,906	61,707	3,801	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,217	9,507	13,593	4,087		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	516	72	108	36		都支出金	0	0	0	0	
		小計	65,388	67,485	75,409	7,924		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	5,581	3,882	6,410	2,528		使用料及び手数料	23,425	24,402	24,560	158	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	128	202	233	31		その他	121	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	23,545	24,402	24,560	158	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 47,651	△ 48,962	△ 57,491	△ 8,529		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計		71,097	71,568	82,051	10,483	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 47,651	△ 48,962	△ 57,491	△ 8,529		
	移転費用		99	1,796	0	△ 1,796							
	小計		71,196	73,364	82,051	8,687							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	景観審議会委員報酬【108千円】 違反屋外広告物等撤去委託料【1,409千円】 屋外広告物地域ルール等検討支援業務委託料【3,698千円】	屋外広告物許可申請手数料【24,413千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
8.25人	8.10人	8.65人	0.55人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	91.8	92.0	91.9	△0.1	
活動指標	違反立看板撤去枚数	枚	4,674	4,376	3,141	△ 1,235	除却協力員の活動は浸透しているが、委託業者の出動回数の減少の影響もある。
	単位当たりコスト	円/枚	15,232	16,765	26,123	9,358	
活動指標	景観法の届出件数	件	197	250	197	△ 53	景観法に基づく届出制度の周知は図られてきているが、不動産等の取引量の増減の影響もある。
	単位当たりコスト	円/件	361,402	293,458	416,505	123,047	
成果指標	市政世論調査（景観）	%	53.7	51.7	54.1	2.4	景観行政、屋外広告物行政の継続及びそれらの連携による地域ルール等の策定・検討推進による。
	単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・ 景観意識向上を図る。 ・ 高尾山参道周辺地区において「屋外広告物のてびき」の合意を得る。 ・ 八王子駅周辺地区における「景観のてびき・屋外広告物地域ルール」策定業務に係る検討を進める。 ・ 屋外広告物の掲出に関する周知を行う。	2 年度末時点 の課題	・ 高尾山参道周辺地区において屋外広告物のてびき（案）への合意が得られていない。 ・ 八王子駅周辺地区における市民ワークショップ等をコロナ禍で延期し、遅れている。
目標に対する 事業実績	・ 職員の景観意識向上を図るため、新たに e ラーニングによる景観職員研修を実施した。 ・ 「高尾山参道周辺地区屋外広告物のてびき」の策定については、コロナ禍による地元商店等への影響の大きさを鑑み次年度に延期した。 ・ 八王子駅周辺地区において市民ワークショップ（4 回）、専門家会議（5 回）及び景観審議会を実施し、「景観絵本（てびき）」等の案を作成した。	課題への対応	・ 高尾山参道周辺地区における説明会等の開催について、地元商店会長と調整した。 ・ 八王子駅周辺地区におけるワークショップ等を人数や会場等工夫して開催する。
			一部解決
3 年度評価	やや不十分	次年度（5 年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度 目標	・ 職員の景観意識向上を図る。 ・ 大学と協働で子ども景観学習のコンテンツを作成する。 ・ 高尾山参道周辺地区において地元調整を図る。 ・ 八王子駅周辺地区の「景観絵本」に示すイメージについて、市民との共通認識を醸成する。 ・ デジタルサイネージ設置に関する注意喚起啓発を図っていく。 ・ 良好な景観の公共施設へ誘導していく。	3 年度末 時点の課題	・ コロナ禍のため子ども景観学習を中止。 ・ 「高尾山参道周辺地区屋外広告物のてびき」の策定については、コロナ禍による地元商店等への影響の大きさを鑑み次年度に延期した。 ・ 屋外広告物の掲出に関する普及啓発が必要である。
4 年度の 取組	・ 効果的な景観職員研修の継続。 ・ 高尾山参道周辺地区において公共サイン等のあり方を検討しつつ地元との協議を進める。 ・ 八王子駅周辺地区の「景観絵本」について、関係者の合意を得て公表する。また、大学協働による事例研究を通じて周知を推進し、賛同意見を集める。 ・ 屋外広告物業者に対し講習会を実施する。 ・ 工事担当所管から事前に工事を把握し公共施設マニュアルの運用をしていく。	5 年度の 計画	・ 高尾山参道周辺地区における景観誘導を推進する。 ・ 八王子駅周辺地区における景観づくりへの意識の高まりを捉え、パブコメ等の手続きを行う。 ・ 継続して屋外広告物の掲出に関する普及啓発を図る。

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	用途地域等の変更										事業類型	内部事務					
担当部課	都市計画部 都市計画課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、もって本市の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	3,977	10,008	10,344	336	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,331	7,497	1,996	△ 5,501		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	5,308	17,505	12,340	△ 5,165		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	2,794	1,012	2,805	1,793		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0	
	小計		2,794	1,012	2,805	1,793	経常収支差額（A）	△ 8,102	△ 18,517	△ 15,145	3,372		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 8,102	△ 18,517	△ 15,145	3,372		
	小計		8,102	18,517	15,145	△ 3,372							
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		8,102	18,517	15,145	△ 3,372							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	用途地域等変更図書作成委託料【2,805千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.55人	1.40人	1.45人	0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	65.5	94.5	81.5	△13.1	
活動指標	変更地区	地区	2	4	0	△ 4	令和4年度から開始する公聴会や法定手続きに着手するための関係者協議や原案資料の作成に取り組んだため
	単位当たりコスト	円/	4,051,005	4,629,267	—	—	
成果指標	変更面積	km ²	83	143	0	△ 143	令和4年度から開始する公聴会や法定手続きに着手するための関係者協議や原案資料の作成に取り組んだため
	単位当たりコスト	円/km ²	97,969	129,399	—	—	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	(旭町・明神町地区) 公聴会の開催が済んでいる。再開発事業の進捗状況を適切に把握している。 (木造住宅密集地域) 東京都や地元自治会等の関係者協議が進捗し、都市計画変更原案の図書が作成されている。 (八王子西 I C 北地区) 次年度の都市計画変更に向け、事業者や東京都との協議が進捗している。 (東京都一斉見直し) 東京都等の関係者協議が進捗し、都市計画変更原案の図書が作成されている。 (既存住宅地への対応) 次年度の都市計画変更に向け、書面による住民の意見収集が進捗している。また、その他の案件について基礎調査が進捗している。 ※南陽台地区、下柚木野猿街道地区、一団地の住宅施設	2 年度末時点の課題	○感染症対策を踏まえ、公聴会、縦覧及び審議会等の実施方法等の工夫と緊急事態宣言等への対応も考慮したスケジュールと進捗管理。 ○事業と連動している案件について、事業の進捗状況の把握と進捗状況に応じた柔軟な対応。
目標に対する事業実績	(旭町・明神町地区) 再開発事業の進捗状況を把握しながら関係者協議を適宜実施し、地区内公聴会を実施した。 (木造住宅密集地域) 基礎調査を実施し対象地域の設定や課題抽出を行い、東京都との協議を実施した。 (八王子西 I C 北地区) 事業計画の変更に合わせて、土地区画整理組合や東京都との協議を進め、都市計画変更原案等の資料作成を行った。 (東京都一斉見直し) 東京都等の関係者協議を進め、事前協議資料の作成を行った。 (既存住宅地への対応) 南陽台地区においては、東京都や地元自治会等との関係者協議を実施し、都市計画変更原案等の資料作成を行った。	課題への対応	○住民への周知方法については、チラシ投函により段階的に都市計画決定等の目的や内容について説明を行いながら問合せにより意見交換を図り、公聴会の円滑な実施を行った。
			一部解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	(八王子西 I C 北地区、南陽台地区) 公聴会、縦覧、審議会等、法定手続きを経て、都市計画変更が完了している。次年度の条例改正に向け準備されている。 (元八西部地区) 東京都一括変更のスケジュールに合わせて進捗し、変更原案が提出されている。 (木造住宅密集地域・下柚木野猿街道地区) 東京都や地元自治会等の関係者協議が進捗し、対応の方向性が整理されている。 (旭町・明神町地区) 再開発事業の進捗状況に合わせて、都市計画変更について地区内公聴会が複数回開催されている。 (その他地区) 一団地の住宅施設、打越地区：現状と課題が整理され、対応の方向性が整理されている。 南大沢センター、中野婦人補導院、加住・宮下、都営中野団地：関連計画・事業の進捗に合わせて検討が進められている。	3 年度末時点の課題	○事業と連動している案件について、事業の進捗状況の把握と進捗状況に応じた柔軟な対応。 ○都市計画変更を行ううえで求められる上位計画との整合を考慮した、関係者との調整。
4 年度の取組	(八王子西 I C 北地区、南陽台地区) 公聴会、縦覧、審議会等、法定手続きを経て、都市計画変更を行う。 (元八西部地区) 東京都一括変更のスケジュールとの調整を図りながら、都市計画道路の変更手続きに合わせ、公聴会を開催する。 (木造住宅密集地域・下柚木野猿街道地区) 東京都や地元自治会等との関係者協議を進め、対応の方向性を整理する。 (旭町・明神町地区) 再開発事業の進捗状況に合わせて、都市計画変更について地区内公聴会を複数回開催する。 (その他地区) 一団地の住宅施設、打越地区：現状と課題が整理し、対応の方向性を整理する。 南大沢センター、中野婦人補導院、加住・宮下、都営中野団地：関連計画との整合や事業の進捗に合わせた関係者との協議を図りつつ、検討が進んでいる。	5 年度の計画	前年度から取り組んでいる案件を中心に、都市計画変更の法定手続きを行う。

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	生産緑地地区の管理										事業類型	内部事務					
担当部課	都市計画部 都市計画課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法、生産緑地法、八王子市生産緑地地区指定要綱、八王子市生産緑地地区調査指導委員会設置要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	生産緑地地区の都市計画変更に関する必要な手続き行い、農林漁業との調整を図りつつ、良好な都市環境の形成に資することを目的とする。																

行政コスト計算書

（単位 千円）

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	2,892	4,647	4,637	△ 10	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	253	2,514	745	△ 1,769		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	3,145	7,161	5,382	△ 1,779		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	1,331	3,443	4,103	660		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	1,863	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	1,863	0	0	0	
	小計		1,331	3,443	4,103	660	経常収支差額（A）	△ 2,614	△ 10,604	△ 9,485	1,119		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 2,614	△ 10,604	△ 9,485	1,119		
	小計		4,476	10,604	9,485	△ 1,119							
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		4,476	10,604	9,485	△ 1,119							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	用途地域等変更図書作成委託料（生産緑地地区の管理）【4,103千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.40人	0.65人	0.65人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	70.3	67.5	56.7	△10.8	
活動指標	都市計画変更地区数	地区	39	56	33	△ 23	実績による
	単位当たりコスト	円/地区	114,777	189,353	287,411	98,058	
成果指標	都市計画変更面積	㎡	47,200	54,020	29,520	△ 24,500	実績による
	単位当たりコスト	円/㎡	95	196	321	125	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・新制度の周知が行き届いており、指定意向未確認者等を0人に近づける。 ・精度の高い台帳をベースとして、適正な情報更新を行う。 ・生産緑地の管理システムの導入に向けて、案内図サンプルによる現地確認を試行実施し、管理システム構築をスタートする。 ・新たな管理方針案に基づく、具体的な管理体制の仕組みづくりを進める。 ・質の高い生産緑地地区を増やすための新たな取組みをスタートする。	2 年度末時点 の課題	・特定生産緑地の申請において、関係所管連携による所有者不明者及び意向未確認者への対応。 ・見直し後の台帳と関係所管が保有するデータの突合による、生産緑地地区の台帳情報の精度向上。 ・新たな管理方針案に基づく、関係所管との連携。 ・農業従事者の高齢化に伴う、生産緑地地区の量と質の低下に対応するために求められる新たな取組みのスタート。
目標に対する 事業実績	・新制度の周知を徹底し、全ての対象者に指定意向確認を行った。 ・台帳の制度を高め、適正な情報更新を行った。 ・調査指導委員会において案内図サンプルによる現地確認を2回実施し、生産緑地の管理システム構築を行った。 ・調査指導委員会において新たな管理方針案と具体的な管理体制の仕組みを提案し、議論を深めた。 ・都市農地保全に関する新たな取組みについて、政策会議で報告しスタートした。	課題への対応	・特定生産緑地の申請において、JA八王子との連携により所有不明者及び意向未確認者に対する確認を行った ・見直し後の台帳を資産税課データと突合し、生産緑地地区台帳の制度向上を図った。 ・新しい管理方針案について、農林課と調整した。 ・都市農地保全に関する新たな取組みをスタートした。
			解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度) 以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度 目標	(生産緑地地区及び特定生産緑地の指定) 新規追加に関する周知が行われ、適正な審査を経て、遅滞なく追加指定（都決）が行われている。平成4年指定地区については、特定生産緑地に係る手続きが完了している。平成5年指定地区については、特定生産緑地制度の周知が全対象者に行き届いてる。 (肥培管理) 新たに導入した生産緑地管理システムにより、正確な情報が適切に管理、更新されている。農業委員会との連携により、肥培管理状況の調査、調査指導委員会への報告及び、必要に応じて改善指導等が行われている。効率的かつ効果的な肥培管理状況把握に向け、肥培管理シートの見直し等について、調査指導委員会や農業委員会へ諮り、試行が実施されている。 (農地保全) 近年創設された都市計画制度の導入について、調査・検討が進められている。農業団体や企業等との連携による農地の維持保全策について、事例や課題が整理されている。	3 年度末 時点の課題	農業従事者の高齢化に伴う生産緑地地区の量と質の低下への対応
4 年度の 取組	(生産緑地地区及び特定生産緑地の指定) ・新規追加の周知方法を見直し、拡大する。 ・特定生産緑地の対象者への周知を行い、適切に指定手続きを行う。 (肥培管理) ・新たに導入した生産緑地管理システムにより、正確な情報を適切に管理・更新する。 ・管理事務の適正化・効率化に向けた管理方針案について、試行実施を行いながら、調査指導委員会や農業委員会において議論する。 (農地保全) ・政策会議で報告した、都市農地保全に関する、新たな制度の導入や拡充事項について取組む。	5 年度の 計画	・生産緑地地区追加指定の都市計画変更に関わる手続き。 ・特定生産緑地指定に向けた手続き。 ・都市農地保全策の具現化。 ・管理事務の効率化に向けた、管理方針案の試行実施と課題の整理。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	地籍調査の実施										事業類型	その他					
担当部課	道路交通部 管理課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	国土調査法																
事業目的 （最終的に目指す状態）	土地の境界を明確にすることで、公共用地のみならず市民の資産を保護するとともに、迅速な災害復旧・復興を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	27,477	27,166	23,898	△ 3,268	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,418	4,930	2,220	△ 2,711		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	3,213	3,213		都支出金	48,243	19,962	54,398	34,436	
		小計	31,895	32,096	29,331	△ 2,765		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	65,529	26,839	75,411	48,572		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	1,218	1,218	
		その他	0	0	0	0		小計	48,243	19,962	55,616	35,654	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 49,343	△ 39,148	△ 49,209	△ 10,061		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計		97,425	58,935	104,742	45,807	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 49,343	△ 39,148	△ 49,209	△ 10,061		
	移転費用		161	175	83	△ 92							
	小計		97,586	59,110	104,825	45,715							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
3.80人	3.80人	3.35人	△ 0.45人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	32.7	54.3	28.0	△26.3	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・ 道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査 ・ 地権者と公共用地との境界立ち合い ・ 東京都等関係機関協議（事業計画、補助金申請協議の実施等） ・ 地籍調査に必要な資料の収集及び依頼 ・ 成果品の閲覧、都及び国の認証検査	2 年度末時点 の課題	事務処理の更なる効率向上
目標に対する 事業実績	・ 道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査 ・ 地権者と公共用地との境界立ち合い ・ 東京都等関係機関協議（事業計画、補助金申請協議の実施等） ・ 地籍調査に必要な資料の収集及び依頼 ・ 成果品の閲覧、都及び国の認証検査	課題への対応	事務処理の更なる効率向上
			解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度 目標	・ 道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査 ・ 地権者と公共用地との境界立ち合い ・ 東京都等関係機関協議（事業計画、補助金申請協議の実施等） ・ 地籍調査に必要な資料の収集及び依頼 ・ 成果品の閲覧、都及び国の認証検査	3 年度末 時点の課題	事務処理の更なる効率向上
4 年度の 取組	・ 道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査 ・ 地権者と公共用地との境界立ち合い ・ 東京都等関係機関協議（事業計画、補助金申請協議の実施等） ・ 地籍調査に必要な資料の収集及び依頼 ・ 成果品の閲覧、都及び国の認証検査	5 年度の 計画	・ 道路や河川などの公共用地と民地との境界を調査 ・ 地権者と公共用地との境界立ち合い ・ 東京都等関係機関協議（事業計画、補助金申請協議の実施等） ・ 地籍調査に必要な資料の収集及び依頼 ・ 成果品の閲覧、都及び国の認証検査

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	都市復興マニュアルの活用										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	都市計画部 都市計画課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	八王子市地域防災計画																
事業目的 (最終的に目指す状態)	都市復興マニュアルを活用し、行政と専門家が一緒になり、震災後の復興まちづくりをイメージしながら、復興の過程や災害に強いまちづくりを考え、被災後、一刻も早い円滑な復興に取り組めるよう、市民及び職員の復興手順の習熟と復興に対する意識の向上を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	3,254	4,647	5,350	704	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	285	4,750	1,529	△ 3,221		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	3,538	9,397	6,879	△ 2,517		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	627	4,163	4,775	612		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	107	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	107	0	0	0	
	小計		627	4,163	4,775	612	経常収支差額（A）	△ 4,058	△ 13,560	△ 11,655	1,905		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 4,058	△ 13,560	△ 11,655	1,905		
	小計		4,165	13,560	11,655	△ 1,905							
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		4,165	13,560	11,655	△ 1,905							

3年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	震災復興マニュアル改定支援業務委託料【4,775千円】		—	

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.45人	0.65人	0.75人	0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	84.9	69.3	59.0	△10.3	
活動指標	訓練回数・検討会議	回	—	15	15	0	2・3年度で震災復興マニュアルの改定を実施。指標には検討会議や打合せの回数を計上。
	単位当たりコスト	円/回	—	903,987	776,974	△ 127,013	
成果指標	検討会等参加者	人	—	72	89	17	2・3年度で震災復興マニュアルの改定を実施。指標には検討会議や打合せに参加した人数を計上。
	単位当たりコスト	円/人	—	188,331	130,951	△ 57,380	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	東京都震災復興マニュアル修正内容や災害復興モデルなどの新たな内容を反映し、八王子市震災復興マニュアルが改定されている。また、令和4年度以降の震災復興まちづくり訓練の計画が立案されている。	2 年度末時点 の課題	・東京都震災復興マニュアルの修正内容の把握と市マニュアルへの反映事項の精査 ・八王子市震災復興マニュアルの改定作業の着実な進捗
目標に対する 事業実績	庁内検討会等を合計5回開催して検討を行い、東京都震災復興マニュアルの修正内容や災害復興モデルなどの新たな内容を反映し、八王子市震災復興マニュアルを改定した。	課題への対応	東京都震災復興マニュアルの修正内容を把握し、八王子市震災復興マニュアルへの反映事項を精査するとともに、改定作業を実施した。
			解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度) 以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度 目標	・震災復興条例の改定が行われている。 ・e-ラーニング研修により、全職員に基礎知識が習得されている。事前準備やシミュレーションが特に必要となる事項については、関係所管と連携してワークショップ形式の訓練を実施し、課題や対応策が整理されている。 ・図上訓練により各災害対策部にて、都市復興マニュアルに即した活動手順が再確認されている。 ・都が主催する復興訓練やその他研修会などに参加し、専門知識が習熟されている。 ・上記、復興訓練により、適宜、マニュアル更新が行われている。	3 年度末 時点の課題	・多様な手段による震災復興まちづくり訓練の計画的な実施と適切なマニュアル更新 ・東京都との連携による被災後調査手法の確立 ・東京都が発表する新たな「首都直下地震等による東京の被害想定」への対応
4 年度の 取組	・震災復興条例を改定する。 ・震災復興まちづくり訓練（e-ラーニング研修、ワークショップ訓練、図上訓練）を実施し、適宜マニュアル更新を行う。 ・都主催の復興訓練等に参加し、被災後調査手法を確立しするなど、専門知識を習得する。	5 年度の 計画	・震災復興まちづくり訓練（e-ラーニング研修、ワークショップ訓練、図上訓練）を実施し、適宜マニュアル更新を行う。 ・都主催の復興訓練等に参加し、専門知識を習得する。

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	中心市街地の総合的な再生										事業類型	ハード事業						
担当部課	拠点整備部 市街地活性課																	
基本計画	編	5	章	3	施策番号	41	にぎわいにつながる産業の振興					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法、都市再開発法、道路法、中心市街地の活性化に関する法律																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	空き店舗の増加及び建築物の老朽化等の課題を有している中心市街地の活性化に向けて、中心市街地活性化基本計画に基づき、地域経済の活性化に資する細街路、街の灯り整備等を実施することで、まちの回遊性の向上を図る。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	41,939	36,817	15,480	△ 21,336	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	8,126	3,134	1,322	△ 1,812		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	50,066	39,951	16,803	△ 23,149		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	2,223	12,443	15,654	3,210		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	4,197	0	△ 4,197		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	1,315	2,713	4,236	1,523		その他	848	796	19,163	18,367	
		その他	0	0	0	0		小計	848	796	19,163	18,367	
	その他の業務費用	支払利息	17	18	137	118	経常収支差額（A）	△ 55,108	△ 58,527	△ 17,666	40,861		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	667	△ 731	1,055	1,785		
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		小計	17	18	137	118	特別収支差額（B）	△ 667	731	△ 1,055	△ 1,785		
	小計		53,620	59,323	36,829	△ 22,494	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)		△ 55,775	△ 57,796	△ 18,720	39,076	
	移転費用		2,336	0	0	0							
	小計		55,956	59,323	36,829	△ 22,494							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	『街の灯り』整備工事費【22,207千円】 道路改良工事費【15,866千円】 建物借上料【7,509千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
5.80人	5.15人	2.17人	△ 2.98人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	89.5	67.3	45.6	△21.7	
成果指標	八王子宿来館者数	人	—	15,007	21,347	6,340	緊急事態宣言による影響があったものの、ユーロードでのイベント開催等により、市民の外出機会が増えてきたため
	単位当たりコスト	円/人	—	3,953	1,725	△ 2,228	
成果指標	「まちる」閲覧数	PV	—	—	9,626	—	新規にサイト構築したことによる純増
	単位当たりコスト	円/PV	—	—	3,826	—	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	①街の灯り事業 老朽化した商店街灯の更新を図り、統一ある街並みを形成し、中心市街地の賑いを創出する景観、安全性、回遊性の向上に繋げる。 ②細街路事業 歩きやすく、憩いやすいまちの実現に向け、歩道のない狭隘な細街路について、街並みや商店街の個性を活かしつつ回遊性を向上させるため、石畳風の舗装整備を行う。 ③まちなか休憩所八王子宿 維持管理 来街者の安らぎの空間を創出し、中心市街地の回遊性を向上させる。	2 年度末時点の課題	中心市街地は自転車交通量、歩行者通行量が非常に多く、沿道には店舗、コインパーキングなどがある。そのため、工事にあたっては商店会や町会、住民との調整に加え、商業施設の営業支障とならないよう、個別調整も含め、様々な調整を実施し、より詳細な施工計画を作成する必要がある。
目標に対する事業実績	①街の灯り事業 長小路通り南側・富士見通り街路灯の整備実施 ②細街路整備 市道八王子157・161号線道路舗装工事の実施 ③まちなか休憩所八王子宿 維持管理 来館者数 21,347人	課題への対応	商店会、町会、住民等との調整を図り、施工箇所を決定し、細街路整備を実施した。また街の灯り事業についても関係者との調整を重ね、実施可能箇所について確実に実施した。
3 年度評価	達成	次年度(5 年度)以降の展開	解決
			現状維持

今後の取組

4 年度目標	・長小路通りにおける街の灯り整備事業の完了 ・市道八王子160・169号線の整備完了 ・八王子駅南口一般車乗降場の適切な維持管理	3 年度末時点の課題	工事施工時における地元商店会、町会、住民との調整 ・営業支障を防ぐための商業施設との個別調整 ・詳細な施工計画作成
4 年度の取組	・長小路通り（北側）における街の灯り整備事業のための企業調整、契約、地元説明、工事監督等 ・細街路整備事業の実施のための企業調整、契約、地元説明、工事監督等 ・八王子駅南口一般車乗降場の維持管理に資する交通量調査	5 年度の計画	・市道八王子154・162号線の細街路整備 ・八王子駅南口一般車乗降場の維持管理

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	旭町・明神町地区周辺まちづくりの推進										事業類型	ハード事業					
担当部課	拠点整備部 市街地整備課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	「都市づくりビジョン八王子（第2次都市計画マスタープラン）」、「中心市街地まちづくり方針（市街地総合再生基本計画）」、「旭町・明神町地区周辺まちづくり構想」																
事業目的 （最終的に目指す状態）	「旭町・明神町地区周辺まちづくり構想」に掲げる賑わい・憩い・交流のまちの実現に向け、東京都立多摩産業交流センター（東京たま未来メッセ）と連携し、旭町街区と明神町街区との一体的なまちづくりを推進する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	33,624	38,247	43,516	5,270	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,406	11,619	11,747	128		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	8,150	4,892	9,539
		小計	39,030	49,866	55,264	5,398		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	12,925	5,301	21,402	16,101		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	98	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	8,150	4,892	9,539
	その他の業務費用	支払利息	11	11	46	35	経常収支差額（A）	△ 63,468	△ 50,286	△ 67,173	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	3,464	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		小計	11	11	46	35	特別収支差額（B）	△ 3,464	0	0	
	小計	52,064	55,178	76,712	21,533	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 66,931	△ 50,286	△ 67,173		
	移転費用	19,554	0	0	0						
	小計	71,618	55,178	76,712	21,533						
	3年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	事業化推進検討等調査委託料【6,644千円】					—					

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
4.65人	5.35人	6.10人	0.75人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	54.5	90.4	72.0	△18.3	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・権利者の合意形成に向けた調整 ・都市計画手続きに向けた検討 ・事業実施に向けた周辺地区のまちづくりの検討 ・周辺道路基盤整備（無電柱化）に向けた、各工程の計画的実施 ・保健所跡地への広場整備に向けた保健所庁舎の解体設計等	2 年度末時点の課題	・権利者の合意形成 ・事業計画作成に向けた、事業採算性・施設整備計画・交通処理・計画地周辺を含む都市計画の決定
目標に対する事業実績	・権利者の合意形成に向け、個別訪問・権利者協議会を実施 ・施設整備計画、交通処理、都市計画変更などについて関係機関との協議を継続実施 ・「旭町・明神町地区周辺まちづくり構想」改定 ・れんが通り電線共同溝本体設置等工事などの実施 ・保健所庁舎解体設計などの実施	課題への対応	・権利者の合意形成に向け、個別訪問や権利者協議会を実施 ・施設整備計画、都市計画変更、交通処理などについて関係機関との協議を継続実施 ・「旭町・明神町地区周辺まちづくり構想」の改定
			一部解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	・権利者の合意形成に向けた調整 ・都市計画手続きに向けた検討 ・周辺道路基盤整備（無電柱化）に向けた、各工程の計画的実施 ・保健所跡地への広場整備に向けた、各工程の計画的実施	3 年度末時点の課題	・権利者の合意形成 ・事業計画作成に向けた、事業採算性・施設整備計画・交通処理・計画地周辺を含む都市計画の決定
4 年度の取組	・権利者の合意形成に向け、個別訪問・権利者協議会を実施 ・施設整備計画、都市計画変更、交通処理などについて関係機関との協議を継続実施 ・れんが通り電線共同溝引込連系管工事、歩道整備工事実施 ・現保健所庁舎解体工事実施等	5 年度の計画	・再開発事業成立に向けた、具体的な検討や取組を実施 ・れんが通り歩道整備工事実施 ・保健所跡地への広場整備工事実施

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	八王子駅南口集いの拠点整備										事業類型	調査・企画立案						
担当部課	拠点整備部 集いの拠点整備課																	
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	—																	
事業目的 （最終的に目指す状態）	学び・交流・防災の3つの機能を備えた、利用・滞在を促す「サードプレイス」を実現するため、八王子医療刑務所跡地を活用し、公園、ミュージアム、ライブラリ、交流スペースが一体となった集いの拠点を整備する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	18,077	23,591	47,083	23,492	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	7,748	9,628	29,403	19,775		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	350	1,930
		小計	25,825	33,219	76,486	43,267		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	14,104	21,934	34,565	12,631		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	350	1,930
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 39,929	△ 54,803	△ 109,120	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	
小計	39,929	55,153	111,050	55,898	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 39,929	△ 54,803	△ 109,120			
移転費用	0	0	0	0							
小計	39,929	55,153	111,050	55,898							
3年度	経 常 費 用					経 常 収 入					
主な内訳	集いの拠点整備事業に伴う交通量調査委託 【1,650千円】 集いの拠点整備事業周辺交通検討委託【2,574千円】					—					

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
2.50人	3.30人	6.60人	3.30人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	64.7	60.2	68.9	8.6	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	集いの拠点整備に伴う周辺道路に対する交通検討および警視庁協議	2 年度末時点の課題	集いの拠点整備による周辺道路に対する改良可否
目標に対する事業実績	①集いの拠点整備予定地周辺における交通量調査の実施 ②警視庁に対して、集いの拠点整備に伴う計画協議を実施	課題への対応	集いの拠点整備に伴う市による道路改良整備は必要無として警視庁協議は終了した
			解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度)以降の展開	縮小

今後の取組

4 年度目標	集いの拠点整備予定地への新たなアクセス機能導入可能性や既存道路空間の有効活用方法の方針	3 年度末時点の課題	集いの拠点整備予定地への交通アクセスとして、新たなモビリティの導入可能性やアクセス道路となるとちの木通り(八王子市幹線1級25号線)道路空間の有効活用方法
4 年度の取組	委託発注や関係者へのヒアリングを実施し、モビリティ導入や道路空間を活用する事業者の発掘を行う	5 年度の計画	集いの拠点整備開業に合わせた計画策定

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	八王子駅南口集いの拠点整備										事業類型	調査・企画立案						
担当部課	拠点整備部 集いの拠点整備課																	
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	—																	
事業目的 （最終的に目指す状態）	学び・交流・防災の3つの機能を備えた、利用・滞在を促す「サードプレイス」を実現するため、八王子医療刑務所跡地を活用し、公園、ミュージアム、ライブラリ、交流スペースが一体となった集いの拠点を整備する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	18,077	23,591	47,083	23,492	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	7,748	9,628	29,403	19,775		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	350	1,930
		小計	25,825	33,219	76,486	43,267		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	14,104	21,934	34,565	12,631		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	350	1,930
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 39,929	△ 54,803	△ 109,120	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	
	小計	39,929	55,153	111,050	55,898	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 39,929	△ 54,803	△ 109,120		
	移転費用	0	0	0	0						
	小計	39,929	55,153	111,050	55,898						
	3年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	事業者公募資料検討等支援業務委託【25,212千円】					—					

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
2.50人	3.30人	6.20人	2.90人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	64.7	60.2	68.9	8.6	
活動指標	市民参加機会	回	9	1	3	2	検討段階の進捗に伴う増減
	単位当たりコスト	円/回	4,436,522	55,152,552	37,016,832	△ 18,135,720	
成果指標	市民参加機会	人	575	8	33	25	検討段階の進捗に伴う増減
	単位当たりコスト	円/人	69,441	6,894,069	3,365,167	△ 3,528,902	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・ 用地取得に向けた国及び都との協議が滞りなく進み、議会審議を経て財産取得が完了している ・ 実施方針、要求水準書案の公表など、令和4年度のPFI事業者決定に向けた手続きが滞りなく進んでいる ・ 国及び都の交付金等の交付申請が適切に行われている	2 年度末時点の課題	・ 「八王子駅南口集いの拠点整備基本計画」の実現に向けた事業条件の検討及び公募資料の作成 ・ 用地取得に向けた国及び都との協議及び議会審議手続きの実施 ・ 用地取得のための国及び都の補助金の適切な申請
目標に対する事業実績	・ 用地取得に向けた国及び都との協議を実施 ・ 議会審議を経て財産取得の完了 ・ 実施方針、要求水準書案の公表など、令和4年度のPFI事業者決定に向けた手続き実施 ・ 国及び都の交付金等の交付申請	課題への対応	・ 「八王子駅南口集いの拠点整備基本計画」の実現に向け、庁内検討会を実施し、事業手法及び業者選定会議の開催 ・ 用地取得のための国及び都の補助金の交付申請
			解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	・ 募集要項の公表及びPFI事業者と契約締結 ・ 既存施設（官舎）の解体を完了する ・ 廃道に伴う新設道路の整備に着手する ・ 機運醸成に向けた取り組みを行う	3 年度末時点の課題	・ 募集要項公表資料の作成 ・ 既存施設（官舎）の解体業者選定に向けた調整 ・ 廃道に伴う新設道路の整備のための調整 ・ 機運醸成に向けた取り組みの調整
4 年度の取組	・ 6/1募集要項公表、PFI事業者の選定 ・ 既存施設（官舎）の解体工事实施（解体前に遺跡の発掘調査実施） ・ R5年6月廃道議決に向けた新設道路整備の着手 ・ 市民見学会の実施	5 年度の計画	・ PFI事業で行う設計、解体工事着手 ・ 廃道議決（6月） ・ 機運醸成（継続実施） ・ R6・7年度の整備のための国交付金手続き

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	高尾駅北口駅前広場及び南北自由通路等の整備（駅前広場分）										事業類型	ハード事業					
担当部課	拠点整備部 都市整備課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法、道路法、八王子ビジョン2022、都市づくりビジョン八王子、交通マスタープラン																
事業目的 （最終的に目指す状態）	観光拠点及び交通結節点として重要な高尾駅周辺地域の安全性・利便性を高めるため、高尾駅及び駅周辺の整備を行う。																

行政コスト計算書

（単位 千円）

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	30,008	31,598	22,257	△ 9,341	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,208	7,539	1,901	△ 5,638		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	36,216	39,137	24,159	△ 14,978		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	2,130	2,841	1,021	△ 1,820		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	312	312		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	2,974	2,974	2,974	0		その他	0	0	7,036	7,036	
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	7,036	7,036	
	小計	5,103	5,814	4,306	△ 1,508	経常収支差額（A）		△ 47,385	△ 49,643	△ 26,126	23,517		
	その他の業務費用	支払利息	1,494	1,375	1,316	△ 58		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計	1,494	1,375	1,316	△ 58	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)		△ 47,385	△ 49,643	△ 26,126	23,517		
	小計	42,813	46,326	29,781	△ 16,545								
	移転費用	4,572	3,317	3,381	63								
	小計	47,385	49,643	33,161	△ 16,482								

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	物件調査委託料【5,720千円】 測量委託料【2,499千円】 清掃業務委託料【318千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
4.15人	4.42人	3.12人	△ 1.30人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	76.4	78.8	72.9	△6.0	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・ 駅前線整備及び初沢川水路改修へ向けた検討作業を行う。 ・ 暫定駅前広場の維持管理を行う。	2 年度末時点の課題	暫定駅前広場の維持管理に向けた関係機関との調整。
目標に対する事業実績	・ 駅前線整備のための用地取得に向けた関係権利者との交渉を行った。 ・ 暫定駅前広場の維持管理に向けて、関係機関との調整を行った。	課題への対応	暫定駅前広場の維持管理に向けた関係機関との調整を継続。道路照明灯のみ移管。交通事故による器物破損等への応急処置については協力してもらうこととなった。 一部解決
3 年度評価	やや不十分	次年度(5 年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	・ 高尾駅南北自由通路整備事業に関する変更協定を締結する。 ・ 駅前広場の用地取得に向けた境界確定測量を完了する。 ・ 適切な暫定駅前広場の維持管理を行う。	3 年度末時点の課題	・ 用地買収に向けた民有地の権利者交渉。 ・ 代替地を希望された場合の対応。
4 年度の取組	・ 高尾駅北口駅前広場を事業範囲に含む自由通路整備事業に関する基本協定を締結する。 ・ 駅前広場の整備に必要な用地において、民有地を含む一部の境界が確定していない箇所の境界を確定する。 ・ 暫定駅前広場の降雨、降雪等による混乱を回避するために適切に管理する。	5 年度の計画	・ 駅前広場の平面計画の検討を行う。 ・ 適切な暫定駅前広場の維持管理を行う。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	高尾駅北口駅前広場及び南北自由通路等の整備（南北自由通路分）										事業類型	ハード事業					
担当部課	拠点整備部 都市整備課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法、道路法、八王子ビジョン2022、都市づくりビジョン八王子、交通マスタープラン																
事業目的 （最終的に目指す状態）	観光拠点及び交通結節点として重要な高尾駅周辺地域の安全性・利便性を高めるため、高尾駅及び駅周辺の整備を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	30,008	31,598	22,257	△ 9,341	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,208	7,539	1,901	△ 5,638		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	36,216	39,137	24,159	△ 14,978		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	2,130	2,841	1,021	△ 1,820		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	312	312		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	2,974	2,974	2,974	0		その他	0	0	7,036	7,036
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	7,036	7,036
	その他の業務費用	支払利息	1,494	1,375	1,316	△ 58		経常収支差額（A）	△ 47,385	△ 49,643	△ 26,126	23,517
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		小計	1,494	1,375	1,316	△ 58		特別収支差額（B）	0	0	0	0
	小計	42,813	46,326	29,781	△ 16,545	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)		△ 47,385	△ 49,643	△ 26,126	23,517	
	移転費用	4,572	3,317	3,381	63							
	小計	47,385	49,643	33,161	△ 16,482							
	3年度	経 常 費 用					経 常 収 入					
主な内訳	高尾駅構内通行費用支援事業補助金【3,381千円】					—						

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
4.15人	4.42人	3.12人	△ 1.30人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	76.4	78.8	72.9	△6.0	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	自由通路の整備（バリアフリー化）については、国との連携を図りつつ具体化に向けて J R との協議を継続し、方向性を見出す。	2 年度末時点 の課題	・ 総事業費の削減 ・ バリアフリーへの対応
目標に対する 事業実績	JR と削減案をまとめ、再事業化に向けた条件整理が完了。基本協定の変更に向けて関係各所との調整に着手。	課題への対応	H26 年の基本協定締結時点の概算額に近づけた削減案を JR とまとめ、総事業費の削減を図った。
			一部解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

4 年度 目標	削減案を反映した変更基本協定の締結	3 年度末 時点の課題	変更基本協定の締結に向けた関係各所の調整 自由通路及び駅前広場の設計変更が必要
4 年度の 取組	変更基本協定の締結に向けた関係各所の調整 令和5年度の予算要望に向けて各設計費を精査	5 年度の 計画	JR 及び京王と設計協定を締結

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	圏央道八王子西インターチェンジ関連の基盤整備										事業類型	ハード事業						
担当部課	拠点整備部 都市整備課																	
基本計画	編	4	章	3	施策番号	34	都市間交通網の整備促進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	八王子ビジョン2022、都市計画マスタープラン																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	圏央道八王子西インターチェンジ周辺のまちのにぎわいの創出、防災機能及び市民の利便性向上を図るため、インターチェンジ周辺の基盤整備を行う。																	

行政コスト計算書

（単位 千円）

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	11,931	12,511	15,694	3,184	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,759	2,939	5,535	2,596		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		小計	18,690	15,449	21,229	5,780		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	37,321	37,321	37,321	0		その他	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	
	小計	37,321	37,321	37,321	0	経常収支差額（A）		△ 56,902	△ 53,648	△ 59,376	△ 5,728	
	その他の業務費用	支払利息	890	878	825	△ 52		特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0	0
		小計	890	878	825	△ 52		本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 56,902	△ 53,648	△ 59,376	△ 5,728
	小計	56,902	53,648	59,376	5,728							
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		56,902	53,648	59,376	5,728						
3年度	経 常 費 用					経 常 収 入						
主な内訳	土地購入費【105,409千円】 建物等移転補償費【10,781千円】 修正設計委託料【6,182千円】					—						

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.65人	1.75人	2.20人	0.45人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	32.8	28.8	35.8	7.0	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	【市道川口380号線】 用地取得率60%。 都河川・都道との協議完了	2 年度末時点 の課題	【市道川口380号線】 地元住民との合意形成。 関係機関との協議。
目標に対する 事業実績	【市道川口380号線】 用地取得率、約70%を完了した。 都河川・都道との協議が完了した。	課題への対応	引き続き、戸別訪問をとおして、地元住民との合意形成を図った。 関係機関については、都河川・都道との協議が完了し着実に進んでいる。
			一部解決
3 年度評価	目標以上の達成	次年度(5 年度) 以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度 目標	【市道川口380号線】 用地取得100%完了 工事契約 工事説明会 10月～橋梁工事開始 12月～道路工事開始	3 年度末 時点の課題	【市道川口380号線】 地元住民との合意形成。 関係機関との協議。
4 年度の 取組	【市道川口380号線】 用地取得に向け、交渉を継続。 工事開始に向け、工事契約及び工事説明会等を行う。	5 年度の 計画	【市道川口380号線】 整備完了

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	八王子南バイパス関連整備										事業類型	ハード事業					
担当部課	都市計画部 交通企画課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	34	都市間交通網の整備促進					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	道路法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子南バイパスの整備に伴い、市道横山60号線及び殿入川に対して拡幅・線形改良の整備を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	5,423	7,864	8,561	697	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	474	3,766	2,045	△ 1,722		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	5,897	11,630	10,605	△ 1,025		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	342	473	440	△ 33		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	294	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	294	0	0	0	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 5,946	△ 12,103	△ 11,045	1,058		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計		6,240	12,103	11,045	△ 1,058	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)		△ 5,946	△ 12,103	△ 11,045	1,058	
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		6,240	12,103	11,045	△ 1,058							

3年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	館町1666-3番地先外境界標復元測量委託【440千円】		—	

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.75人	1.10人	1.20人	0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	94.5	96.1	96.0	△0.1	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	国が施行する八王子南バイパス事業に関連する市道横山60号線および殿入川の改良整備を行うため、殿入川概略設計および整備必要な用地測量を実施する。	2 年度末時点の課題	殿入川改良整備計画の決定
目標に対する事業実績	殿入川概略設計を実施するとともに、地権者への合意形成を図り、一部用地測量を実施した。	課題への対応	コロナ禍にあったため、各地権者へは個別に説明を実施し、殿入川改良計画に関する合意形成を図った。
			解決
3 年度評価	やや不十分	次年度(5 年度)以降の展開	拡充

今後の取組

4 年度目標	市道横山60号および殿入川改良整備に必要な用地費の把握	3 年度末時点の課題	市道横山60号線および殿入川改良整備において、各整備別の用地費の把握
4 年度の取組	市道横山60号および殿入川改良整備に必要な用地に対する用地測量・物件調査を実施し、各整備別の用地取得に必要な用地・補償費を整理する	5 年度の計画	用地取得の実施

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	地域循環バス「はちバス」の運行										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	道路交通部 交通事業課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	35	公共交通の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	道路運送法、八王子市はちバス運行事業補助金交付要綱																
事業目的 （最終的に目指す状態）	道路事情や採算性の面から、路線バスが運行できない交通空白地域を中心にカバーし、主に高齢者や障害者、子ども、妊婦などの外出を支援するほか、一般市民も利用可能な公共交通として運行する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	9,400	9,651	9,274	△ 377	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	822	2,086	1,154	△ 931		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	10,222	11,737	10,428	△ 1,308		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	394	14	61	48		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	800	651	86	△ 564		その他	832	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	832	0	0	0	
	小計		1,194	664	147	△ 517		経常収支差額（A）	△ 71,610	△ 78,606	△ 74,969	3,637	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	7,212	0	△ 7,212	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	△ 7,212	0	7,212	
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 71,610	△ 85,818	△ 74,969	10,849		
	小計		11,416	12,401	10,576	△ 1,825							
	移転費用		61,026	66,205	64,393	△ 1,812							
	小計		72,442	78,606	74,969	△ 3,637							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	はちバス運行事業補助金【64,393千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.30人	1.35人	1.30人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	14.1	14.9	13.9	△1.0	
活動指標	運行便数	便	7,320	7,300	7,300	0	—
	単位当たりコスト	円/便	9,897	10,768	10,270	△ 498	
成果指標	乗車人員	人	178,064	135,195	150,169	14,974	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限が緩和されたため。
	単位当たりコスト	円/人	407	581	499	△ 82	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・ 市民の足として運行し、利用者が回復 ・ 交通企画課に協力し、はちバスの今後について検討の方向性が決定	2 年度末時点の課題	・ ルート、時間変更の検証と、それに基づくさらなる利便性向上 ・ はちバスそのもののあり方や今後の方向性
目標に対する事業実績	・ 通年運行（365日）を実現するため、コロナに関する適切な対策を実施した。 ・ 運行管理（運行事業者等との調整、問い合わせ、要望苦情受付）に関する適切な対応を実施した。 ・ バス停の維持管理を行った。 ・ はちバス専門分科会（交通企画課主体）を開催（3 回）した。	課題への対応	・ コロナ禍においても継続的に運行するために必要となる対策を実施した。 ・ はちバス専門分科会（交通企画課主体）において、はちバスの中長期的な課題の解決に向けた方向性を決定した。
			一部解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	・ 市民の足として運行し、利用者が回復 ・ 交通企画課に協力し、はちバスの今後について具体的な対策の検討結果の取りまとめ	3 年度末時点の課題	中長期的な課題 ①役割分担の明確化 ②利便性向上と利用実態に合わせた運行への見直し ③利用者負担と運行経費の適正化
4 年度の取組	・ 運行事業者との協定締結によるはちバスの運行 ・ バス停などの維持管理 ・ 民間広告及び行政情報の募集及び掲載 ・ はちバス専門分科会（交通企画課主体）の開催	5 年度の計画	はちバス専門分科会（交通企画課主体）の結果に基づく、運行内容の見直し

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	地域公共交通の充実										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	都市計画部 交通企画課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	35	公共交通の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	道路運送法、八王子市交通空白地域交通事業運営費補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	交通空白地域において、公共交通による移動手段を確保するため、地域住民・事業者・行政が協働で持続可能な地域交通事業を実施する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	7,231	7,149	6,420	△ 728	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,546	1,230	548	△ 682		国庫支出金	0	1,500	0	△ 1,500
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	123	123
		小計	9,777	8,379	6,969	△ 1,410		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	872	586	314	△ 273		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	30	30	187	157
		その他	0	0	0	0		小計	30	1,530	310	△ 1,220
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 13,693	△ 12,069	△ 12,586	△ 517	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計	10,649	8,965	7,283	△ 1,683	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 13,693	△ 12,069	△ 12,586	△ 517		
	移転費用	3,074	4,634	5,614	980							
	小計	13,723	13,599	12,897	△ 703							
	3年度	経 常 費 用					経 常 収 入					
主な内訳	八王子市バスマップ【238千円】 交通空白地域交通事業運営費補助金【3,229千円】					—						

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.00人	1.00人	0.90人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	71.2	61.6	54.0	△7.6	
活動指標	活性化協議会の開催数	回	3	2	3	1	実績による
	単位当たりコスト	円/回	4,574,351	6,799,728	4,298,876	△ 2,500,852	
成果指標	地域交通事業利用者数	人	4,229	4,522	45,365	40,843	補助対象地域が増えたため
	単位当たりコスト	円/人	3,245	3,007	284	△ 2,723	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・公共交通計画に基づく、事業の実施及び推進 ・地域交通事業の実施支援 ・地域公共交通活性化協議会の開催・運営	2 年度末時点 の課題	地域の実情にあった交通の導入についての相談があった小津町における持続可能な地域交通の構築
目標に対する 事業実績	・公共交通計画に基づく、事業の実施及び推進 R3.10 はちバス専門分科会を設置し、再編検討に着手 ・地域交通事業の実施援助 小津地域バス R3.12 令和4年度からの新たな運行形態を構築 打越町旭ヶ丘団地乗合タクシー R3.10 アンケート調査実施。実証運行の利用状況や利用者要望等の把握 ・地域公共交通活性化協議会の開催・運営 R3.5、R3.8、R3.12の3回開催	課題への対応	小津町地域バスの専用車両が更新時期を迎えたため、路線バス車両とタクシー車両を活用した運行形態に変更し、地域の負担軽減を図ることができた。 解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度) 以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度 目標	・はちバスの再編等、公共交通計画に基づく、事業の実施及び推進 ・地域交通事業の実施援助 ・地域公共交通活性化協議会の開催・運営	3 年度末 時点の課題	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い利用者減少した地域交通事業の持続可能な運行形態の構築
4 年度の 取組	・持続可能な地域交通の構築に向けて、運行地域との協議や運行支援 ・地域公共交通活性化協議会の開催（3 回予定）	5 年度の 計画	・公共交通計画に基づく、事業の実施及び推進 ・地域交通事業の実施援助 ・地域公共交通活性化協議会の開催・運営

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	交通安全教育										事業類型	普及啓発・情報提供・相談						
担当部課	道路交通部 交通事業課																	
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	第11次交通安全計画、八王子市子どもの安全安心自転車ヘルメット着用推進補助金交付要綱																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	交通安全に関する教育、広報を行い、市民一人一人の交通安全思想を高め、交通事故の減少を図る。																	

行政コスト計算書

（単位 千円）

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	22,054	21,089	27,822	6,733	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	4,168	3,919	11,564	7,645		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	13,863	15,440	12,386	△ 3,054		都支出金	1,934	1,318	2,193	875	
		小計	40,086	40,448	51,772	11,324		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	11,901	9,179	10,158	979		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	1,284	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	12	12	12	0		その他	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	1,934	1,318	2,193	875	
	小計	13,197	9,191	10,170	979	経常収支差額（A）	△ 55,255	△ 52,508	△ 63,593	△ 11,084			
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	213	207	198	△ 9	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
		小計	213	207	198	△ 9	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 55,255	△ 52,508	△ 63,593	△ 11,084		
	移転費用		3,693	3,980	3,646	△ 334							
	小計		57,189	53,826	65,786	11,959							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	会計年度任用職員報酬等【13,276千円】 交通安全教育用教材・啓発品等【5,540千円】 交通事故疑似体験教育委託料【3,036千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
3.05人	2.95人	3.90人	0.95人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	70.1	75.1	78.7	3.6	
活動指標	交通安全教育実施回数	回	355	111	201	90	前年度に比べて、感染症対策を行いながら交通安全教育を実施することが出来たため。
	単位当たりコスト	円/回	161,094	484,923	327,292	△ 157,630	
成果指標	交通安全教育参加人数	人	75,343.0	21,941	34,503	12,562	前年度に比べて、感染症対策を行いながら交通安全教育を実施することが出来たため。
	単位当たりコスト	円/人	759	2,453	1,907	△ 547	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・第11次交通安全計画を策定・公表する。 ・重大事故となりやすい自転車については、スケアード・ストレイト等の実施により、ルール・マナーの徹底などが図られている。 ・高齢者やその他についても安全教室の充実等により、教育が推進している。 ・ヘルメット補助制度について、対応の方向性を決定する。	2 年度末時点の課題	・国や東京都が作成した交通安全計画に基づく、第11次交通安全計画を策定する。 ・八王子ビジョン2022の平成34年度目標値である市内の事故1,500件の達成に向け、割合が高い傾向にある高齢者や自転車の教育を充実する必要がある。 ・コロナ禍での臨機応変な対応を行う必要がある。 ヘルメット補助制度を見直す。
目標に対する事業実績	・第11次交通安全計画を作成し、9月に公表した。 ・幼児から高齢者まで年齢に応じた交通安全教育を201回、34,503名に行った。 ※主な内訳 保育園（19回、1,052名）・幼稚園（4回、300名）・小学校（126回、8,270名）・中学生（12回、3,819名）・高校生（1回、973人）・一般成人（5回、110名） ※児童館への交通安全教室、二輪車安全運転講習会、交通安全市民の集いはコロナの影響により中止。 ・自転車対策としては、小学生の自転車免許試験、中学生以上向けのスケアード・ストレイト方式による自転車教室などを開催した外、子供の自転車ヘルメット購入に対し1,823件 3,646,000円の補助を行った。また、自転車無料点検の実施、自転車損害賠償責任保険への加入義務化を周知した。 ・春・秋の全国交通安全運動や各種イベントに参加し、交通安全意識の啓発、高揚を図った。	課題への対応	・コロナの影響により、例年より安全教育の実施回数は減少したものの、感染予防に配慮しながら可能な範囲で行うことができた。 - また、自転車の事故防止対策としては、小学校3・5年生の自転車教室、中学生以上向けのスケアードストレイト方式による自転車教室を開催して、正しいルール、マナーの徹底を図った。 ※幼児向けの自転車の乗り方教室はコロナの影響により中止。 ・自転車の無料点検、ヘルメットの購入補助を実施した他、令和2年4月から義務化された自転車損害賠償保険の加入についてチラシを配布するなど自転車の安全利用を推進した。
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	一部解決 現状維持

今後の取組

4 年度目標	・重大事故となりやすい自転車については、スケアード・ストレイト等の実施により、ルール・マナーの徹底などが図られている。 ・高齢者やその他についても安全教室の充実等により、教育が推進している。 ・ヘルメット補助制度について、対応の方向性を決定する。	3 年度末時点の課題	・八王子ビジョン2022の平成34年度目標値である市内の事故1,500件の達成に向け、割合が高い傾向にある高齢者や自転車の教育を充実する必要がある。 ・コロナ禍での臨機応変な対応を行う必要がある。 ・ヘルメット補助制度を見直す。
4 年度の取組	・交通安全に関する教育、広報を行い、市民一人一人の交通安全思想を高め、交通事故の減少を図る。 ・新たな生活様式に対応した交通安全教育について検討を行う。 ・ヘルメット補助制度について、対応の方向性を決定する。	5 年度の計画	・交通安全に関する教育、広報を行い、市民一人一人の交通安全思想を高め、交通事故の減少を図る。 ・新たな生活様式に対応した交通安全教育について検討を行う。 ・ヘルメットの着用推進に向けた新たな取り組みを実施する。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	交通安全対策										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	道路交通部 交通事業課																	
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	八王子市交通安全対策協議会規約、八王子市中心市街地交通安全対策連絡会設置要綱																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内の関係行政機関及び団体がそれぞれの役割を果たし、また相互に協力し、効果的な交通安全運動を推進する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	4,266	4,933	6,920	1,987	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	617	1,563	2,987	1,423		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	4,883	6,496	9,907	3,410		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	751	692	438	△ 254		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 16,426	△ 18,521	△ 21,678	△ 3,157		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計		5,634	7,188	10,345	3,157	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)		△ 16,426	△ 18,521	△ 21,678	△ 3,157	
	移転費用		10,792	11,333	11,333	0							
	小計		16,426	18,521	21,678	3,157							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	交通安全協会補助金（八王子・高尾・南大沢） 【11,333千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.59人	0.69人	0.97人	0.28人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	29.7	35.1	45.7	10.6	
成果指標	事故件数目標値（2000件）からの減少数	件	565	846	715	△ 131	実績による
	単位当たりコスト	円/件	29,072	21,893	30,319	8,426	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	八王子ビジョン2022の平成34年度目標値である市内の交通事故1,500件の達成が見込めるものとして、事故件数が1,522件以下となっている。	2 年度末時点の課題	交通事故数は減少したが、高齢者や自転車の割合が高い傾向。 警察署、交通安全協会、その他関係機関との連携を強化し、事故防止活動を展開し、事故を減少させる。
目標に対する事業実績	警察署、交通安全協会、その他関係機関・団体で構成される交通安全対策協議会を開催（書面開催）し、情報交換し、連携して効果的な春・秋の交通安全運動を展開した。 また、中心市街地交通安全対策連絡会を開催し、八王子駅周辺で地元町会、商店会、警察署、交通安全協会とともに飲酒運転根絶キャンペーン実施し、重大交通事故を防止した。 さらに、八王子・高尾・南大沢交通安全協会に補助金を交付し、交通安全活動を支援し、交通事故減少に取り組んだ。	課題への対応	警察署、交通安全協会と連携して、引き続き、高齢者向けの自転車安全利用実技教室や子供の自転車の正しい乗り方教室などの自転車教室を開催した。 二輪車の事故防止対策としては、交通安全運動中に二輪車事故防止キャンペーンを実施し、ヘルメットの正しい着用や胸部プロテクターの装着を啓発した。 ※二輪車安全運転講習会はコロナの影響により中止。
			一部解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	八王子ビジョン2022の平成34年度目標値である市内の交通事故1,500件を達成する。	3 年度末時点の課題	交通事故数は減少したが、高齢者や自転車の割合が高い傾向。 警察署、交通安全協会、その他関係機関との連携を強化し、事故防止活動を展開し、事故を減少させる。
4 年度の取組	市内関係行政機関及び団体が相互協力体制を確立し効果的な全市民運動を推進するとともに、市民の交通安全に対する取り組みを支援し、交通事故の減少を図る。	5 年度の計画	市内関係行政機関及び団体が相互協力体制を確立し効果的な全市民運動を推進するとともに、市民の交通安全に対する取り組みを支援し、交通事故の減少を図る。

事業概要 事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	放置自転車対策										事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	道路交通部 交通事業課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	33	安全・快適な道路環境の整備					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、八王子市自転車等の放置の防止に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	各駅周辺における放置自転車等の問題を解消するため、放置抑制・整理・撤去等の必要な対策を行うことにより、歩道等の通行機能の確保及び歩行者の安全を図り、市民の良好な生活環境を向上させる。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	27,333	27,666	20,046	△ 7,620	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,640	6,400	2,377	△ 4,022		国庫支出金	0	0	0
		その他	11,127	12,233	12,006	△ 227		都支出金	0	0	0
		小計	44,099	46,299	34,429	△ 11,869		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	75,684	66,771	56,807	△ 9,964		使用料及び手数料	5,896	2,990	3,223
		維持補修費	0	349	0	△ 349		繰入金	0	0	0
		減価償却費	1,883	325	530	204		その他	4,257	2,652	6,665
		その他	0	0	0	0		小計	10,153	5,642	9,888
	その他の業務費用	小計	77,567	67,445	57,337	△ 10,108		経常収支差額（A）	△ 111,574	△ 108,140	△ 81,936
		支払利息	0	0	0	0	特別費用	特別費用	0	5,968	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	18	18	32	13		特別収支差額（B）	0	△ 5,968	0
	小計		18	18	32	13	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 111,574	△ 114,108	△ 81,936
	小計		121,685	113,762	91,798	△ 21,964					32,172
	移転費用		42	20	27	7					
	小計		121,727	113,782	91,824	△ 21,957					

3年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	放置自転車対策業務指導員報酬等【13,116千円】 放置自転車対策業務委託料【41,400千円】 京王八王子駅南自転車保管所運営業務委託料【11,601千円】		放置自転車等撤去手数料【3,223千円】 撤去自転車売却代金【1,071千円】	

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
3.78人	3.87人	2.81人	△ 1.06人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	36.2	40.7	37.5	△3.2	
活動指標	放置自転車等撤去台数	台	3,599	1,920	1,977	57	新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛の影響を受けた令和2年度よりは増加したものの、放置自転車対策の巡回、指導等による放置自転車禁止意識の啓発効果などにより、減少傾向を保っている。
	単位当たりコスト	円/台	33,822	59,261	46,446	△ 12,815	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	他市事例等を参考に、放置自転車対策の研究を進め、引き続き、道路の通行機能確保と良好な生活環境の向上に向けた放置自転車対策を実施する。	2 年度末時点 の課題	イノベ事業の効果の検証を行うとともに、今後の新型コロナウイルスの影響等による自転車利用者の動向や放置状況の変化を注視し、効果的・効率的な対策を実施していく必要がある。
目標に対する 事業実績	新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛の影響があった令和2年度より放置自転車等撤去台数は微増したものの、放置自転車禁止意識の啓発等により、ここ数年で道路の通行機能確保及び良好な生活環境の向上が図られている。 【放置自転車等撤去台数実績】 令和 3年度1,977台 令和 2年度1,920台 令和元年度3,599台	課題への対応	イノベ事業を行った地域において、重点的な巡回等、委託業者との連携を強化することで、より効果的・効率的な放置対策を実施した。
			一部解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度) 以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度 目標	八王子駅周辺の自転車駐車場の廃止や、道路工事による駐輪帯の一時撤去に伴う放置の注視をしつつ、引き続き、道路の通行機能確保と良好な生活環境の向上に向けた放置自転車対策を実施する。	3 年度末 時点の課題	未だ収束しない新型コロナウイルスの影響等による自転車利用者の今後の動向や放置状況の変化を注視し、効果的・効率的な対策を実施していく必要がある。
4 年度の 取組	八王子駅南口自転車駐車場の廃止の影響による放置状況の変化を把握・分析し、効果的・効率的な放置対策を検討のうえ、放置対策委託業者及び放置自転車対策指導員、店舗関係者、商店街関係者との連携と、撤去や指導啓発の強化を継続して実施していく。	5 年度の 計画	新たな生活様式の普及等に伴う放置状況の変化や人口動向による自転車利用への影響を踏まえ、放置対策委託業者及び放置自転車対策指導員の業務内容の見直しを行う等、世情に沿った放置自転車対策の推進を図る。

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	都市計画事務										事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	まちなみ整備部 開発指導課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	八王子市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例、八王子市土砂等の埋立て事業の適正化に関する条例、八王子市市街化調整区域の保全に向けた適正な土地利用に関する条例、八王子市宅地開発指導要綱、八王子市集合住宅等建築指導要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図ることにより、安全で良好な都市環境を整備する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目				勘定科目						
		元年度				元年度						
		2年度(a)				2年度(a)						
		3年度(b)				3年度(b)						
		対前年度(b-a)				対前年度(b-a)						
経常費用	人件費	職員給与費	64,066	65,913	58,568	△ 7,344	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	9,333	14,368	5,003	△ 9,365		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	73,398	80,281	63,571	△ 16,710		分担金及び負担金	0	0	0	0
		物件費	156	135	1,593	1,458		使用料及び手数料	0	0	0	0
	物件費等	維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	2,562	2,562
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	2,562	2,562
		小計	156	135	1,593	1,458	経常収支差額（A）	△ 73,555	△ 80,416	△ 62,602	17,814	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 73,555	△ 80,416	△ 62,602	17,814	
	小計		73,555	80,416	65,164	△ 15,252						
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		73,555	80,416	65,164	△ 15,252						

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	測量委託料【1,430千円】 消耗品費【161千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
8.86人	9.22人	8.21人	△ 1.01人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	99.8	99.8	97.6	△2.3	
活動指標	協議数	件	520	468	451	△ 17	実績による
	単位当たりコスト	円/件	141,452	171,829	144,488	△ 27,341	
成果指標	許可面積	m ²	233,922	1,097,377	172,675	△ 924,702	実績による
	単位当たりコスト	円/m ²	314	73	377	304	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・ 事前協議事務の改善・効率化 ・ 市街化調整区域・土砂等埋立て事業関連所管との情報共有 ・ 土砂等埋立て事業に関する情報収集及び集約	2 年度末時点 の課題	・ 法令等の知識や判断材料が多岐にわたる事前協議事務の共有化と継承 ・ 市街化調整区域の保全に向けた関連所管との緊密な連携 ・ 土砂等埋立て事業に関する情報の整理										
目標に対する 事業実績	・ 事前協議事務処理マニュアル、チェックリストの更新を行った。 ・ UAV写真測量（ドローン測量）を実施し、土砂等による土地の埋立て等を行う事業地の情報収集を行った。 ・ その他の事務 <table><tr><td>要綱に基づく事前協議</td><td>124件</td></tr><tr><td>要綱に基づく同意協議</td><td>61件</td></tr><tr><td>条例に基づく許可</td><td>4件</td></tr><tr><td>条例に基づく届出受理</td><td>5件</td></tr><tr><td>指導パトロール</td><td>257回</td></tr></table>	要綱に基づく事前協議	124件	要綱に基づく同意協議	61件	条例に基づく許可	4件	条例に基づく届出受理	5件	指導パトロール	257回	課題への対応	・ 事前協議事務処理マニュアル、チェックリストの更新を行った。 ・ 市街化調整区域に関する連絡会議にて関連所管との情報共有により、事業者に対し適正な指導を行った。 ・ UAV写真測量（ドローン測量）を実施し、土砂等による土地の埋立て等を行う事業地の情報収集を行った。
		要綱に基づく事前協議	124件										
要綱に基づく同意協議	61件												
条例に基づく許可	4件												
条例に基づく届出受理	5件												
指導パトロール	257回												
一部解決													
3 年度評価	達成	次年度（5 年度） 以降の展開	現状維持										

今後の取組

4 年度目標	・ 事前協議事務の改善・効率化 ・ 市街化調整区域・土砂等埋立て事業関連所管との情報共有 ・ 土砂等埋立て事業に関する情報収集及び集約	3 年度末時点の課題	・ 法令等の知識や判断材料が多岐にわたる事前協議事務の共有化と継承 ・ 市街化調整区域の保全に向けた関連所管との緊密な連携 ・ 土砂等埋立て事業に関する情報の整理
4 年度の取組	・ 文書管理システムの導入準備（書類の取扱、事務処理フロー及び対面手続きの見直し） ・ 市街化調整区域・土砂等埋立て事業関連所管との調整・連携 ・ 地図情報システム等による許可・指導物件等の情報の一元化	5 年度の計画	・ 事前協議事務処理の効率化 ・ 関係所管との連携による事務の効率化

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	都市計画事務（開発審査課分）										事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	まちなみ整備部 開発審査課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法、宅地造成等規制法																
事業目的 （最終的に目指す状態）	・無秩序な市街化を防止し計画的な市街化を図るとともに、開発行為に公共施設の整備等一定の水準を保たせることにより、安全で良好な宅地環境を整備することを目的とする。 ・宅地造成に伴う崖崩れ又は土砂の流出による災害を防止するために必要な規制を行うことにより、市民の生命及び財産を保護することを目的とする。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	72,020	70,488	68,770	△ 1,718	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	14,070	12,124	9,569	△ 2,555		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	60	96	300	204		都支出金	0	0	0	0
		小計	86,149	82,708	78,639	△ 4,069		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	978	866	859	△ 7		使用料及び手数料	13,091	12,552	10,387	△ 2,165
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0		0
		減価償却費	45	45	45	0		その他	0	0		0
		その他	0	0	0	0		小計	13,091	12,552	10,387	△ 2,165
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 74,081	△ 71,068	△ 69,156	1,912	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計	87,172	83,620	79,543	△ 4,076	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 74,081	△ 71,068	△ 69,156	1,912		
	移転費用	0	0	0	0							
小計	87,172	83,620	79,543	△ 4,076								
3年度	経 常 費 用					経 常 収 入						
主な内訳	開発審査課複写機賃貸借料【343千円】 開発審査課委員報酬【300千円】					開発行為許可申請手数料【8,280千円】 開発登録簿の写し交付手数料【1,040千円】 開発行為変更許可申請手数料【704千円】						

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
9.96人	9.86人	9.64人	△ 0.22人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	98.8	98.9	98.9	△0.0	
活動指標	開発等許可件数	件	103	104	72	△ 32	実績による
	単位当たりコスト	円/件	846,331	804,037	1,104,770	300,733	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	【審査基準の見直し】 ・都市計画法改正（施行：令和4年4月1日）に伴い、開発許可審査基準の改定を行っている。 ・東京都や他自治体の基準改定を参考としながら、本市の地域特性や実情を考慮した審査基準の改定を行っている。 ・押印廃止等、新たな課題の対応を行っている。	2 年度末時点 の課題	・本市の地域特性に合わせた基準 ・都市計画法改正への対応 ・押印廃止等の新たな取組 以上の各点を踏まえた開発許可審査基準の改定が必要である。
目標に対する 事業実績	・毎月課内会議を開催し、審査基準の課題について意見交換をした。 ・R4.1.25 令和3年度関東甲信越ブロック開発許可担当主管課長会議（書面開催）に参加し、開発許可の各自治体の課題について情報交換を行った。 ・R4.1.12 令和3年度第19回東京都開発指導行政担当者会議（ウェブ会議）に参加し、審査基準改定について情報交換を行った。 ・開発許可審査基準の改定を行った。 ・押印廃止に関する規則改正・施行を行った。	課題への対応	・開発許可審査基準の改定を行った。 ・押印廃止に関する規則改正・施行を行った。
			解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度） 以降の展開	改善

今後の取組

4 年度 目標	【宅地造成等規制法の一部改正への対応】 ・令和4年9月公表予定の基礎調査実施要領に基づき、来年度実施予定の基礎調査項目の整理が完了している。 ・国や東京都から情報収集を行い、区域指定方針や審査基準の検討を行っている。 ・法改正に関する必要な手続きを適宜実施している。	3 年度末 時点の課題	・宅地造成等規制法の許可権は、平成27年度の中核市移行に伴い東京都から八王子市に移管されたことにより、法改正に伴う規制区域の見直しや、新たな審査基準の策定など、変更に伴う手続きは、東京都ではなく、本市が実施していく必要がある。 ・改正法案は令和4年6月成立予定で、当該法案が成立してから1年後に法施行、施行後2年間が経過措置期間と、非常に限られた期間で必要な手続きを実施しなければならない。
4 年度の 取組	・令和4年9月に公表される基礎調査実施要領について国や東京都と協議しながら調査項目、区域指定方針及び審査基準の内容を精査する。 ・法施行に向け、本市の基本計画に位置づけ、課題の抽出を行う。	5 年度の 計画	4 年度に整理した基礎調査の内容を踏まえ、本市全域の基礎調査を実施し、宅地造成等工事規制区域、特定盛土等規制区域の素案を策定する。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	都市計画事務										事業類型	内部事務					
担当部課	道路交通部 計画課																
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	01	都市計画総務費	
根拠法令等	都市計画法																
事業目的 （最終的に目指す状態）	・都市計画道路の整備に必要な事務経費の支出 ・都市計画道路事業用地等の適切な管理																

行政コスト計算書

（単位 千円）

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	166,889	166,783	161,723	△ 5,061	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	33,773	32,336	21,441	△ 10,895		国庫支出金	0	34	0	△ 34	
		その他	2,831	6,736	6,807	71		都支出金	2,257	0	0	0	
		小計	203,493	205,855	189,970	△ 15,885		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	25,028	21,229	20,838	△ 391		使用料及び手数料	13,105	12,564	10,404	△ 2,159	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	3,158	3,165	3,173	8		その他	835	764	838	74	
		その他	0	0	0	0		小計	16,197	13,362	11,242	△ 2,120	
	その他の業務費用	支払利息	19,924	14,975	11,060	△ 3,916	経常収支差額（A）	△ 241,035	△ 237,466	△ 219,318	18,148		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		小計	19,924	14,975	11,060	△ 3,916	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計		251,603	245,224	225,040	△ 20,184	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 241,035	△ 237,466	△ 219,318	18,148		
	移転費用		5,629	5,603	5,520	△ 84							
	小計		257,232	250,827	230,560	△ 20,267							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	用地取得・物件補償管理システム保守委託料【330千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
23.08人	23.33人	22.67人	△ 0.66人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	79.1	82.1	82.4	0.3	
活動指標	草刈管理箇所	地点	109	131	143	12	用地買収や道路工事着工に伴う変動によるもの
	単位当たりコスト	円/地点	2,359,930	1,914,713	1,612,308	△ 302,405	
成果指標	草刈面積	㎡	37,973	52,389	49,907	△ 2,482	対象地の変動によるもの
	単位当たりコスト	円/㎡	6,774	4,788	4,620	△ 168	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、草刈委託等適切に行う。 ・「用地取得・物件補償管理システム」を管理運営し、事務の統一性及び効率化を図る。	2 年度末時点の課題	都市計画道路事業用地取得による維持管理費の増
目標に対する事業実績	・職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、草刈委託等適切に行った。 ・「用地取得・物件補償管理システム」を管理運営し、事務の統一性及び効率化を図った。	課題への対応	工事を踏まえた用地取得を実施することで、事業予定地から道路敷化し、維持管理経費の削減を図る。
			解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	・職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、「用地取得・物件補償管理システム」リース料の支出を適切に行う。 ・都市計画道路事業用地等を適切に管理する。	3 年度末時点の課題	都市計画道路事業用地取得による維持管理費の増
4 年度の取組	・職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、「用地取得・物件補償管理システム」リース料の支出を適切に行う。 ・都市計画道路事業用地等を適切に管理する。	5 年度の計画	・職員の出張旅費の支出、用地買収に伴う収入印紙の購入、「用地取得・物件補償管理システム」リース料の支出を適切に行う。 ・都市計画道路事業用地等を適切に管理する。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	上野第二地区土地区画整理										事業類型	ハード事業						
担当部課	拠点整備部 区画整理課																	
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	02	上野第二地区土地区画整理費	
根拠法令等	土地区画整理法、八王子市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	公共施設の未整備地区になっており、交通の隘路となっている。このため、地区内の都市計画道路2路線(八3・4・19号線、八3・5・53号線)と、これを支える区画道路等を併せて整備し、東西及び南北交通の円滑化、宅地の利用増進等を図り、良好な都市機能を維持し健全な市街地の造成を行う。																	

行政コスト計算書

（単位 千円）

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	32,611	34,172	16,550	△ 17,621	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	11,053	8,006	1,414	△ 6,592		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	109	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	43,773	42,178	17,964	△ 24,214		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	51,808	30,599	14,000	△ 16,599		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	114	132	0	△ 132		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	277	277	277	0		その他	0	0	15,236	15,236	
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	15,236	15,236	
	その他の業務費用	支払利息	23,290	19,916	17,019	△ 2,897	経常収支差額（A）	△ 119,263	△ 93,101	△ 34,024	59,077		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		小計	23,290	19,916	17,019	△ 2,897	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計		119,263	93,101	49,260	△ 43,841	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 119,263	△ 93,101	△ 34,024	59,077		
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		119,263	93,101	49,260	△ 43,841							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
4.51人	4.78人	2.32人	△ 2.46人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	36.7	45.3	36.5	△8.8	
成果指標	建物移転率	%	100	100	100	0	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	換地処分に向けて換地計画等を作成するとともに、道路管理者への道路引継ぎに伴う補修工事を行う。	2 年度末時点の課題	換地処分に向け、引き続き関係機関との協議が必要である。
目標に対する事業実績	・ 既設道路の舗装工事を実施した。 ・ 換地計画作成等準備委託を行い、関係機関との協議を実施した。	課題への対応	換地処分に向け、関係機関との協議を実施した。
			解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	・ 換地処分に向けて換地計画等を作成するとともに、評価員への諮問や審議会を開催する。また、地権者への個別説明会を行う。 ・ 道路管理者への道路引継ぎに伴う補修工事を完了させる。	3 年度末時点の課題	換地計画の作成業務に遅れが生じると、以降の工程に影響が出るため、予定通りに執行する必要がある。
4 年度の取組	・ 評価員への諮問及び審議会開催、個別説明会の実施する。 ・ 換地計画図書の作成を行う。 ・ 道路引継ぎに伴う補修工事を行う。	5 年度の計画	換地処分を行う。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	中野中央土地区画整理										事業類型	ハード事業					
担当部課	拠点整備部 区画整理課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	03	中野中央土地区画整理費
根拠法令等	土地区画整理法、八王子市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	戦前から市街化され、戦災による消失をまぬがれた地域であり、昔ながらの狭小な道路に建物が密集し、公共施設が未整備なままであるため、住環境の悪化を招いている。そこで、公共施設の整備改善及び住宅利用の増進等を図り、良好な都市機能を維持し、健全な市街地の造成を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	21,765	23,806	25,682	1,876	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,904	6,459	5,933	△ 526		国庫支出金	0	0	0
		その他	109	109	109	0		都支出金	0	0	0
		小計	23,777	30,374	31,723	1,350		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	4,336	1,532	2,963	1,431		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	1,259	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	1,259	0	0
	その他の業務費用	支払利息	9,240	8,024	7,045	△ 978	経常収支差額（A）	△ 36,095	△ 39,930	△ 41,732	△ 1,802
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		小計	9,240	8,024	7,045	△ 978	特別収支差額（B）	0	0	0	0
	小計	37,354	39,930	41,732	1,802	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 36,095	△ 39,930	△ 41,732	△ 1,802	
	移転費用	0	0	0	0						
	小計	37,354	39,930	41,732	1,802						
	3年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	—					—					

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
3.01人	3.33人	3.60人	0.27人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	63.7	76.1	76.0	△0.1	
活動指標	建物移転棟数	棟	6	2	1	△ 1	実績による
	単位当たりコスト	円/棟	6,225,640	19,964,796	41,731,834	21,767,039	
成果指標	仮換地指定率	%	43.8	44.0	44.5	1	実績による
	単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	建物移転補償1戸1棟、雨水排水工事、樹木伐採等を行い、事業の進捗を図る。	2 年度末時点の課題	2号公園の早期使用開始に向け、着実な施工のため、工程管理が重要となる。
目標に対する 事業実績	・（公財）東京都都市づくり公社と年度協定を締結し、建物移転及び街路築造工事等を実施した。 - 建物移転1戸1棟 - 雨水排水工事 5.6m - 樹木伐採 ・事業進捗に合わせ仮換地指定及び仮換地指定の変更を実施した。 ・土地区画整理審議会を開催した。	課題への対応	工程管理を行い、公園の雨水排水工事等の施工を予定通り実施した。
			解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	街路築造工事、2号公園整備工事を行い、事業の進捗を図る。	3 年度末時点の課題	地区東側の工場群の仮換地指定について、権利者との調整に時間を要しているため、建物移転計画が設定できない。
4 年度の取組	・（公財）東京都都市づくり公社と年度協定を締結し、2号公園築造工事、街路築造工事等を実施する。 ・事業進捗に合わせ仮換地指定を実施する。 ・土地区画整理審議会を実施する。	5 年度の計画	街路築造工事、2号公園整備工事を行い、事業の進捗を図る。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	宇津木土地区画整理										事業類型	ハード事業					
担当部課	拠点整備部 区画整理課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	04	宇津木土地区画整理費
根拠法令等	土地区画整理法、八王子市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	国道16号、国道16号バイパス、中央自動車道八王子IC等の広域交通結節地域でありながら、公共施設が未整備な状況で、交通の隘路となっている。このため、地域内の都市計画道路（八3・4・71号線、八3・4・72号線）と、これを支える区画道路等を合わせて整備し、周辺との整合、地区内に指定されている生産緑地との整合を図りながら、宅地利用増進等を促進し、良好な都市機能を維持し、健全な市街地の育成を行う。																

行政コスト計算書

（単位 千円）

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	22,488	25,593	29,677	4,084	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,967	7,786	8,651	865		国庫支出金	0	0	0
		その他	121	97	97	0		都支出金	0	0	0
		小計	24,576	33,476	38,424	4,949		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	402	194	254	60		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	6,581	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	6,581	0	0
	その他の業務費用	支払利息	7,565	7,042	6,715	△ 326	経常収支差額（A）	△ 25,962	△ 40,711	△ 45,394	△ 4,683
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		小計	7,565	7,042	6,715	△ 326	特別収支差額（B）	0	0	0	0
	小計	32,543	40,711	45,394	4,683	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 25,962	△ 40,711	△ 45,394	△ 4,683	
	移転費用	0	0	0	0						
	小計	32,543	40,711	45,394	4,683						
	3年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	—					—					

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
3.11人	3.58人	4.16人	0.58人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	75.5	82.2	84.6	2.4	
活動指標	建物移転棟数	棟	7	13	5	△ 8	実績による
	単位当たりコスト	円/棟	4,648,930	3,131,634	9,078,772	5,947,138	
成果指標	仮換地指定率	%	22.5	23.1	24.2	1	実績による
	単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	建築物移転補償4戸5棟、道路築造工事、整地工事、橋梁左岸下部工事等を行い、事業の進捗を図る。	2 年度末時点 の課題	令和3年度は複数年にわたる都市計画道路八3・4・71号線の橋梁工事の一年目となり、着実な施工のため、工程管理が重要となる。
目標に対する 事業実績	(公財) 東京都都市づくり公社と年度協定を締結し、建物移転及び道路築造工事等を実施した。 建物移転 4戸5棟 道路築造工事 132m 整地工事 1530㎡ 橋梁下部工事 雨水浸透施設工事 212m	課題への対応	工程管理を行い、複数年工事の一年目の施工を予定通り実施した。
			解決
3 年度評価	達成	次年度(5年度) 以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度 目標	建築物移転補償2戸3棟、都市計画道路八3・4・71及び八3.4.72号線築造工事、街路築造工事、整地工事等を行い、事業の進捗を図る。	3 年度末 時点の課題	令和3年度から連続する都市計画道路八3・4・71号線の橋梁工事の関係部局調整及び施工管理が重要。
4 年度の 取組	・(公財) 東京都都市づくり公社と年度協定を締結し、建物移転及び街路築造工事等を実施する。 - 建物移転2戸3棟 - 都市計画道路築造工事 - 街路築造工事 ・事業進捗に合わせ仮換地指定を実施する。 ・土地区画整理審議会を実施する。	5 年度の 計画	建物移転補償、街路築造工事、都市計画道路築造工事等を行い、事業の進捗を図る。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	中野西土地区画整理										事業類型	ハード事業						
担当部課	拠点整備部 区画整理課																	
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	05	中野西土地区画整理費	
根拠法令等	土地区画整理法、八王子市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	戦前から市街化され、戦災による消失をまぬがれた地域であり、昔ながらの狭小な道路に建物が密集し、公共施設が未整備なままであるため、住環境の悪化を招いている。そこで、公共施設の整備改善及び住宅利用の増進等を図り、良好な都市機能を維持し、健全な市街地の造成を行う。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	29,791	28,167	36,026	7,859	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,224	3,909	13,221	9,312		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	109	145	133	△ 12		都支出金	0	0	0	0	
		小計	35,124	32,221	49,379	17,159		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	43,460	35,831	52,620	16,790		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0	
	小計		43,460	35,831	52,620	16,790	経常収支差額（A）	△ 86,062	△ 74,971	△ 108,494	△ 33,523		
	その他の業務費用	支払利息	7,478	6,920	6,495	△ 425	特別費用	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計		7,478	6,920	6,495	△ 425	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 86,062	△ 74,971	△ 108,494	△ 33,523		
	小計		86,062	74,971	108,494	33,523							
	移転費用		0	0	0	0							
	小計		86,062	74,971	108,494	33,523							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
4.12人	3.94人	5.05人	1.11人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	40.8	43.0	45.5	2.5	実績による
活動指標	建物移転棟数	棟	3	2	1	△ 1	
	単位当たりコスト	円/棟	28,687,379	37,485,480	108,494,361	71,008,881	
成果指標	仮換地指定率	%	3.9	4.2	4.2	0	—
	単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	建物移転1戸1棟、道路築造工事、整地工事、雨水管敷設工事、下水道工事等を行い、事業の進捗を図る。	2 年度末時点 の課題	事業計画変更に伴う事業見直し検討業務において、関係機関との協議に時間を要しているため、計画的な事務の執行が求められる。
目標に対する 事業実績	・（公財）東京都都市づくり公社と年度協定を締結し、建物移転及び街路築造工事等を実施した。 - 建物移転1戸1棟 - 街路築造工事 166m - 整地工事 189㎡ ・事業進捗に合わせ仮換地指定及び仮換地指定の変更を実施した。 ・土地区画整理審議会を開催した。	課題への対応	事業計画変更業務に係る関係機関との協議を計画的に行い、工程通りに実施した。
			解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度 目標	・建物移転補償1戸1棟、街路築造工事等を行い、事業の進捗を図る。 ・事業計画変更に伴う事業見直し検討業務において、関係機関との協議を継続する。	3 年度末 時点の課題	事業計画変更に伴う事業見直し検討業務において、関係機関との協議や法規手続きを計画的に進める必要がある。
4 年度の 取組	・（公財）東京都都市づくり公社と年度協定を締結し、建物移転及び街路築造工事等を実施する。 - 建物移転1戸1棟 - 都市計画道路築造工事 - 街路築造工事 ・事業進捗に合わせ仮換地指定を実施する。 ・土地区画整理審議会を実施する。	5 年度の 計画	建物移転補償、街路築造工事等を行い、事業の進捗を図る。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	川口土地区画整理										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	拠点整備部 区画整理課																	
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	06	土地区画整理推進費	
根拠法令等	土地区画整理法第75条1項（技術的援助の請求）																	
事業目的 （最終的に目指す状態）	当該箇所は「東京都西南部の流通業務施設に関する整備方針」「八王子都市マスタープラン」等の上位計画に基づき、地域経済の効率化を目的とし、圏央道の整備効果を活かした流通・産業拠点の基盤を整備する。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	—	12,511	12,983	473	経常収入	保険料	—	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	—	12,788	2,554	△ 10,235		国庫支出金	—	0	0
		その他	—	0	0	0		都支出金	—	0	0
		小計	—	25,299	15,537	△ 9,762		分担金及び負担金	—	0	0
	物件費等	物件費	—	0	0	0		使用料及び手数料	—	0	0
		維持補修費	—	0	0	0		繰入金	—	0	0
		減価償却費	—	0	0	0		その他	—	0	0
		その他	—	0	0	0		小計	—	0	0
	その他の業務費用	支払利息	—	0	0	0	経常収支差額（A）	—	△ 25,299	△ 163,058	△ 137,759
		徴収不能引当金繰入額	—	0	0	0	特別費用	—	0	0	0
		その他	—	0	0	0	特別収入	—	0	0	0
		小計	—	0	0	0	特別収支差額（B）	—	0	0	0
	小計	—	25,299	15,537	△ 9,762	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	—	△ 25,299	△ 163,058	△ 137,759	
	移転費用	—	0	147,521	147,521						
	小計	—	25,299	163,058	137,759						
	3年度	経 常 費 用				経 常 収 入					
主な内訳	—				—						

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
—	1.75人	1.82人	0.07人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	—	100.0	9.5	△90.5	
活動指標	助成金事務処理件数	件	—	0	1	1	実績による
	単位当たりコスト	円/件	—	—	163,058,286	—	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・ 事業計画に基づき、土地区画整理組合に助成金を交付する。 ・ 事業計画が適切に実施されるよう、事業施行者に対し必要な技術的支援を行う。 ・ 事業計画変更の認可に向けた技術的援助を行う。	2 年度末時点の課題	民間事業であり主体は事業者であるが、計画達成にはなお一層の技術的援助が必要。
目標に対する事業実績	・ 事業施行者に対し必要な技術的援助を行った。 ・ 事業計画変更の認可に向けた技術的援助を行った。	課題への対応	必要に応じて、事業者への技術的援助を行った。 解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	・ 事業計画が適切に実施されるよう、事業施行者に対し、必要な技術的援助を行う。 ・ 事業進捗に必要な申請等を受け許認可を行う。	3 年度末時点の課題	事業計画の適切な執行について、事業者と市担当で共通認識が不可欠である。
4 年度の取組	助成金交付1,206,705千円	5 年度の計画	・ 事業計画に基づき、土地区画整理組合に助成金を交付する。 ・ 事業計画が適切に実施されるよう、事業者に対し必要な技術的援助を行う。 ・ 事業進捗に必要な申請等を受け許認可を行う。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	都市計画道路の整備										事業類型	ハード事業						
担当部課	道路交通部 計画課																	
基本計画	編	4	章	3	施策番号	32	交通環境の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費			目	08	都市計画道路事業費	
根拠法令等	都市計画法、道路法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	・市街地への交通量分散、災害時の避難路確保、緊急時の輸送経路拡充（3・4・54） ・秋川街道や市役所通り（鶴巻橋を含む）の渋滞緩和や交通利便性の向上、交通環境の安全確保（3・4・61）																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	27,477	32,170	28,892	△ 3,278	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,340	10,516	2,468	△ 8,048		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	33,817	42,686	31,360	△ 11,327		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	0	124	0	△ 124		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	843	843
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	843	843
	その他の業務費用	支払利息	293	292	479	187	経常収支差額（A）	△ 41,106	△ 50,093	△ 37,981	12,111	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		小計	293	292	479	187	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計		34,111	43,102	31,839	△ 11,263	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 41,106	△ 50,093	△ 37,981	12,111	
	移転費用		6,995	6,991	6,986	△ 5						
	小計		41,106	50,093	38,824	△ 11,268						
	3年度		経 常 費 用				経 常 収 入					
主な内訳		—				—						

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
3.80人	4.50人	4.05人	△ 0.45人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	82.3	85.2	80.8	△4.4	
活動指標	3・4・54号線交渉	件	3	5	6	1	対象地の変動によるもの
	単位当たりコスト	円/件	13,702,068	10,018,527	6,470,723	△ 3,547,804	
成果指標	3・4・54号線取得面積	m ²	173.44	273.34	1,077.72	804.38	対象地の変動によるもの
	単位当たりコスト	円/m ²	237,005	183,261	36,025	△ 147,237	
活動指標	3・4・61号線交渉	件	5	14	4	△ 10	対象地の変動によるもの
	単位当たりコスト	円/件	8,221,241	3,578,045	9,706,085	6,128,039	
成果指標	3・4・61号線取得面積	m ²	362.70	246.45	229.78	△ 16.67	対象地の変動によるもの
	単位当たりコスト	円/m ²	113,334	203,257	168,963	△ 34,294	

事業実績

3年度目標	・国庫補助金及び都補助金の対象となる用地を確実に取得している状態 ・理解が得られない地権者への交渉が進展している状態 ・用地取得率が1工区約49%、2工区約28%を超え、さらに多くの用地交渉に入っている状態（3・4・54号線） ・用地取得率が約42%を超え、さらに多くの用地交渉に入っている状態（3・4・61号線）	2年度末時点の課題	道路事業、用地買収について地権者に理解を得る必要がある。
目標に対する事業実績	・補助金を申請した用地についてすべて取得することができた。 ・概ね予定していた用地を買収することができた。また、次年度に向けて地権者との交渉も進めることができた ・3・4・54号線の用地取得率が1工区約46.4%、2工区約37.4%となった。 ・3・4・61号線の用地取得率が約45.8%となった。	課題への対応	地権者の理解を得られるよう、懇切丁寧な姿勢で取り組む。 一部解決
3年度評価	達成	次年度（5年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	・国庫補助金及び都補助金の対象となる用地を確実に取得している状態 ・理解が得られない地権者への交渉が進展している状態 ・更に他の多くの地権者との用地交渉に入っている ・用地取得率が約55%を超えている（3・4・61号線）	3年度末時点の課題	・道路事業、用地買収について地権者に理解を得る必要がある。 ・継続的な用地買収
4年度の取組	・継続的な用地交渉 ・継続的な用地買収	5年度の計画	・継続的な用地交渉 ・継続的な用地買収

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	北西部幹線道路（2工区）の整備										事業類型	ハード事業				
担当部課	道路交通部 計画課、建設課															
基本計画	編	4	章	3	施策番号	34	都市間交通網の整備促進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計		款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	08	都市計画道路事業費	
根拠法令等	都市計画法、道路法															
事業目的 （最終的に目指す状態）	圏央道八王子西ICから中央自動車道八王子IC付近の国道16号を結ぶ全長8,830mの都市計画道路3・3・74号線のうち、都道山田宮の前線から秋川街道までの延長958m（2工区）を整備することで、北西部地域における市民生活の利便性向上や社会経済活動の活性化、防災機能の強化に寄与する。															

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	19,523	21,804	23,898	2,094	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	3,831	7,150	6,026	△ 1,124		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	3,236	3,034	△ 201		都支出金	0	0	0	0	
		小計	23,354	32,190	32,959	769		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	0	76	27	△ 50		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	1	2	1		その他	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0	
	その他の業務費用	支払利息	921	917	1,248	331	経常収支差額（A）	△ 26,447	△ 33,184	△ 34,235	△ 1,051		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		小計	921	917	1,248	331	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計		24,275	33,184	34,235	1,051	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 26,447	△ 33,184	△ 34,235	△ 1,051		
	移転費用		2,172	0	0	0							
	小計		26,447	33,184	34,235	1,051							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	—	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
2.70人	3.05人	3.35人	0.30人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	88.3	97.0	96.3	△0.7	
活動指標	交渉件数	件	17	12	8	△ 4	対象地の変動によるもの
	単位当たりコスト	円/件	1,555,708	2,765,299	4,279,374	1,514,075	
成果指標	用地取得面積	㎡	3,981.81	4,501.12	1,893.30	△ 2,608	対象地の変動によるもの
	単位当たりコスト	円/㎡	6,642	7,372	18,082	10,710	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・ 国庫補助金及び都補助金の対象となる用地を確実に取得している状態 ・ 用地取得率が約92%となり、さらに多くの用地交渉に入っている状態	2 年度末時点の課題	道路事業、用地買収について地権者に理解を得る必要がある。
目標に対する事業実績	・ 国庫補助金及び都補助金の対象となる用地を確実に取得できた。 ・ 令和3年度末の用地取得率が約93.0%となり、来年度以降の用地買収に向けてさらに多くの用地交渉ができた。	課題への対応	地権者の理解を得られるよう、懇切丁寧な姿勢で取り組む。
			解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	・ 国庫補助金及び都補助金の対象となる用地を確実に取得している状態 ・ 理解を得られない地権者へのアプローチができている ・ 残りの地権者全てに交渉を実施している	3 年度末時点の課題	・ 用地買収について地権者に理解を得る必要がある。 ・ 継続的な用地買収
4 年度の取組	・ 継続的な用地交渉 ・ 継続的な用地買収	5 年度の計画	・ 継続的な用地交渉 ・ 継続的な用地買収

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	協働による公園づくり										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	まちなみ整備部 公園課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	09	公園費	
根拠法令等	八王子市公園アドプト制度実施要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民との協働による公園づくりを推進し、地域コミュニティの活性化等を図る。																

行政コスト計算書

（単位 千円）

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	7,376	8,793	7,348	△ 1,445	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,670	2,999	628	△ 2,372		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	9,045	11,792	7,975	△ 3,817		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	555	463	527	64		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	788	788	
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	788	788	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 11,407	△ 13,673	△ 9,498	4,176		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		その他	306	306	306	0	特別収入	0	0	0	0		
		小計	306	306	306	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計		9,907	12,561	8,808	△ 3,753	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)		△ 11,407	△ 13,673	△ 9,498	4,176	
	移転費用		1,500	1,112	1,477	364							
	小計		11,407	13,673	10,285	△ 3,388							

3年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	小田野中央公園まちづくり事業補助金【1,477千円】 公園アドプト制度にかかる支給品購入【379千円】 公園アドプト制度にかかる障害賠償責任保険【306千円】		—	

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.02人	1.23人	1.03人	△ 0.20人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	79.3	86.2	77.5	△8.7	
活動指標	協働事業実施数	件	2	2	2	0	—
	単位当たりコスト	円/件	5,703,355	6,836,688	5,142,613	△ 1,694,075	
成果指標	アドプト活動公園数	公園	312	319	303	△ 16	高齢化等により活動辞退する団体数に対し、コロナ禍の影響もあり新規加入団体数が少なかったため。
	単位当たりコスト	円/公園	36,560	42,863	33,945	△ 8,919	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3年度目標	市民との協働により良好な公園環境を維持する。	2年度末時点の課題	高齢化等によるアドプトの解消に伴う協働の不活性化
目標に対する事業実績	・公園アドプト制度参加団体への用具支給及び現地での活動支援を行った。 ・小田野中央公園まちづくりの会への活動支援を行った。	課題への対応	ホームページ、広報等を活用し、アドプト活動への参加啓発活動を行った。
			一部解決
3年度評価	達成	次年度(5年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	市民との協働により良好な公園環境を維持する。	3年度末時点の課題	・高齢化等によるアドプトの解消により生じる協働の不活性化 ・コロナ禍の長期化に伴う団体活動の不活性化
4年度の取組	・公園アドプト制度参加団体への用具支給、及び現地での活動支援 ・小田野中央公園まちづくりの会に対する活動支援、及びワークショップへの協力	5年度の計画	公園アドプト制度への参加啓発を継続し、新たな担い手を発掘する。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	公園の整備										事業類型	ハード事業					
担当部課	まちなみ整備部 公園課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	09	公園費	
根拠法令等	都市公園法、八王子市都市公園条例、八王子市児童遊園条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	都市公園等の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	50,544	49,399	46,156	△ 3,243	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	12,809	8,431	4,464	△ 3,966		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		小計	63,353	57,829	50,620	△ 7,210		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	5,895	10,056	40,375	30,319		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	7,158	6,593	8,996	2,403		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	72,602	87,440	99,884	12,444		その他	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	
	小計	85,655	104,089	149,255	45,166	経常収支差額（A）		△ 149,109	△ 162,060	△ 200,382	△ 38,323	
	その他の業務費用	支払利息	100	141	508	367		特別費用	910	30,756	0	△ 30,756
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額（B）	△ 910	△ 30,756	0	30,756
		小計	100	141	508	367		本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 150,019	△ 192,816	△ 200,382	△ 7,567
	小計	149,109	162,060	200,382	38,323							
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		149,109	162,060	200,382	38,323						
3年度	経 常 費 用					経 常 収 入						
主な内訳	急傾斜地調査業務委託【22,462千円】 変更認可申請書資料作成等業務委託【6,050千円】 公園施設整備基礎調査業務委託【4,070千円】					—						

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
6.99人	6.91人	6.47人	△ 0.44人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	42.5	35.7	25.3	△10.4	
活動指標	更新した遊具数	基	7	5	24	19	小型の遊具をまとめて更新したため。
	単位当たりコスト	円/基	21,301,245	32,411,910	8,349,269	△ 24,062,642	
成果指標	市民一人あたりの都市公園面積	m ² /人	12.2	12.2	12.3	0.1	実績による
	単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・都市計画公園区域内の未買収地の取得 ・公園施設の修繕、改修工事 ・急傾斜地法面整備 ・公園遊具の計画的更新	2 年度末時点 の課題	・都市計画公園区域内の未買収地の早期取得 ・公園遊具の計画的更新
目標に対する 事業実績	概ね目標どおり実施した。 片倉城跡公園未買収地の取得（2 軒分 284.8㎡） 急傾斜地（絹ヶ丘東緑地）の法面整備（972㎡） 公園遊具更新工事（20公園 24基）	課題への対応	国庫補助金、都補助金を有効に活用するため 流用により予算を確保し、未買収地の追加購 入を行った。
			一部解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度 目標	・都市計画公園区域内の未買収地の取得 ・公園施設の修繕、改修工事 ・急傾斜地法面整備 ・公園遊具の計画的更新	3 年度末 時点の課題	・都市計画公園区域内の未買収地の取得 ・公園遊具の計画的更新
4 年度の 取組	・片倉城跡公園未買収地の取得（2 軒分313㎡） ・中散田公園広場改修工事 ・大和田緑地法面整備工事 ・公園施設長寿命化計画の更新	5 年度の 計画	・都市計画公園区域内の未買収地の取得 ・公園施設の修繕、改修工事 ・急傾斜地法面整備 ・公園遊具の計画的更新

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	まちのみどりの創出										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	環境部 環境保全課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	10	緑化対策費	
根拠法令等	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律、東京における自然の保護と回復に関する条例、八王子市緑化条例、八王子市みどりの基本計画、緑の募金実施要綱、緑の募金普及啓発実施要領、公益財団法人東京都農林水産振興財団定款																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内における人の目にふれるみどりを創出するとともに、主体的に継続して魅力あるみどりの都市景観づくりを実施できる人材の育成を推進する。 東京都農林水産振興財団により実施されるみどりの募金について、普及啓発に努めるとともにその事務手続きを行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	21,837	24,950	26,038	1,089	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,910	7,789	4,884	△ 2,905		国庫支出金	184	118	0
		その他	0	3,050	3,246	196		都支出金	0	0	0
		小計	23,747	35,788	34,168	△ 1,620		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	4,834	5,638	5,012	△ 626		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	282	0	△ 282		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	361	361		その他	2,586	432	568
		その他	0	0	0	0		小計	2,770	550	568
		小計	4,834	5,920	5,374	△ 546		経常収支差額（A）	△ 26,679	△ 41,506	△ 38,974
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 26,679	△ 41,506	△ 38,974
		小計	28,581	41,708	39,542	△ 2,166					2,532
		移転費用	868	348	0	△ 348					
		小計	29,449	42,056	39,542	△ 2,514					

3年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	講師等謝礼【2,482千円】 緑化資材等購入費【2,292千円】 緑の募金事務郵送料【61千円】		緑の募金事業交付金【298千円】 緑の募金普及啓発費【33千円】 指定寄附金【50千円】	

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
3.02人	3.49人	3.65人	0.16人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	80.6	85.1	86.4	1.3	
活動指標	植樹義務該当件数	件	104	98	66	△ 32	実績による
	単位当たりコスト	円/件	283,162	429,142	599,121	169,979	
成果指標	植樹義務本数	本	50,776	15,818	5,543	△ 10,275	実績による
	単位当たりコスト	円/本	580	2,659	7,134	4,475	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・緑化条例施行規則改正, 事業者向け手引きの作成・周知 ・グリーンパートナー養成講座を実施し、新たな人材の育成ができています。 ・八王子駅前花づくり事業が市民団体との協働により、適切に実施されている。 ・地域モデル花壇支援事業が市民協働によって適切に進められている。 ・コミュニティ花壇創出事業が軌道に乗っている。 ・庭木剪定講習会開催により人材の育成ができています。 ・グリーンパートナー養成講座等修了者による市民協働の取組が進んでいる。 ・緑の募金事業により、市民の緑化意識の向上を図る。	2 年度末時点の課題	・緑化条例に基づく植樹義務について、社会情勢の変化や緑化技術の向上に対応するため、規則の改正を行う。 ・令和3 度から事業の見直しを行ったまちなか緑化事業について、スムーズな事業展開を図る必要がある。
目標に対する事業実績	・植樹義務制度見直しに係る緑化条例施行規則⇒改正 ・植樹義務事業者向け手引き⇒作成・周知 ・グリーンパートナー養成講座⇒全10回実施、修了生15名 ・八王子駅前花づくり事業⇒市民団体との協働実施 ・地域モデル花壇支援事業⇒計5 か所に支援実施 支援内容：花壇資材の購入、講師派遣 ・コミュニティ花壇創出事業⇒3 か年支援プログラム（1 年目：1 団体） ・庭木剪定講習会⇒計2 回実施、受講者数24名 ・緑の募金事業実施⇒春期及び秋期の年2 回の募金を実施 協力団体147団体、募金額843,482円	課題への対応	・八王子市緑化条例施行規則を改正し、令和4 年4 月の施行に向けて周知を図った。 ・コミュニティ花壇創出事業について、講師の専門的指導により、地域住民による花壇の制作が行われ、人材育成・地域コミュニティの醸成に寄与した。 ・庭木剪定講習会について、想定を超える多くの申込みがあり、市民ニーズを捉えた事業が実施できた。
3 年度評価	達成	次年度(5 年度)以降の展開	解決
			改善

今後の取組

4 年度目標	・緑化条例に基づく植樹義務制度が適切に運用されている。 ・グリーンパートナー養成講座を実施し、新たな人材の育成ができています。 ・八王子駅前花づくり事業が市民団体との協働により実施され、駅前空間に彩りをもたらしている。 ・地域モデル花壇支援事業において各地域の参考となる花壇が維持されている。 ・コミュニティ花壇創出事業により人材育成とまちなかの景観形成がなされている。 ・庭木剪定講習会開催による人材の育成。 ・グリーンパートナー養成講座等修了者による市民協働の取組が進んでいる。 ・緑の募金事業により、市民の緑化意識の向上を図る。	3 年度末時点の課題	グリーンパートナー養成講座及び庭木剪定講習会に多くの申込みがあるが、現在の実施手法では、定員・回数を増やすことに限界がある。
4 年度の取組	・グリーンパートナー養成講座実施 ・地域モデル花壇への支援実施 ・コミュニティ花壇創出事業実施 ・庭木剪定講習会の開催 ・緑の募金事業実施	5 年度の計画	・グリーンパートナー養成講座実施 ・地域モデル花壇への支援実施 ・コミュニティ花壇創出事業実施 ・庭木剪定講習会の開催 ・緑の募金事業実施

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	みどりの確保										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	環境部 環境保全課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	48	豊かなみどりの保全と活用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	10	緑化対策費	
根拠法令等	市街地内丘陵地のみどりの保全に関する条例、斜面緑地保全区域支援金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市街地に残る貴重なみどりを保全するため、斜面緑地保全区域を指定し、土地の所有者に対し、維持管理に要する費用の一部を助成する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	3,543	3,932	3,781	△ 151	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	501	1,115	473	△ 641		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	228	432	276	△ 156		都支出金	0	0	0	0	
		小計	4,272	5,478	4,530	△ 948		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	49	37	38	0		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額（A）	△ 32,190	△ 32,855	△ 31,088	1,768	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0		
		その他	1	1	1	0	特別収入	0	0	0	0		
		小計	1	1	1	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
	小計		4,322	5,517	4,569	△ 948	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 32,190	△ 32,855	△ 31,088	1,768		
	移転費用		27,868	27,339	26,519	△ 820							
	小計		32,190	32,855	31,088	△ 1,768							

3年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	斜面緑地保全区域支援金【26,513千円】		—	

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.49人	0.55人	0.53人	△ 0.02人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	13.3	16.7	14.6	△2.1	
活動指標	ボランティア事業の実施	回	2	1	1	0	実績による
	単位当たりコスト	円/回	16,094,904	32,855,226	31,087,717	△ 1,767,509	
成果指標	斜面緑地保全区域の面積	ha	27.9	26.6	25.6	△ 1.0	斜面緑地保全区域の指定解除による面積の減少
	単位当たりコスト	円/ha	1,153,756.6	1,236,553.5	1,214,363.9	△ 22,189.5	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・ 斜面緑地保全区域支援制度の見直しについて、委員会 で方向性を議論し、市として施策の方針を決定する。また、地権者との調整を進める。 ・ 新たな支援制度の骨子構築 ・ 新たな担い手の育成	2 年度末時点の課題	斜面緑地保全区域への支援制度について、時代にマッチし、新たなニーズに対応した見直しが必要となっている。
目標に対する事業実績	・ 既存区域の支援⇒支援金支給、全42区域 ・ 斜面緑地保全委員会の開催⇒2 回開催（支援制度見直しの方向性を議論） ・ 斜面緑地保全区域の地権者にアンケートを実施 ・ 斜面緑地保全団体の支援⇒道具の支給 ・ ボランティア制度の実施 ⇒学生ボランティア 1 回実施	課題への対応	委員会において支援制度の見直しの方向性を議論したうえで、市としての施策の方針を決定した。また、地権者の意向調査を実施した。
			一部解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	・ 斜面緑地保全区域に係る新たな支援制度について、地権者との合意形成を図る。 ・ 新たな支援制度の詳細整備 ・ 新たな担い手の育成	3 年度末時点の課題	斜面緑地保全区域への新たな支援制度について、詳細を整備し、合意形成の手続きを進める必要がある。
4 年度の取組	・ 既存区域の支援 ・ 斜面緑地保全委員会の開催 ・ 斜面緑地保全団体の支援 ・ ボランティア制度の実施 ・ 斜面緑地保全に係る規則の改正及び新たな助成制度の整備	5 年度の計画	・ 新規区域の指定 ・ 既存区域の支援（新しい支援制度の運用） ・ 斜面緑地保全委員会の開催 ・ 斜面緑地保全団体の支援 ・ ボランティア制度の実施

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	みどりの管理										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	環境部 環境保全課																
基本計画	編	6	章	3	施策番号	48	豊かなみどりの保全と活用					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	03	都市計画費		目	10	緑化対策費	
根拠法令等	都市緑地法、都市計画法、東京における自然の保護と回復に関する条例、八王子市緑化条例、八王子すみどりの基本計画、保全地域植生管理委託に関する協定書、保全地域の管理等に関する協定書																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民にとって身近な自然環境である貴重な里山を保全するため、市民、事業者等と協働で保全に取り組む他、里山体験、講座等を通じて里山保全に関する啓発活動を行う。また、上川の里及び金比羅緑地における維持管理を行う。 都・自然保護条例に基づく緑地保全地域を、良好な自然環境を保全するため協定に基づき植生管理を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	19,017	9,008	8,489	△ 518	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,663	2,169	725	△ 1,444		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	20,680	11,177	9,214	△ 1,963		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	14,917	17,226	17,358	132		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	1,419	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	1,605	1,605	1,605	0		その他	6,311	3,883	6,176	2,293	
		その他	0	0	0	0		小計	6,311	3,883	6,176	2,293	
	小計		17,941	18,831	18,964	132	経常収支差額（A）	△ 37,331	△ 30,904	△ 26,710	4,194		
	その他の業務費用	支払利息	962	892	820	△ 71	特別費用	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
		その他	5	0	1	1	特別収支差額（B）	0	0	0	0		
		小計	967	892	821	△ 70	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 37,331	△ 30,904	△ 26,710	4,194		
	小計		39,588	30,900	28,999	△ 1,901							
	移転費用		4,054	3,886	3,886	0							
	小計		43,642	34,786	32,886	△ 1,901							

3年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	金比羅緑地地質調査委託料【7,174千円】 緑地草刈・剪定委託料【6,895千円】 緑地保護地区指定協力奨励金【3,886千円】 金比羅緑地法面整備基本設計委託料【2,416千円】		保全地域植生管理業務受託収入【3,975千円】	

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
2.63人	1.26人	1.19人	△ 0.07人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	47.4	32.1	28.0	△4.1	
活動指標	緑地保護地区の面積	ha	8.1	7.8	7.8	0.0	緑地保護地区面積の増減なし
	単位当たりコスト	円/ha	5,387,908	4,459,798	4,216,113	△ 243,686	
活動指標	管理した都保全地域の数	箇所	13	13	13	0	実績による
	単位当たりコスト	円/箇所	3,357,081	2,675,879	2,529,668	△ 146,211	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・緑地保護地区の維持管理について地権者を支援 ・都から植生管理を受託している緑地保全区域の自然環境が良好に保全されている ・親子里山保全体験講座を実施 ・上川の里、金比羅緑地の維持管理を実施 ・上川の里保全と活用の方針に基づき、市民・事業者等がルールを守って活動している ・金比羅緑地法面土砂災害防止対策予備設計が完了	2 年度末時点の課題	上川の里を利用する団体が増加していることから、利用に係るルールを定める必要がある。
目標に対する事業実績	・緑地保護地区の地権者を支援 ⇒奨励金交付 6 地区 7.8ha ・緑地保全地域の良好な自然環境を保全 ⇒13地域の植生管理を実施 ・上川の里、金比羅緑地の維持・管理 ⇒地域住民や事業者への委託を実施 ・上川の里の利用に係る要綱・要領を策定 ・金比羅緑地法面土砂災害防止対策予備設計⇒完了	課題への対応	上川の里特別緑地保全地区活動実施要綱及び上川の里特別緑地保全地区活動手続き要領を定め、上川の里における活動に係るルールと関係する手続きを明確化した。
			解決
3 年度評価	達成	次年度(5 年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	・緑地保護地区の維持管理について地権者を支援 ・受託した緑地保全区域の自然環境が良好に保全 ・親子里山保全体験講座を実施 ・上川の里、金比羅緑地の維持管理を実施 ・上川の里保全と活用の方針に基づき、市民・事業者等がルールを守って活動している ・上川の里の利活用に必要な民有地の取得 ・金比羅緑地法面土砂災害防止対策詳細設計が完了	3 年度末時点の課題	上川の里の利活用を円滑に進めるため、民有地の取得を進める必要がある。
4 年度の取組	・緑地保護地区の地権者へ奨励金の支払いを実施 ・緑地保全地域の適正な管理 ・親子里山保全体験講座の実施 ・上川の里、金比羅緑地の維持・管理 ・金比羅緑地法面土砂災害防止対策詳細設計	5 年度の計画	・緑地保護地区の維持管理について地権者を支援 ・緑地保全地域の良好な自然環境を保全 ・親子里山保全体験講座の実施 ・上川の里、金比羅緑地の維持・管理 ・金比羅緑地法面土砂災害対策工事

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	耐震化促進										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	まちなみ整備部 住宅政策課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	04	住宅費		目	01	住宅総務費	
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内の建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修等に要する経費の一部を補助することにより、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命と財産を守り、日々安全で安心した暮らしができるよう、災害に強いまちづくりを推進する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	18,005	20,517	19,832	△ 685	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,575	6,378	2,697	△ 3,682		国庫支出金	74,174	24,968	36,945	11,977	
		その他	0	1,853	1,839	△ 14		都支出金	87,382	17,458	36,642	19,185	
		小計	19,580	28,749	24,368	△ 4,381		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	3,722	2,082	2,022	△ 59		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	2,276	30,937	0	△ 30,937	
		その他	0	0	0	0		小計	163,832	73,362	73,587	225	
	小計	3,722	2,082	2,022	△ 59	経常収支差額（A）		△ 34,494	△ 16,758	△ 39,476	△ 22,718		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 34,494	△ 16,758	△ 39,476	△ 22,718	
	小計	23,301	30,831	26,390	△ 4,440								
	移転費用		175,024	59,290	86,673	27,383							
	小計		198,325	90,121	113,063	22,943							

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	八王子市特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金【51,302千円】 八王子市居住環境整備補助金（耐震改修・簡易耐震改修）【15,750千円】 八王子市分譲マンション耐震化促進補助金【11,259千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
2.49人	2.87人	2.78人	△ 0.09人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	9.9	31.9	21.6	△10.3	
活動指標	補助金交付件数	件	124	86	75	△ 11	補助実績による減
	単位当たりコスト	円/件	1,599,398	1,047,916	1,507,511	459,595	
成果指標	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率	%	92.3	92.5	93.3	0.8	耐震化実績による増
	単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
成果指標	住宅の耐震化率	%	90.3	91.8	92.4	0.6	耐震化実績による増
	単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3年度目標	引き続き補助制度が有効に活用され、計画に定めた目標に向け、市内の建築物の耐震化率が向上している。	2年度末時点の課題	事業計画に対し、実績が下回ったことから、建物所有者が主体的に耐震化に取り組み、補助制度が有効に活用されるよう、さらなる普及啓発に努める必要がある。
目標に対する事業実績	【木造住宅】 耐震アドバイザー 34件 耐震診断 15件 木造住宅耐震改修工事 13件 木造住宅簡易耐震改修工事 11件 【特定緊急輸送沿道建築物】 耐震診断 1棟 耐震改修等 5棟 【分譲マンション】 補強設計 1棟 耐震改修 1棟 【ブロック塀等撤去等】 撤去等 28件	課題への対応	・住まいのなんでも相談会の実施 実施日数33日 ・耐震フェアの開催（9月7日・8日） 来場者 127人 ・ダイレクトメールによる 木造住宅耐震化普及啓発の実施 50件
			一部解決
3年度評価	達成	次年度（5年度）以降の展開	拡充

今後の取組

4年度目標	引き続き補助制度が有効に活用され、計画に定めた目標に向け、市内の建築物の耐震化率が向上している。 特に特定・一般緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進のため、補助制度の拡充について検討する。	3年度末時点の課題	建物所有者が主体的に耐震化に取り組み、補助制度が有効に活用されるよう、さらなる普及啓発に努める必要がある。
4年度の取組	市内の建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修等に要する経費の一部を引き続き補助するとともに、補助制度が有効に活用されるよう、さらなる普及啓発に努める。	5年度の計画	引き続き補助制度が有効に活用され、耐震改修促進計画に定めた目標に向け、市内の建築物の耐震化率の向上に向けた取り組みを実施する。

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	居住環境の整備										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	まちなみ整備部 住宅政策課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	04	住宅費		目	01	住宅総務費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市内の住宅等の所有者等に対し、当該住宅の改修工事等に要する経費の一部を補助することにより、市民が安全で安心して住み続けられる居住環境を確保するとともに、市内の施工業者の育成及び支援を行い、地域経済の活性化を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	6,942	10,080	11,628	1,548	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	978	4,837	3,341	△ 1,496		国庫支出金	12,315	14,210	23,827	9,617	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	7,919	14,916	14,969	53		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	12,315	14,210	23,827	9,617	
	小計	0	0	0	0	経常収支差額（A）		△ 34,244	△ 46,101	△ 54,273	△ 8,172		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 34,244	△ 46,101	△ 54,273	△ 8,172	
	小計		7,919	14,916	14,969	53							
	移転費用		38,640	45,395	63,131	17,736							
	小計		46,559	60,311	78,100	17,789							

3年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	八王子市居住環境整備補助金【63,131千円】					—				

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.96人	1.41人	1.63人	0.22人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	17.0	24.7	19.2	△5.6	
活動指標	補助金支出額	千円	38,640	45,395	63,131	17,736	実績による
	単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
成果指標	補助金交付件数	件	413	459	613	154	実績による
	単位当たりコスト	円/件	112,735	131,398	127,406	△ 3,991	
成果指標	対象工事費用	千円	604,838	743,981	1,126,824	382,843	実績による
	単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・ 居住環境整備補助金交付 388件 43,000千円 ・ 「ワークスペース設置改修」、「台風対策改修」及び「分譲マンション止水板設置」への新たな補助について、制度が確立し補助金が交付されている。	2 年度末時点の課題	コロナ禍における新しい生活様式や災害に対応した住宅・住環境整備に対しての新たな補助が求められている。
目標に対する事業実績	・ 居住環境整備補助金交付実績 613件 63,131千円 (内訳) - バリアフリー化改修工事 100件 16,654千円 - 省エネルギー化改修工事 207件 27,897千円 - 長寿命化改修工事 235件 11,730千円 - ワークスペース設置改修工事 5件 377千円 - 台風対策改修工事 66件 6,473千円 ・ 「ワークスペース設置改修」、「台風対策改修」及び「分譲マンション止水板設置」への新たな補助制度を実施。	課題への対応	「ワークスペース設置改修」、「台風対策改修」及び「分譲マンション止水板設置」への新たな補助制度の実施。
			解決
3 年度評価	目標以上の達成	次年度(5 年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4 年度目標	「分譲マンション共用部分LED化改修」への新たな補助について、制度が確立し補助金が交付されている。	3 年度末時点の課題	市民が安全で安心して住み続けられる居住環境を確保するために、継続した事業実施が必要である。また環境に配慮した住宅・住環境整備が求められている。
4 年度の取組	「分譲マンション共用部分LED化改修」への新たな補助について、制度を確立し補助金を交付する。	5 年度の計画	市民が安全で安心して住み続けられる居住環境を確保するための、継続した事業実施。

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	空き家対策促進										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	まちなみ整備部 住宅政策課																	
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	04	住宅費			目	01	住宅総務費	
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	空き家の利活用を促進することを目的に、一定の基準を満たす空き家改修工事費の一部を補助する。また、管理不全空き家等の発生を抑制するために、セミナーによる意識啓発を図るとともに、相談会の実施により問題解決を図る。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目						元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目						元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	10,196	3,646	11,699	8,053	経常収入	保険料	0	0	0	0							
		賞与・退職手当引当金繰入額	10,013	2,291	9,449	7,157		国庫支出金	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	8,791	8,791							
		小計	20,209	5,937	21,148	15,211		分担金及び負担金	0	0	0	0							
	物件費等	物件費	3,144	0	9,607	9,607		使用料及び手数料	0	0	0	0							
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0							
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	8,791	8,791							
	小計	3,144	0	9,607	9,607	経常収支差額（A）	△ 23,353	△ 5,937	△ 21,964	△ 16,027									
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0								
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0								
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0								
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 23,353	△ 5,937	△ 21,964	△ 16,027								
	小計		5,937	30,755	24,818														
	移転費用	0	0	0	0														
	小計	23,353	5,937	30,755	24,818														

3年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	八王子市空き家総合実態調査業務委託【8,250千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.41人	0.51人	1.64人	1.13人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	86.5	100.0	68.8	△31.2	実績による
活動指標	セミナー・相談会実施回数	回	2	4	6	2	
	単位当たりコスト	円/回	11,676,399	1,484,273	2,625,401	1,141,128	
成果指標	管理不全空き家相談対応件数	件	—	—	148	—	—
	単位当たりコスト	円/件	—	—	101,367	—	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・市民の間に、空き家対策の意識が醸成されている。（広報空き家特集号、通知等の発行） ・一戸建て住宅団地の空き家の所有者と居住者の空き家対策に必要な支援の分析が完了している。 ・空き家や住宅の所有者の空き家対策の相談窓口（不動産業者による）が確立している。 ・用途のない空き家は早期に除却する意識が醸成されている。 ・地域の資源として活用可能な空き家と活用希望者のマッチング支援の仕組が構築されている。	2 年度末時点の課題	・空き家所有者による、空き家の活用（売却、賃貸、除却等）を促進する必要がある。 ・高齢の住宅所有者が自宅を空き家にしないために必要な支援が何かを把握する必要がある。 ・空き家に関する多種多様な相談を受ける体制を整える必要がある。 ・居住中の住宅所有者への空き家予防に関する周知啓発の実施
目標に対する事業実績	・広報特集号の発行により、空き家の予防の意識啓発につながり、その後に行ったセミナー・相談会の参加者が通常の参加者の3 倍程度の80 名程となった。 ・セミナー・相談会を3 回実施し、そのうち1 回は、事業開始以来初めて地元土業によって開催した。 ・一戸建て住宅団地における空き家の所有者と居住者を対象とした調査が都のチャレンジ型事業に採択され、空き家対策に必要な支援の分析が完了した。 ・地元不動産団体と連携し、空き家の流通に関する相談先として連携した。 ・用途のない空き家は早期に除却する意識が醸成されつつある。	課題への対応	・広報特集号発行により、空き家予防に関する重要性を広く周知啓発した。 ・一戸建住宅団地を対象とした、空き家総合実態調査の実施及び分析 ・空き家除却補助事業の実施
3 年度評価	達成	次年度（5 年度）以降の展開	一部解決

今後の取組

4 年度目標	・市民の間に、空き家対策の意識が醸成されている。（通知等の発行） ・空き家所有者や居住中の住宅所有者の空き家対策の相談窓口（不動産業者による）が確立している。 ・地域の資源として活用可能な空き家と活用希望者のマッチング支援の仕組が構築されている。	3 年度末時点の課題	・空き家の所有者による、空き家の活用（売却、賃貸、除却等）を促進する必要がある。 ・高齢の住宅所有者へ効果的な空き家予防策の実施を支援する必要がある。 ・空き家に関する多種多様な相談を受ける体制を整える必要がある。
4 年度の取組	・地元の各種専門家団体による空き家総合相談窓口構築・運営 ・空き家相談窓口を中心とした空き家予防策の展開（空き家予防策に関連した住まいの今後に関する啓発冊子及び動画等の作成） ・一戸建住宅団地に居住する高齢の住宅所有者を対象とした出張相談・セミナーの実施	5 年度の計画	・福祉等と連携した、空き家になる可能性が高い所有者に対するアウトリーチ型の支援の検討 ・一戸建住宅団地への出張セミナー・相談会を通して得たノウハウを市内全域へ展開する。

事業概要事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	住宅セーフティネットの促進										事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	まちなみ整備部 住宅政策課																	
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	04	住宅費			目	01	住宅総務費	
根拠法令等	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	住宅確保要配慮者（低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子どもを育成する家庭、その他住宅の確保に特に配慮を要するもの）の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図る。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

		勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	10,702	12,654	15,338	2,684	経常収入	保険料	0	0	0	0		
		賞与・退職手当引当金繰入額	936	4,234	5,009	774		国庫支出金	10,158	18,037	12,772	△ 5,265		
		その他	0	0	0	0		都支出金	5,106	9,431	5,385	△ 4,046		
		小計	11,638	16,888	20,346	3,458		分担金及び負担金	0	0	0	0		
	物件費等	物件費	0	0	30	30		使用料及び手数料	0	0	0	0		
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0		
		減価償却費	0	0	0	0		その他	6,062	0	5	5		
		その他	0	0	0	0		小計	21,326	27,468	18,162	△ 9,306		
	小計	0	0	30	30	経常収支差額（A）		△ 11,506	△ 26,393	△ 23,801	2,592			
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0		
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		特別収支差額（B）	0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額 (A)+(B)=(C)	△ 11,506	△ 26,393	△ 23,801	2,592		
	小計	11,638	16,888	20,376	3,488									
	移転費用		21,195	36,973	21,587	△ 15,386								
	小計		32,832	53,861	41,963	△ 11,898								

3年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	八王子市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅の家賃低廉化補助【15,461千円】 八王子市住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業補助金【6,000千円】		—	

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.48人	1.77人	2.15人	0.38人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	35.4	31.4	48.5	17.1	
活動指標	登録住宅整備助成実施件数	件	7	12	3	△ 9	新規登録住宅数が減少し、当該補助利用住戸も同様に減少したため
	単位当たりコスト	円/件	2,441,547	2,442,619	9,770,477	7,327,858	
成果指標	家賃低廉化補助対象住戸管理戸数	戸	35	44	51	7	新規登録住宅数の増によって、管理戸数が増加したため
	単位当たりコスト	円/戸	449,760	557,947	248,070	△ 309,877	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・家賃補助対象住宅の成功事例が賃貸人、管理人に広く周知されている。 ・仲介不動産店にデメリットがないよう、家賃補助対象住宅仲介へ謝金を支払う制度が構築されている。 ・住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅入居促進のため、居住支援協議会と居住支援団体と連携が図られている。	2 年度末時点の課題	・家賃補助対象住宅の対象住戸数が伸び悩んでおり、とくに仲介事業者からの住戸紹介がない ・住宅確保要配慮者の支援は、その属性に合わせた効果的な実施方法の検討 ・住宅確保要配慮者への総合的支援
目標に対する事業実績	・空き住戸がリノベーションされた成功事例等を本市が実施する事業説明会や東京都宅地建物取引業協会八王子支部研修会で周知するとともに、当該事例が賃貸経営情報誌「家主と地主（9月号）」に取り上げられた。 ・媒介業者が入居者から仲介手数料相当額を報奨金として交付することにより入居手続きの円滑化を図る「住宅確保要配慮者専用賃貸住宅円滑入居協力報奨金」の実施	課題への対応	住宅確保要配慮者専用賃貸住宅円滑入居協力報奨金交付事業の構築及び実施
			一部解決
3 年度評価	やや不十分	次年度（5 年度）以降の展開	改善

今後の取組

4 年度目標	・家賃補助対象住宅の成功事例が賃貸人、管理人に広く周知されている。 ・公社住宅の利用について、国、都やJKKと協議を行い、課題等を整理し、利用に向けて検討が進んでいる。	3 年度末時点の課題	・家賃低廉化補助住宅の増加を図るため、所有者や管理者にメリットを周知啓発する必要がある。 ・家賃補助対象住宅の対象住戸数確保のため、公社住宅の利用について検討が必要
4 年度の取組	・家賃補助対象住宅の登録及び関連する制度周知 ・家賃補助対象住戸のありかたの検討	5 年度の計画	・家賃補助対象住宅の対象住戸数が必要数確保されている。 ・家賃補助対象住宅が多くの支援者及び入居資格対象者に認知されている。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	分譲マンション適正管理										事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	まちなみ整備部 住宅政策課																
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③				
予算科目	会計		一般会計			款	08	土木費		項	04	住宅費		目	01	住宅総務費	
根拠法令等	東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	マンションの管理状況の届出義務化により、管理状況に応じた助言・支援、指導・勧告を行うことで、管理不全の予防・改善及び適正な管理を促進する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	—	5,147	5,279	132	経常収入	保険料	—	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	—	5,261	982	△ 4,280		国庫支出金	—	0	50
		その他	—	0	0	0		都支出金	—	933	2,571
		小計	—	10,409	6,261	△ 4,148		分担金及び負担金	—	0	0
	物件費等	物件費	—	23	396	373		使用料及び手数料	—	0	0
		維持補修費	—	0	0	0		繰入金	—	0	0
		減価償却費	—	0	0	0		その他	—	0	0
		その他	—	0	0	0		小計	—	933	2,621
	小計	—	23	396	373	経常収支差額（A）	—	△ 9,498	△ 4,035		
	その他の業務費用	支払利息	—	0	0	0	特別費用	—	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	—	0	0	0	特別収入	—	0	0	
		その他	—	0	0	0	特別収支差額（B）	—	0	0	
		小計	—	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	—	△ 9,498	△ 4,035	
	小計	—	10,431	6,656	△ 3,775					5,463	
	移転費用		—	0	0	0					
	小計		—	10,431	6,656	△ 3,775					
3年度	経 常 費 用					経 常 収 入					
主な内訳	八王子市東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例に基づく事務処理に関する業務委託【271千円】					—					

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
—	0.72人	0.74人	0.02人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	—	99.8	94.1	△5.7	
活動指標	届出対象マンション数	棟	—	246	244	△ 2	対象件数の減
	単位当たりコスト	円/棟	—	42,403	27,280	△ 15,123	
成果指標	届出率	%	—	90.7	99.2	8.5	実績による
	単位当たりコスト	—	—	—	—	—	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3 年度目標	・「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する 条例」に基づく管理状況の届出が、特別な事情があるものを除き100%実施されている。 ・管理状況の届出に基づき、耐震化への取組が消極的な管理組合に対し、適切な勧奨が行われている。 ・令和4年度のマンション管理計画認定制度の開始に向け、独自の「マンション管理適正化推進計画」が策定されている。 ・令和4年度開始のマンション管理計画認定制度の事務手順の検討が完了している。	2 年度末時点 の課題	都条例に基づく管理状況届出の完全実施と管理不全の兆候があるマンションへの助言を実施する必要がある。
目標に対する 事業実績	・都条例に基づく管理状況の届出 要届出マンション数 244棟 届出済マンション数 242棟 ・八王子市マンション管理適正化推進計画の策定（令和4年3月） ・マンション管理計画認定制度の認定事務準備完了	課題への対応	都条例に基づく管理状況届出の完全実施と管理不全の兆候があるマンションへの助言の実施。
			一部解決
3 年度評価	達成	次年度（5 年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

4 年度 目標	・分譲マンションの所有者等に、適正管理に関する意識が醸成されている。 ・都条例に基づく管理状況届出の一部未届や変更届出等が適切に実施されている。 ・管理状況の届出に基づき、耐震化への取組が消極的な管理組合に対し、適切な勧奨が行われている。 ・マンション管理計画認定制度の周知が進み、認定に向けての動きがある。 ・実態調査が実施され、市内の分譲マンションの状況が明らかになっている。	3 年度末 時点の課題	・都条例に基づく管理状況届出の完全実施と管理不全の兆候があるマンションへの助言を実施する必要がある。 ・令和4年度開始のマンション管理計画認定制度を適切に運用する必要がある。
4 年度の 取組	・分譲マンション管理セミナー・相談会等の実施。 ・管理状況の届出に基づき、耐震化への取組が消極的な管理組合に対する啓発。 ・マンション管理計画認定制度の周知。 ・分譲マンション実態調査の実施。	5 年度の 計画	マンション管理計画認定制度の適切な運用や、都条例に基づく管理状況届出マンションに対しマンション管理に関する情報提供を行うことで、マンション管理の適正化を促進する。